

中小機械工業等における  
償却資産に関する調査研究

昭和58年3月

財団法人 資産評価システム研究センター



## は し が き

財団法人資産評価システム研究センターは、主として地域の資産に関する調査研究の実施を目的として、昭和53年5月発足しました。

当評価センターにおける調査研究は、資産評価の基礎理論及び地方公共団体における資産評価技法の両面にわたって、毎年度、学識経験者並びに自治省、地方公共団体等の関係者をもって構成する資産評価システム、土地、家屋及び償却資産の各部門ごとの研究委員会において行われ、その成果は、直接、会員である地方公共団体等に配付のうえ、その活用を期待するとともに、当評価センターの実施する研修会、資料・情報の発行等、会員に対する便益提供のための各種事業の基盤ともなってきたところであります。

ここに、昭和57年度における調査研究の成果をとりまとめ公表することになりましたが、この機会に、熱心にご研究、ご審議をいただいた研究委員各位並びに実地調査に当たって種々ご協力を賜った地方公共団体関係者各位に心から感謝申しあげる次第であります。

なお、当評価センターは、本年5年目を迎えこれを一つの区切りとし更に発展を期し、事業内容の充実のためさらに努力を傾注する所存であります。地方公共団体をはじめ関係団体の皆様の一層のご指導、ご援助をお願い申しあげる次第であります。

最後に、この調査研究事業は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて作成したものであり、改めて深く感謝の意を表すものであります。

昭和 58 年 3 月

財団法人 資産評価システム研究センター  
理 事 長 山 下 稔

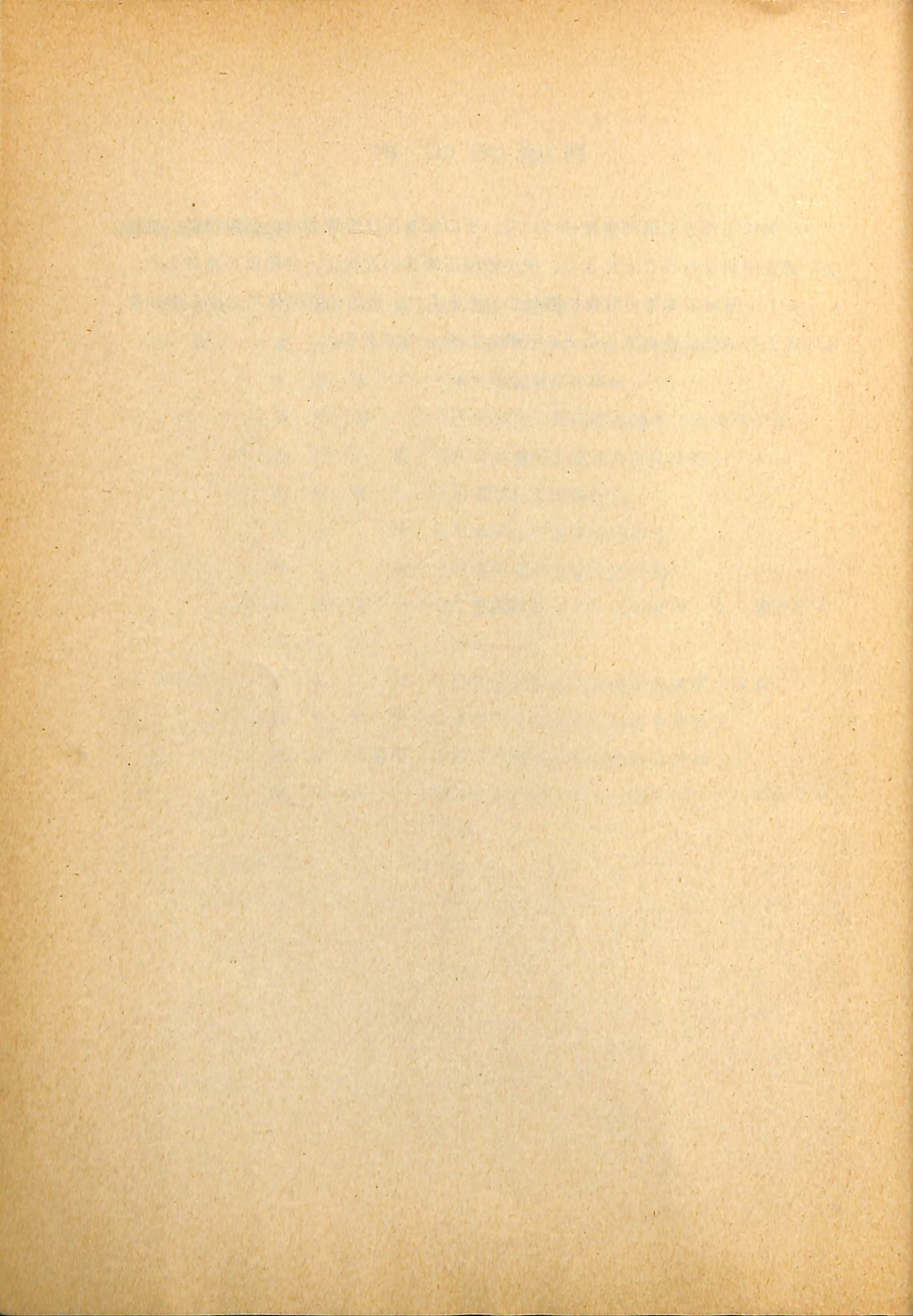
## 研 究 組 織

### 償却資産研究委員会

- (委員長) 武 藤 三 雄 東京電力(株)理事
- (委員) 望 月 宝 (財)日本都市センター研究室次長
- 吉 田 修 一 千葉市固定資産評価員
- 森 福 省 一 (社)全国自治体病院協議会企画調査部長
- 今 村 一 美 (財)日本機械工業連合会業務第一グループ
- 鶴 岡 啓 一 自治省固定資産税課長
- 須 永 清 自治省固定資産税課理事官
- 林 陽 自治省準公営企業室課長補佐
- 吉 田 隆 一 (財)資産評価システム研究センター調査研究  
部長
- (専門員) 川 島 純 自治省固定資産税課償却資産第一係長
- 石 原 照 彦 自治省準公営企業室病院事業係長
- 真 鍋 多喜男 北九州市税務部税制課税制係長
- 樋 口 周 一 (財)資産評価システム研究センター主任研究  
員

## 調 査 の 目 的

中小機械工業等の償却資産について、その保有及び管理の状況を業種別、規模別に調査研究を行うことにより、中小機械工業等の近代化、合理化の指針を示し、もって中小機械工業等の振興に寄与するとともに、地方公共団体における償却資産の適正な評価に役立てることを目的としたものである。



## 目 次

1. 調査の内容	1
2. 調査の方法及び調査時点	1
3. 調査及び集計の対象業種及び対象事業者	1
(1) 調査の対象業種及び対象事業者	1
ア. 調査の対象業種	1
イ. 調査の対象事業者	2
(2) 業種別の調査の対象都市数及び都道府県別の内訳	2
(3) 調査及び集計の対象事業者数	3
ア. 調査の対象事業者数	3
イ. 集計の対象事業者数	3
(4) 本研究資料活用上の留意事項	4
4. 保有状況の概要	5
(1) 総括	5
(2) バルブ製造業	8
(3) 清酒製造業	17
(4) 製本業	24
5. 更新状況の概要	31
(参 考)	
(1) 耐用年数に応じた段階別、取得年次別区分表	33
(2) 中小企業における償却資産に関する調査関係書類	34
(3) 主要機械設備一覧	40
(4) 中小機械工業等における償却資産に関する調査表	44

( 集計表 )

表 1	業種別、1 事業者当たりの資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高等 .....	46
表 2	業種別、個人、法人別、従業員数別、1 事業者当たりの資本金等、従業員数、事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高等並びに主要機械設備の保有台数 .....	48
表 3	業種別、個人、法人別、従業員数別、1 事業者当たりの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳 .....	56
表 4	業種別、個人、法人別、従業員数別不要機械設備の更新状況 .....	96



## 1. 調査の内容

この調査は、昭和54年度より昨年度まで行われた中小企業等における償却資産の保有状況調査に加えて、新たにその更新状況についても調査を行ったものである。

今年度は調査の目的に照らして、都市における中小企業のうちバルブ製造業、清酒製造業及び製本業の3業種を調査対象に選び、別添「中小機械工業等における償却資産に関する調査表」により、それぞれ個人、法人別に資本金等、従業員数、事業所等の床面積、年間売上高及び決定価格を調査するとともに、各中小企業者の所有する主要な機械設備の取得年月、保有台数及び更新状況等を調査したものである。なお、ここでいう主要な機械設備とは、当該事業を営むに当たって通常（最低限）必要な固有の機械設備（器具及び備品を含む。）をいう。

## 2. 調査の方法及び調査時点

この調査は、昭和57年8月17日付で別添「中小企業における償却資産に関する調査について（照合）」により、各都道府県を通じて各市に調査方を依頼したものである。なお、調査方法は、各市の担当職員が指定された調査対象業種の事業者と直接面接し、その調査時点において当該事業者の所有する主要な機械設備の取得年次、保有台数及び更新の状況等について聴き取り調査を行ったものである。

## 3. 調査及び集計の対象業種及び対象事業者

### (1) 調査の対象業種及び対象事業者

#### ア. 調査の対象業種

各業種とも、次に掲げる要件に適合する事業を行うものを調査の対象とした。

- ① バルブ製造業（日本標準産業分類（以下「産業分類」という。）3942）

主としてバルブ（弁）を製造する事業をいうものである。

バルブ製造業は、バルブの対象物（気体、液体等）によってそれぞれ細分、  
専門化されているが、バルブの種類については問わないものとする。

② 清酒製造業（産業分類 1884）

産業分類中 188 飲料製造業のうち、小分類 1881 清涼飲料製造業 1882 果実  
酒製造業 1883 ビール製造業及び 1885 蒸留酒・混成酒製造業を除き、米を  
原料とするいわゆる日本酒を醸造する事業をいうものである。

③ 製本業（産業分類 2551）

印刷された紙を綴り込み本を製造する事業をいい、印刷業を営むものが  
その 1 部門として製本部門を有する場合は調査対象事業者から除外するも  
のとする。

イ．調査の対象事業者

原則として次に掲げる要件に該当する中小企業者とし、企業経理が比較的  
整理されている企業で本調査の主旨をよく理解し、かつ、協力が得られる者  
を選定した。

業 種	要 件
バルブ製造業 清酒製造業 製 本 業	従業員の数が 300 人以下の法人又は個人（法人 にあつては資本の額又は出資の総額が 1 億円以 下のものに限る。）

(2) 業種別の調査の対象都市数及び都道府県別の内訳

調査に当たっては、次表のとおり業種別に都道府県を指定し、当該都道府県  
内に所在する都市は、当該業種について調査することとした。

業種別調査対象都市数及び都道府県内訳

業種名	対象都市数	都道府県名
パルプ製造業	304	埼玉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、滋賀県、大阪府
清酒製造業	183	岩手県、秋田県、山形県、茨城県、千葉県、新潟県、富山県、長野県、京都府、兵庫県、島根県、広島県、香川県、高知県、福岡県、佐賀県、大分県
製本業	164	北海道、青森県、宮城県、福島県、栃木県、群馬県、石川県、福井県、山梨県、静岡県、三重県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、山口県、徳島県、愛媛県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(注) 東京都の特別区は、全区をもって一の市とした。

(3) 調査及び集計の対象事業者数

ア. 調査の対象事業者数

各市は、指定された業種について、従業員数、年間売上高及び設備の状況等を勘案して当該都市において大・中・小にランクされる業者の中から原則として各1事業者を選定し、調査したものである。

その結果、本年度における調査予定の事業者数は、7,853事業者であり、そのうち調査した事業者数は546事業者(個人94事業者、法人452事業者)であった。

イ. 集計の対象事業者数

回収した調査表のうち、次の(ア)及び(イ)に掲げる事由に該当する調査表は、集計対象から除外した。

(ア) 資本金等(個人は除く。)、従業員数、事業所等の床面積又は昭和57年度決定価格若しくは帳簿価格の欄のいずれか1以上の記載がないもの。

(イ) 主要機械設備名の記載がほとんどなく、当該業種の標準的な機械設備の構成に比して著しく不合理と思われるもの又は全く記載がないもの。

その結果、集計対象とした事業者は、528事業者（個人87事業者、法人441事業者）で、調査を行った事業者に対する割合（集計対象率）は96.7%となった。

なお、集計対象事業者について、業種別、個人、法人別及び従業員数の段階別（従業員数を事業の規模を表す指標とみた）に、事業所等の床面積、決定価格及び主要機械設備の保有状況及び更新状況等について集計及び分析を行った。

調査予定事業者数及び集計対象事業者数一覧

区分 業種別	調査予定 事業者数	調査事業者数									集中対象率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$ (%)
		集計対象			集計対象外			計			
		個人	法人	小計 (A)	個人	法人	小計	個人	法人	小計 (B)	
パルプ製造業	1,847	18	86	104	1	2	3	19	88	107	97.2
清酒製造業	2,797	20	316	336	1	9	10	21	325	346	97.1
製本業	3,209	49	39	88	5	0	5	54	39	93	94.6
合計	7,853	87	441	528	7	11	18	94	452	546	96.7

- 注1. 調査予定事業者数は、昭和55年工業統計表、企業編（通商産業省調査統計部編集）による。  
 2. パルプ製造業の調査予定事業者数は1,847となっているが、これには同付属製品製造業及び大企業を含むため、調査対象として特定した事業者数は約400事業者である。

(4) 本研究資料活用上の留意事項

- ア. この調査の対象とした企業は、経理内容が比較的整理されており、この調査の趣旨をよく理解し、協力が得られる者の中から選定した。
- イ. 各業種における1事業者当たりの決定価格及び保有台数等に係る個人分計、法人分計並びに個人分及び法人分の計の各平均値は、総平均により算出した。
- ウ. 耐用年数は、原則として「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」別表第2の総合耐用年数の算定の基礎となった個別耐用年数によっているが、主要機械設備について当該個別年数がないもの又は不相当と思われるものは、同省令別表第2の総合耐用年数又は別表第1の耐用年数によっている。

#### 4. 保有状況の概要

##### (1) 総括

1 事業者当たりの業種別、個人・法人別の「従業員数」、「事業所等の床面積」、「決定価格」及び「年間売上高」は次表のとおりとなっている。

業種	個人・法人別	従業員数	事業所等の床面積	決定価格	年間売上高
		人	m <sup>2</sup>	千円	百万円
バルブ製造業	個人	4.3	128.2	3,374.4	18.4
	法人	37.1	1,378.2	30,905.3	650.7
	計	31.4	1,161.9	26,140.4	539.1
清酒製造業	個人	7.6	1,414.1	6,003.7	95.1
	法人	22.4	3,137.8	31,596.8	585.9
	計	21.6	3,035.2	30,073.4	556.5
製本業	個人	4.5	77.7	4,403.9	14.8
	法人	18.9	378.2	21,413.6	80.8
	計	10.9	210.9	11,942.3	44.1

「従業員数」、「事業所等の床面積」、「決定価格」及び「年間売上高」について個人と法人を比較すると、各業種ともいずれの項目においても法人の数値が高く、1 事業者当たりの事業規模が大きいことを示している。すなわち、「決定価格」について個人と法人を対比してみると、法人がバルブ製造業では 9.2 倍、清酒製造業では 5.3 倍、製本業では 4.9 倍といずれも個人を大巾に上回っており、特にバルブ製造業については個人と法人の設備規模の格差が顕著なことを示し、「事業所等の床面積」においても法人は個人に対してバルブ製造業で 10.8 倍、清酒製造業で 2.2 倍、製本業で 4.9 倍となっている。

また、従業員 1 人当たりの「事業所等の床面積」及び「決定価格」について各業種を比較すると、図 1 - 2 のとおりであり、いずれもバルブ製造業の数値が最も大きくなっている。

図 1 - 1 業種別 1 事業者当たり従業員数、事業所等の床面積及び決定価格  
(従業員数)

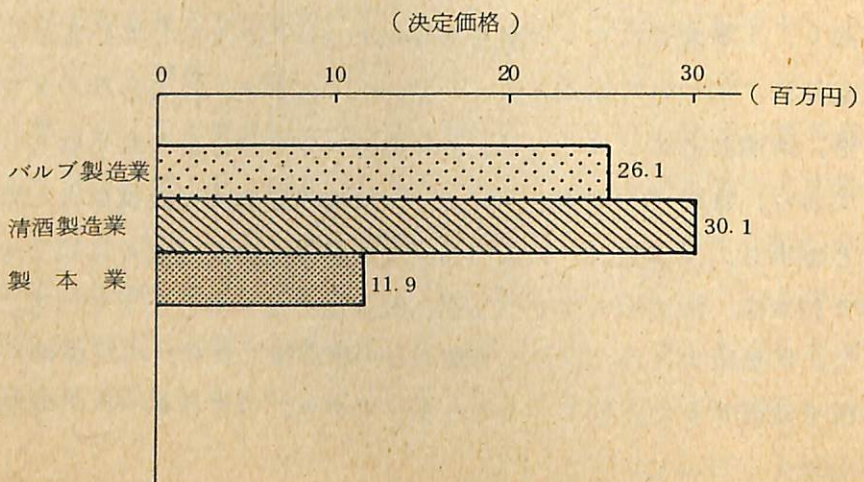
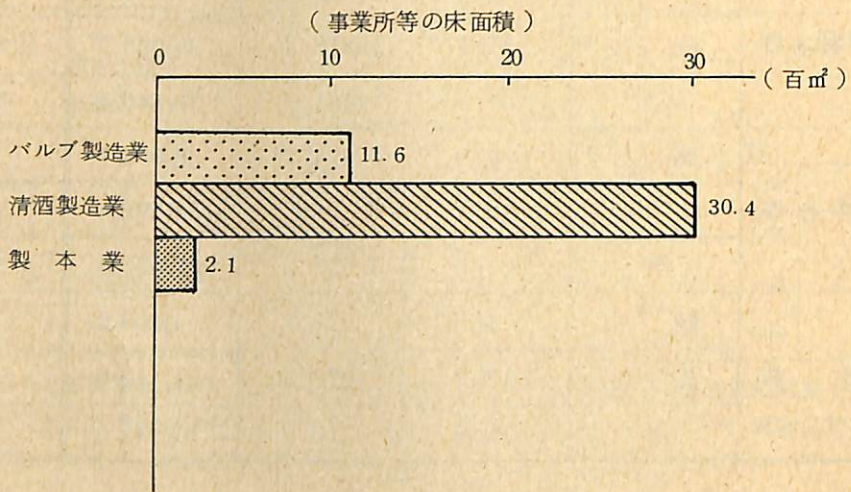
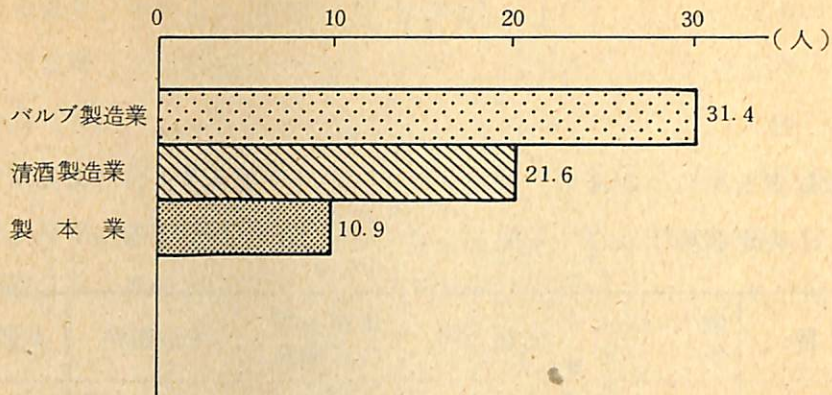
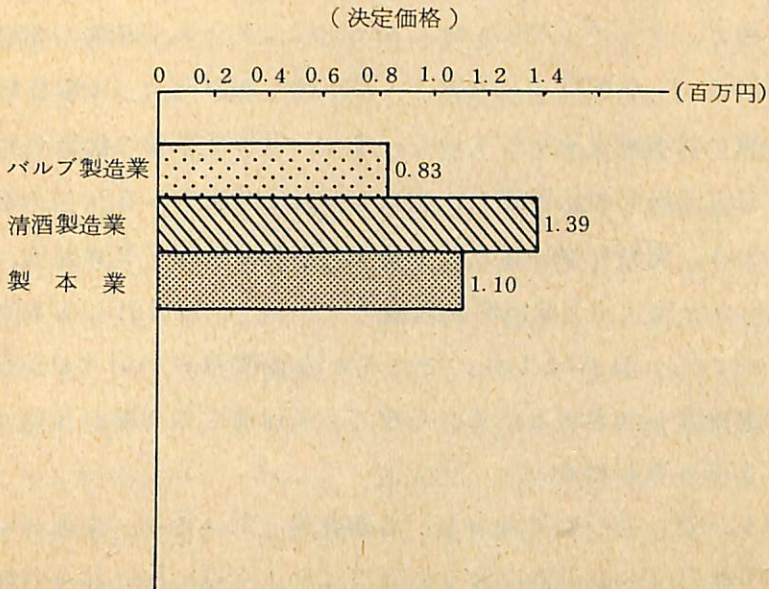
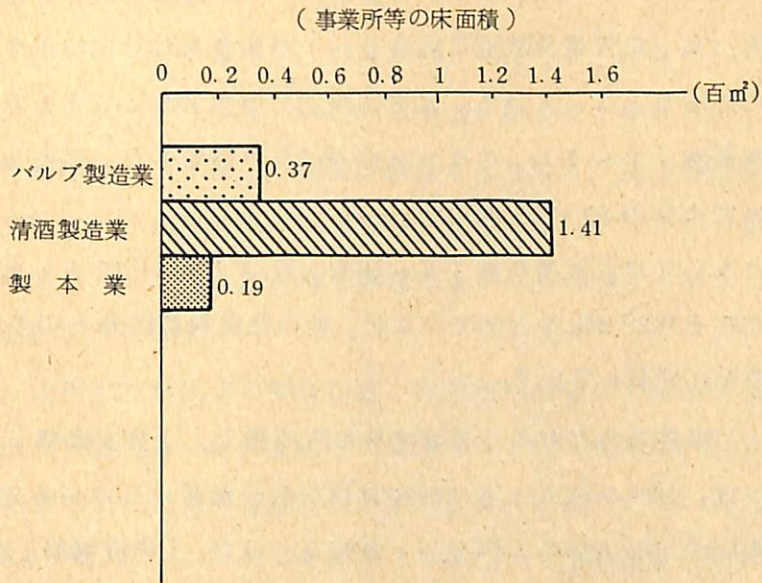


図 1-2 業種別従業員 1 人当たり事業所等の床面積及び決定価格



## (2) バルブ製造業

ア. バルブ製造業の「従業員数」、「事業所等の床面積」、「決定価格」及び「年間売上高」を従業員数別に区分し、1事業者当たりの状況をみると、表2-1のとおりとなっている。従業員数別に事業者数の分布をみると、個人では従業員数「1～4人」のランクが66.7%で最も多く、従業員数9人以下の事業者で全体の99.4%を占めた。

法人にあっては、従業員数「5～9人」及び「10～19人」のランクが最も多くそれぞれ20.9%を占めているが、他の従業員数区分との差異は少なく、比較的平均に分布している。

また、1事業者当たりの「事業所等の床面積」、「決定価格」及び「年間売上高」は、個人・法人ともに従業員数が多くなるにしたがっていずれも増加する傾向を示している（図2-1参照）。なお、「決定価格」については、いずれも固定資産税の法定免税点である100万円を上回っている。

イ. 主要機械設備の保有の状況は、表2-2のとおりとなっている。主要機械設備ごとの全事業者に対する保有事業者の割合が最も高いものは、普通旋盤（94.2%）であり、以下普通ボール盤（74.0%）、フライス盤（62.5%）が半数を超え、ラジアルボール盤（37.5%）、タレット旋盤（35.6%）、研磨盤（33.7%）、研削盤（32.7%）、切断機（31.7%）、立型旋盤（30.8%）の順に高い保有割合を示している。また、保有事業者の割合が低い機械設備としては、高温材料試験機（1.0%）、発条試験（1.0%）、超音波探傷機（1.9%）、電動弁操作盤（2.9%）、自動溶接機（3.8%）、フラックス乾燥機（3.8%）、万能材料試験機（4.8%）、硬度計（4.8%）、衝撃試験機（6.7%）があげられ、このうち検査機器については、公立又は組合立の検査機関を利用するため、企業ごとに保有する必要がないため低くなっているものと思われる。

これを、個人についてみると、普通旋盤（94.4%）、普通ボール盤（66.7%）が半数以上の事業者に保有されており、反対に保有割合の零のものが、高温材料試験機ほか14品目あるが、これらはいずれも特殊な用途又は製品等



に使用するものとみられ、保有割合の低い機械設備についてみても同様の理由であると考えられる。

また、法人についてみると、普通旋盤（94.2%）、普通ボール盤（75.6%）、フライス盤（69.8%）を半数以上の事業者が保有し、保有割合が低いものは、高温材料試験機（1.2%）、発条試験機（1.2%）、超音波探傷機（2.3%）、電動弁操作盤（3.5%）、自動溶接機（4.7%）、フラックス乾燥機（4.7%）、硬度計（5.8%）、衝撃試験機（8.1%）となっており、個人とはほぼ同じ傾向を示している。

なお、保有する事業者の割合が高い主要機械設備の1事業者当たりの保有台数を個人・法人別・従業員数別に図示すると図2-2のとおりである。

ウ．1事業者当たりの主要機械設備の平均保有台数についてみると図2-3のとおりであり、個人では、バルブ専用機（5.00台）、普通旋盤（3.82台）、タレット旋盤（3.50台）、普通ボール盤（2.91台）の順となっている。

法人では普通旋盤（7.90台）が最も多く、以下バルブ専用機（5.16台）、高圧材料試験機（5.00台）、普通ボール盤（4.22台）、タレット旋盤（4.17台）の順で多く、その他の機械設備は1～2台のものが多くなっている。

エ．主要機械設備の経過年数別保有状況は、図2-3のとおりとなっている。これを、「耐用年数を経過したもの」の保有割合についてみると、個人では比較的割合が低くなっているのに対し、法人では発条試験機（100%）を初めアーク溶接機（86.2%）、高温材料試験機（80.0%）、研削盤（70.5%）、研磨機（67.9%）、フラックス乾燥機（60.0%）、自動溶接機（57.1%）、硬度計（55.6%）、ラジアルボール盤（54.2%）、その他溶接機（50.0%）、超音波探傷機（50.0%）、電動弁操作盤（50.0%）が50%以上となっている。

耐用年数の2分の1以上を経過しているもの（耐用年数を経過したものを含む）の保有割合についてみると、個人では全ての資産が50%を上回っており、法人では立型旋盤、バルブ専用機、衝撃試験機以外の資産が50%を上回っている。また、「前年中取得したもの」の状況をみると、法人の立型旋盤（13.3%）、万能材料試験機（12.5%）、座ぐり盤（10.1%）、個人の研削盤

(24.8%)、フライス盤(12.5%)を除いては10%以下であり、機械設備の更新が低調であることを示している。

表2-1 1事業者当たり従業員数、事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高(バルブ製造業)

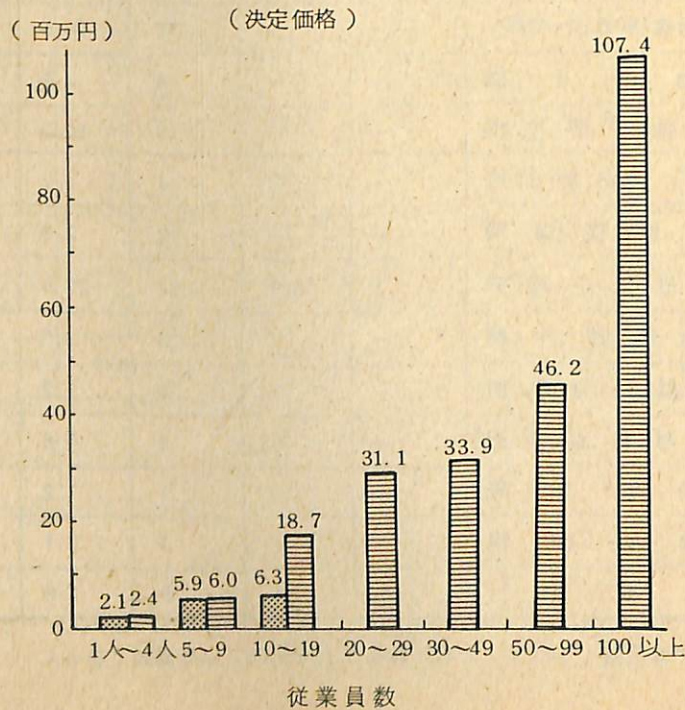
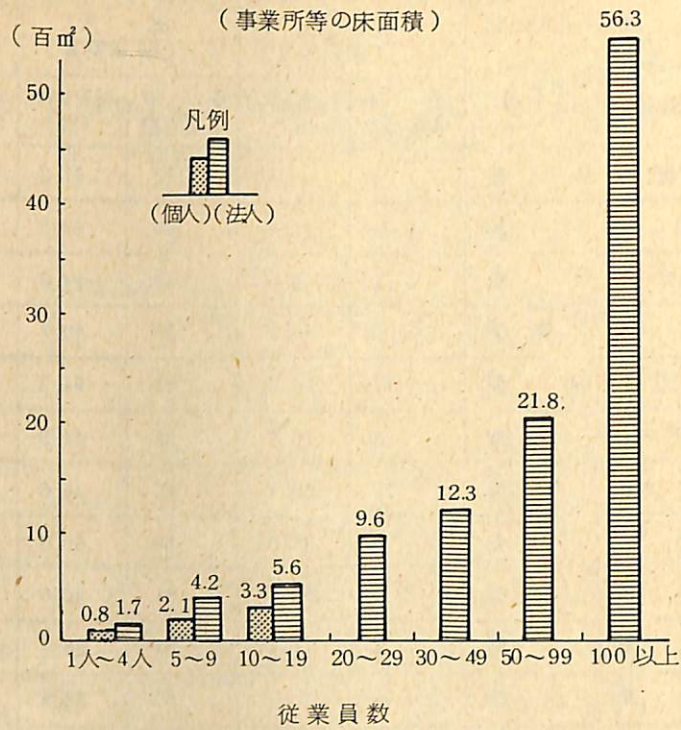
区 分		事業者数	1 事 業 者 当 た り			
			従業員数	事業所等の床面積	決定価格	年間売上高
個 人	1人～4人	12	2.5 <sup>人</sup>	77.6 <sup>m<sup>2</sup></sup>	2,075.8 <sup>千円</sup>	7.8 <sup>百万円</sup>
	5～9	5	7.2	209.0	5,906.4	40.2
	10～	1	11.0	330.6	6,299.0	36.0
	小 計	18	4.3	128.2	3,374.4	18.4
法 人	1～4	8	3.5	166.2	2,494.8	22.0
	5～9	18	6.7	416.9	5,974.7	47.8
	10～19	18	14.4	555.9	18,726.0	229.6
	20～29	11	23.5	956.7	31,143.7	481.4
	30～49	10	36.9	1,228.8	32,853.8	486.8
	50～99	12	70.0	2,183.0	46,249.3	1,099.5
	100～	9	145.4	5,631.2	107,464.3	3,031.1
	小 計	86	37.1	1,378.2	30,905.3	650.7
合 計		104	31.4	1,161.9	26,140.4	539.1

表 2-2 主要機械設備の保有事業者の割合（バルブ製造業）

部門	個人・法人の別 保有事業者数等 主要機械設備名	個人 (18事業者)		法人 (86事業者)		合計 (104事業者)	
		保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)	保有 事業者数	保有割合 (%)
機械・ 加工	立 型 旋 盤	-	-	32	37.2	32	30.8
	横 中 ぐ り 盤	-	-	20	23.3	20	19.2
	座 ぐ り 盤	1	5.6	12	14.0	13	12.5
	タ レ ッ ト 旋 盤	2	11.1	35	40.7	37	35.6
	普 通 旋 盤	17	94.4	81	94.2	98	94.2
	ラ ジ ア ル ボ ー ル 盤	3	16.7	36	41.9	39	37.5
	普 通 ボ ー ル 盤	12	66.7	65	75.6	77	74.0
	フ ラ イ ス 盤	5	27.8	60	69.8	65	62.5
	研 削 盤	3	16.7	31	36.0	34	32.7
	研 磨 盤	2	11.1	33	38.4	35	33.7
	切 断 機	-	-	33	38.4	33	31.7
バルブ専用機 ※	3	16.7	19	22.1	22	21.2	
溶接・ 熱処理	アーク溶接機(直流・交流)	-	-	18	20.9	18	17.3
	自 動 溶 接 機	-	-	4	4.7	4	3.8
	そ の 他 の 溶 接 機	-	-	18	20.9	18	17.3
	フ ラ ッ ク ス 乾 燥 機	-	-	4	4.7	4	3.8
試験・ 検 査	超 音 波 探 傷 機	-	-	2	2.3	2	1.9
	高 圧 空 気 圧 縮 機	1	5.6	24	27.9	25	24.0
	電 動 弁 操 作 盤	-	-	3	3.5	3	2.9
	高 温 材 料 試 験 機	-	-	1	1.2	1	1.0
	万 能 材 料 試 験 機	-	-	5	5.8	5	4.8
	発 条 試 験 機	-	-	1	1.2	1	1.0
	衝 撃 試 験 機	-	-	7	8.1	7	6.7
	硬 度 計	-	-	5	5.8	5	4.8

※ 「バルブ専用機」とは加工の数工程を1台で処理できる機械である。

図 2 - 1 1 事業者当たり事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高  
(バルブ製造業)



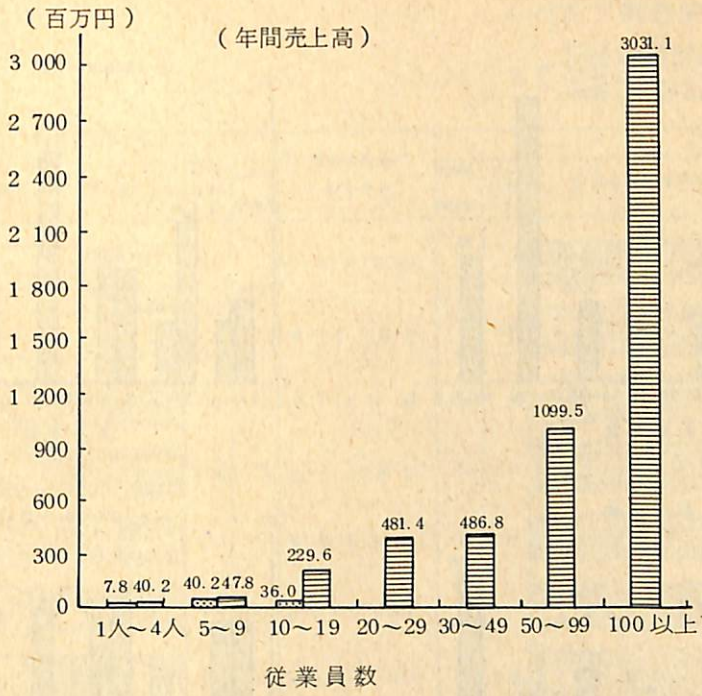


図 2-2 1 事業者当たり主要機械保有台数（バルブ製造業）

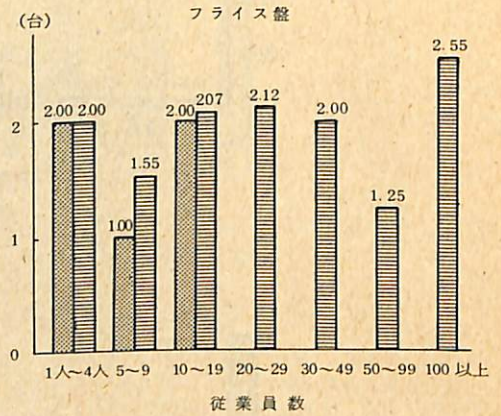
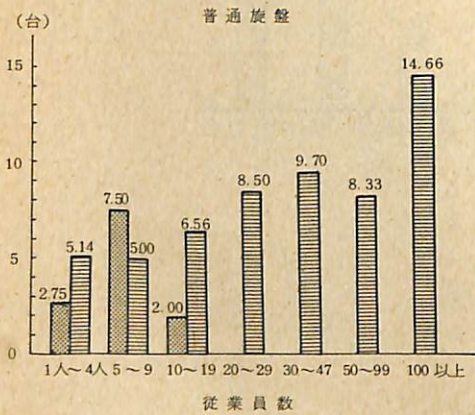
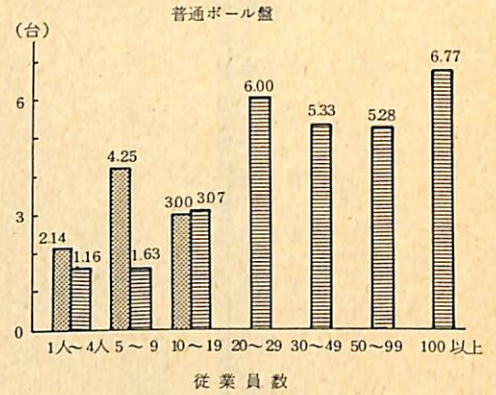
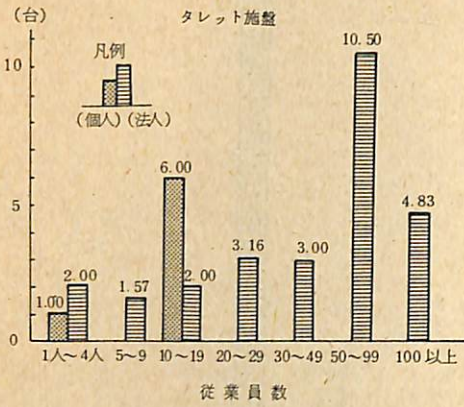


図 2-3 主要機械設備の耐用年数経過別保有状況  
(パルプ製造業)

凡例  
  
 前年中取得のもの(昭和56.12以降取得のもの)  
 前々年取得のもの~耐用年数未満経過のもの  
 耐用年数以上経過のもの~耐用年数までのもの  
 耐用年数を経過したもの

個人			主要機械設備名 (耐用年数)	法人		
耐用年数経過別保有状況(%)	平均保有台数	保有事業者数		保有事業者数	平均保有台数	耐用年数経過別保有状況(%)
	-	-	立型旋盤 09	32	2.56	57.4, 21.9, 7.4
	-	-	横中ぐり盤 03	20	1.70	23.5, 35.3, 41.2
100.0	1.00	1	座ぐり盤 09	12	1.58	31.6, 31.6, 26.7
14.9, 71.4, 14.3	3.50	2	タレット旋盤 03	35	4.17	15.1, 37.7, 45.3
21.6, 50.8, 19.9	3.82	17	普通旋盤 03	81	7.90	13.2, 38.6, 46.6
33.3, 66.7	1.00	3	ラジアルボール盤 03	36	2.25	9.8, 9.8, 26.2, 54.2
17.2, 45.7, 34.4	2.91	12	普通ボール盤 03	65	4.22	17.8, 35.3, 44.8
12.5, 25.0, 62.5	1.60	5	フライス盤 03	60	1.96	19.5, 34.4, 41.0
24.8, 75.2	1.33	3	研削盤 00	31	2.61	8.8, 17.3, 70.5
50.0, 50.0	1.00	2	研磨機 00	33	1.96	12.2, 13.8, 67.9
	-	-	切断機 04	33	1.70	30.6, 39.4, 26.5
13.2, 33.4, 53.4	5.00	3	パルプ専用機 09	19	5.16	57.2, 35.7, 5.0
	-	-	アーク溶接機(8)	18	2.83	7.8, 86.2
	-	-	自動溶接機(8)	4	1.75	28.6, 14.3, 57.1
	-	-	その他の溶接機(8)	18	1.66	9.9, 13.3, 30.1, 50.0
	-	-	フラックス乾燥機 03	4	2.50	10.0, 30.0, 60.0
	-	-	超音波探傷機 00	2	1.00	50.0, 50.0

図 2 - 3 1 事業者当たり主要機械設備の耐用年数経過別保有状況  
(バルブ製造業)

個 人		主要機械設備名 (耐用年数)	法 人			
耐用年数経過別保有状況(%)	平均保有台数		保有事業者数	保有事業者数	平均保有台数	耐用年数経過別保有状況(%)
100.0	1.00	1	高圧空気圧縮機 02	24	2.63	8.0, 16.0, 31.9, 44.1
	-	-	電動弁操作盤 02	3	1.32	50.0, 50.0
	-	-	高温材料試験機 02	1	5.00	20.0, 80.0
	-	-	万能材料試験機 02	5	1.60	12.5, 37.5, 12.5, 37.5
	-	-	発条試験機 02	1	1.00	100.0
	-	-	衝撃試験機 02	7	1.14	62.3, 25.4, 12.3
	-	-	硬度計 02	5	1.80	44.4, 55.6



### (3) 清酒製造業

ア. 清酒製造業の「従業員数」、「事業所等の床面積」、「決定価格」及び「年間売上高」を従業員数別に区分し、1事業者当たりの状況をみると表3-1のとおりとなっている。事業者のうち約94%は法人となっており、法人の約91%は従業員数50人未満の事業者であり、特に「10~19人」のランクが最も多く、以下「5~9人」、「20~29人」の順であり、この3ランクで約74%を占めている。

個人では、「5~9人」のランクが最も多く、「1~4人」及び「5~9人」の2ランクで75%を占めている。また、1事業者当たりの「事業所等の床面積」、「決定価格」及び「年間売上高」は、図3-1のとおり従業員数の増加に対応して増加している。

なお、「決定価格」は、個人・法人ともすべてのランクで200万円を超えており、固定資産税の法定免税点(100万円)を下回る事業者はほとんどないものと思われる。

イ. 主要機械設備の保有の状況は、表3-2のとおりとなっている。主要機械設備ごとの全事業者に対する保有事業者の割合が高いものとしては、濾過機(95.5%)、ポンプ(91.1%)、圧搾機(88.4%)、洗壇機(85.7%)、壇詰機(83.9%)、冷却機(82.4%)があり、これらは8割以上の事業者が保有している。また、保有事業者の割合が低いものとしては、昇温機(18.5%)、温度制御機(19.3%)、コンプレッサー(20.0%)があげられる。

なお、保有する事業者の割合が高い主要機械設備の1事業者当たりの保有台数を個人・法人別、従業員数別に図示すると図3-2のとおりである。

ウ. 1事業者当りの主要機械設備の平均保有台数は図3-3のとおりとなっている。平均保有台数が多いものとしては、個人ではポンプ(3.63台)、濾過機(2.36台)、浸漬タンク装置(1.87台)、精米機(1.64台)、圧搾機(1.53台)となっており、法人ではポンプ(7.27台)、精米機(3.03台)、濾過機(2.87台)、浸漬タンク装置(2.53台)、冷却機(2.34台)の順である。

次に、図3-3によって主要機械設備の経過年数別保有状況をみると、個

人、法人ともすでに「耐用年数を経過したもの」を保有している場合がかなりあり、「耐用年数を経過したもの」の割合が高い機械設備は、個人では火入機（88.0%）、精米機（69.5%）、塚詰機（60.8%）、洗塚機（52.6%）圧搾機（52.3%）、ポンプ（50.7%）、コンプレッサー（50.0%）等であり、法人では火入機（77.1%）、洗米機（71.3%）、塚詰機（62.1%）、ポンプ（55.2%）浸漬タンク装置（51.8%）、精米機（51.8%）等である。

また、個人、法人ともに「前年中に取得したもの」の割合が低く、機械設備の更新が低調であることを示している。

表 3-1 1 事業者当たり従業員数、事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高（清酒製造業）

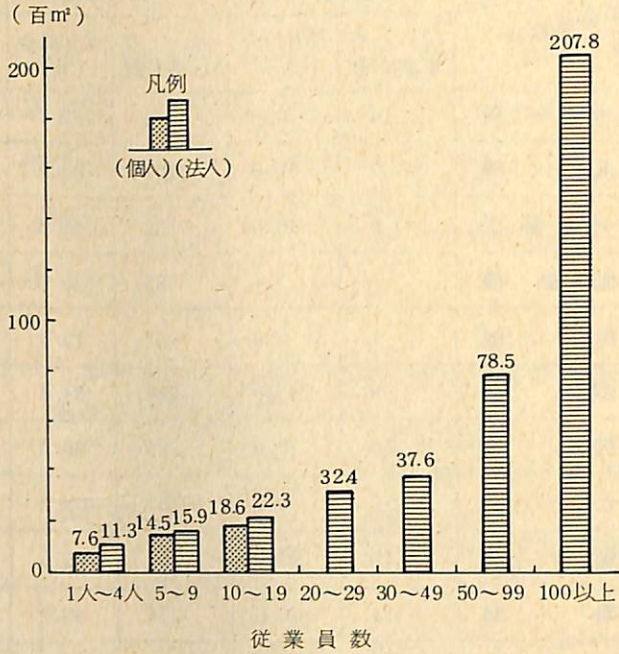
区 分		事業者数	1 事業者 当 たり			
			従業員数	事業所等 の床面積	決定価格	年間売上高
個 人	1人～ 4人	4	3.5 人	760.5 m <sup>2</sup>	2,482.3 千円	44.5 百万円
	5 ～ 9	11	5.6	1,449.5	3,231.5	76.7
	10 ～	5	15.0	1,858.8	14,919.4	175.8
	小 計	20	7.6	1,414.1	6,003.7	95.1
法 人	1 ～ 4	25	7.6	1,131.6	2,569.1	50.8
	5 ～ 9	87	3.4	1,585.6	6,433.8	110.8
	10 ～ 19	103	7.2	2,227.6	12,692.2	228.5
	20 ～ 29	44	13.5	3,237.3	26,548.5	499.7
	30 ～ 49	27	23.3	3,756.3	34,579.6	705.9
	50 ～ 99	21	36.4	7,854.2	104,213.9	1,793.2
	100 ～	9	66.6	20,784.3	418,117.8	8,871.8
小 計	316	175.9	3,137.8	31,596.8	585.9	
合 計		336	22.4	3,035.2	30,073.4	556.5

表 3 - 2 主要機械設備の保有事業者の割合（清酒製造業）

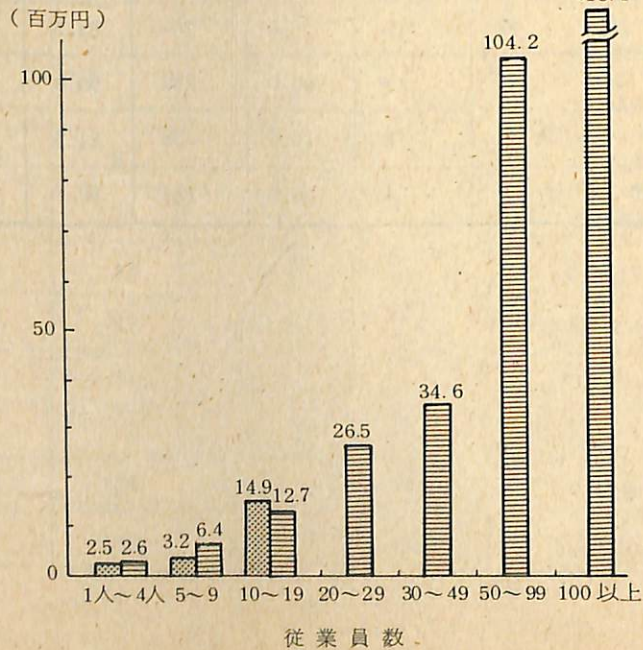
工程 又は部門	主要機械設備名	個人・法人の別 保有事業者数等		個人 (20事業者)		法人 (316事業者)		合計 (336事業者)	
		保有事業者数	保有割合 (%)	保有事業者数	保有割合 (%)	保有事業者数	保有割合 (%)		
精白 洗米 蒸米	精米機	14	70.0	214	67.7	228	67.9		
	洗米機	7	35.0	107	33.9	114	33.9		
	浸漬タンク装置	8	40.0	132	41.8	140	41.7		
	温度制御機	-	-	65	20.6	65	19.3		
仕込・ 醪	昇温機	1	5.0	61	19.3	62	18.5		
	冷却機	9	45.0	268	84.8	277	82.4		
上槽・ 火入	圧搾機	15	75.0	282	89.2	297	88.4		
	火入機	6	30.0	187	59.2	193	57.4		
濾過	濾過機	19	95.0	302	95.6	321	95.5		
びん詰	洗壺機	14	70.0	274	86.7	288	85.7		
	押印機	8	40.0	226	71.5	234	69.6		
	清毒機	10	50.0	147	46.5	157	46.7		
	壺詰機	15	75.0	267	84.5	282	83.9		
その他	ポンプ	19	95.0	287	90.8	306	91.1		
	コンプレッサー	2	10.0	68	21.5	70	20.8		
	蒸気ボイラー	4	20.0	160	50.6	164	48.8		

図 3 - 1 1 事業者当たり事業所等の床面積、  
決定価格及び年間売上高（清酒製造業）

（事業所等の床面積）



（決定価格）



(年間売上高)

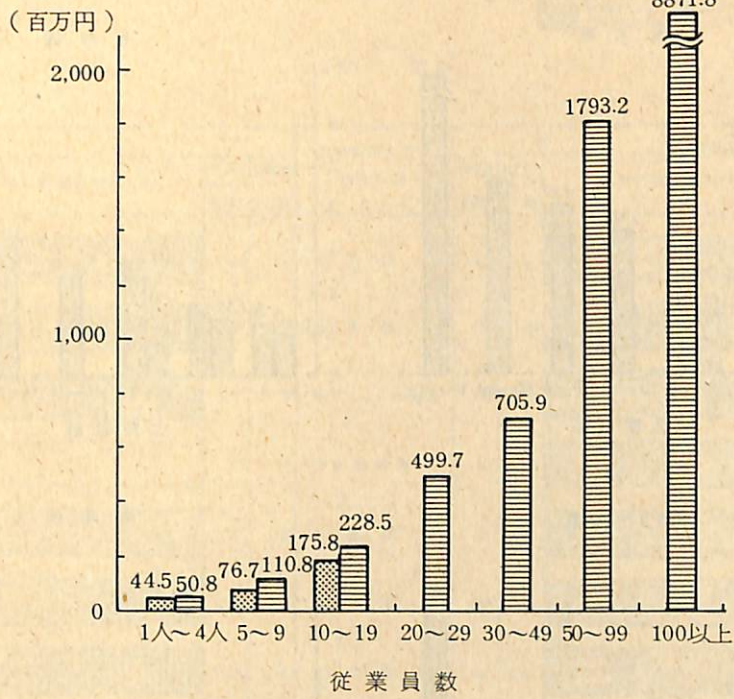


図3-2 1事業者当たり主要機械保有台数（清酒製造業）

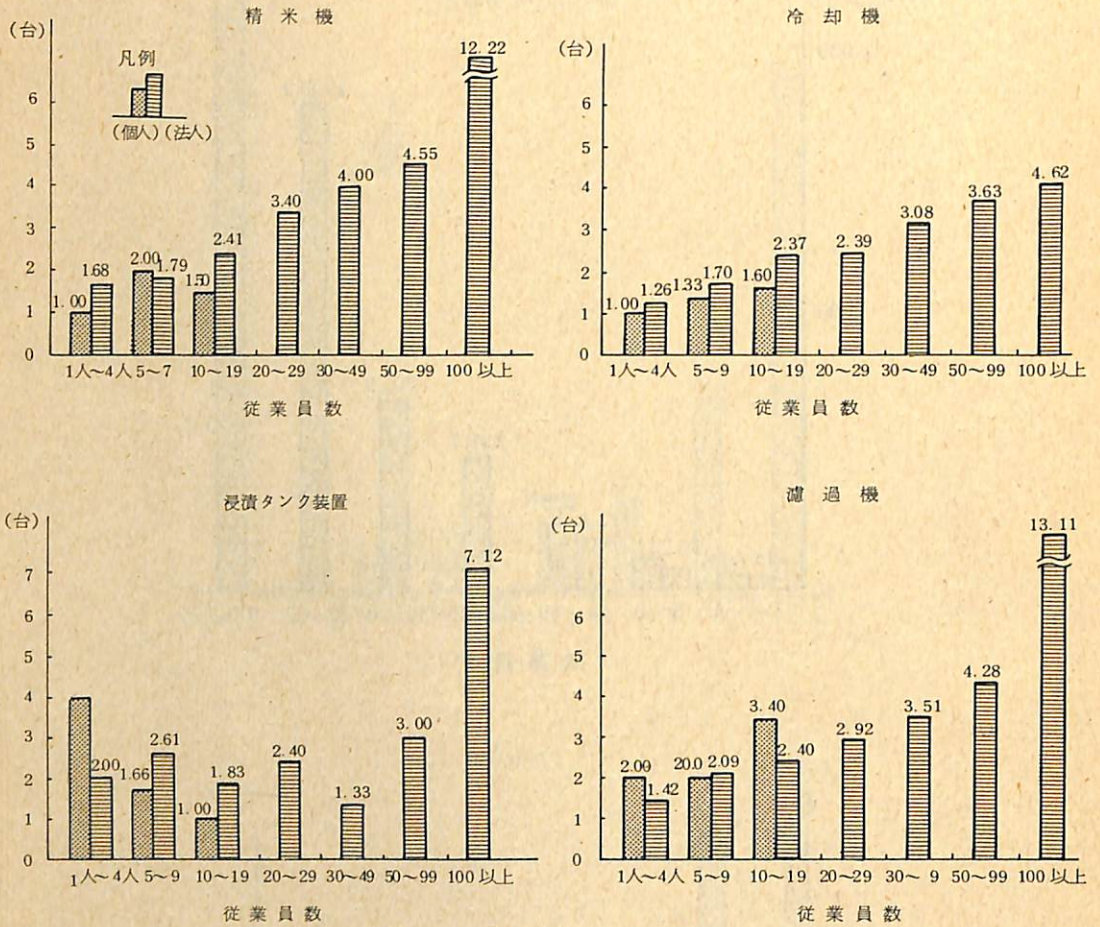


図 3-3 主要機械設備の耐用年数経過別保有状況(清酒製造業)

凡例  
 前年中取得のもの(昭和56.12以降取得のもの)  
 前々年取得のもの~耐用年数未満経過のもの  
 耐用年数以上経過のもの~耐用年数までのもの  
 耐用年数を経過したもの

個人			主要機械設備名 (耐用年数)	法人		
耐用年数経過別保有状況(%)		平均保有台数		保有事業者数	耐用年数経過別保有状況(%)	
4.3		1.64	14	214	3.03	
12.3		1.14	7	107	1.08	
7.0		1.87	8	132	2.53	
				65	1.38	
				61	1.63	
				268	2.34	
				282	2.24	
				187	1.57	
				302	2.87	
				274	1.46	
				226	1.65	
				147	1.44	
				267	2.32	
				287	7.27	
				68	1.50	
				160	1.61	

#### (4) 製 本 業

ア. 製本業の「従業員数」、「事業所等の床面積」、「決定価格」及び「年間売上高」を従業員数別に区分し、1事業者当たりの状況をみると表4-1のとおりとなっている。

事業者の個人・法人別では、55.7%が個人、44.3%が法人となっており、今年度調査した他の業種と異なり個人の割合が高くなっている。なお、個人では従業員数「1~4人」のランクが最も多く、65%を占めており、「5~9人」のランクと合わせると全体の94%に及んでいる。また、法人では「5~9人」のランクが最も多く(41%)、次の「10~19人」の2ランクで全体の67%となっている。

なお、「決定価格」は、個人、法人ともすべてのランクで100万円を超えており、固定資産税の法定免税点(100万円)を下回る事業者はほとんどないものと思われる。

イ. 主要機械設備の保有の状況は表4-2のとおりとなっている。

主要機械設備ごとの全事業者に対する保有事業者の割合が高いものとしては、断裁機(97.7%)、綴機(94.3%)、折機(83.0%)があげられ、保有事業者の割合が低いものとしては、下固め機(9.1%)、丸み出し機(9.1%)、表紙くるみ機(13.6%)、みぞつけ機(15.9%)等がある。また、個人・法人別にみても、概ね同様の保有傾向を示している。

なお、保有する事業所の割合が高い主要機械設備の1事業者当たりの保有台数を個人・法人別、従業員数別に図示すると図4-2のとおりである。

ウ. 1事業者当りの主要機械設備の平均保有台数は図4-3のとおりとなっている。平均保有台数が多いものとしては、個人では綴機(1.86台)、折機(1.86台)、断裁機(1.57台)、締め機(1.33台)、突きそろえ機(1.33台)、穴あけ機(1.28台)となっており、法人では綴機(4.34台)、折機(4.08台)、断裁機(2.25台)、突きそろえ機(2.0台)、穴あけ機(2.0台)、丁合機(1.69台)の順である。

次に、図4-3によって主要機械設備の経過年数別保有状況をみると、個



人と法人ではやや傾向が異なり、「耐用年数を経過したもの」は、法人ではほとんどすべての機械設備に10～20%の割合でみられるが、個人では特定の機械設備にみられ、その割合も比較的高くなっている。また、「前年中に取得したもの」は、法人ではすべての機械設備に10%前後の割合でみられるが、個人では特定の機械設備に限られている。

また、「耐用年数の2分の1以上経過したもの」の割合でみると、個人ではこの割合が50%を超える機械設備がみられるが、法人ではほとんどの機械設備において50%に達しておらず、個人に比べて機械設備の更新が早いことを示している。

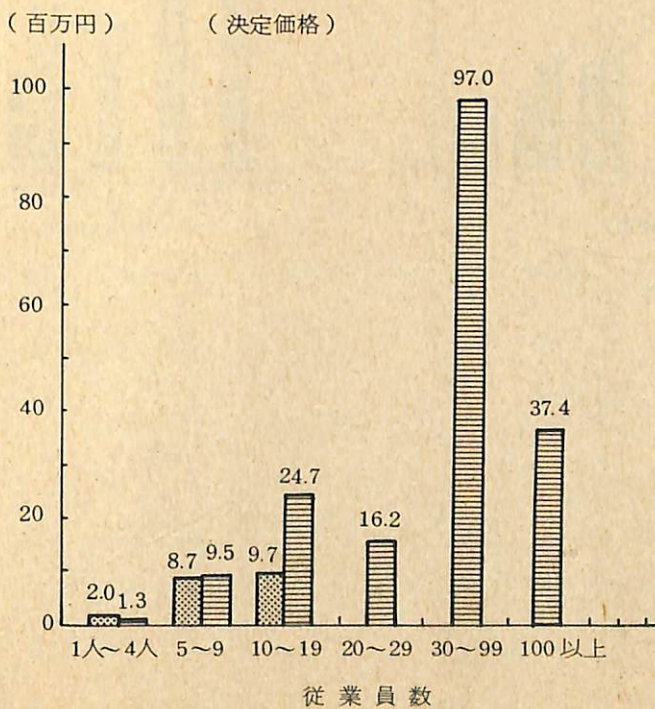
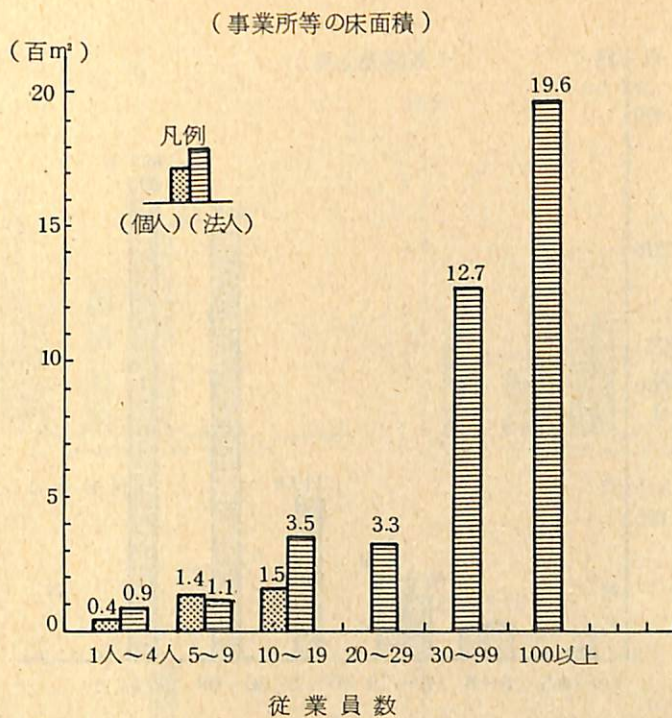
表4-1 1事業者当たり従業員数、事業所等の床面積、  
決定価格及び年間売上高（製本業）

区 分		事業者数	1 事 業 所 当 た り			
			従業員数	事業所等の床面積	決定価格	年間売上高
個 人	1人～4人	32	人 2.5	m <sup>2</sup> 44.7	千円 2,012.5	百万円 6.4
	5～9	14	6.8	137.8	8,739.4	27.2
	10～	3	15.0	149.0	9,679.7	46.3
	小 計	49	4.5	77.7	4,403.9	14.8
法 人	1～4	4	2.8	87.1	1,301.3	5.3
	5～9	16	6.4	113.0	9,491.1	25.3
	10～19	10	12.5	353.8	24,747.1	58.9
	20～29	4	23.2	333.7	16,210.5	119.8
	30～99	3	33.7	1,267.4	96,984.3	315.3
	100～	2	152.5	1,958.4	37,400.5	355.5
	小 計	39	18.9	378.2	21,413.6	80.8
合 計		88	10.9	210.9	11,942.3	44.1

表 4 - 2 主要機械設備の保有事業者の割合（製本業）

部門	主要機械設備名	個人(49事業者)		法人(39事業者)		合計(88事業者)	
		保有事業者数	保有割合(%)	保有事業者数	保有割合(%)	保有事業者数	保有割合(%)
突きそろえ 裁ち割り 紙折	突きそろえ機	12	24.5	21	53.8	33	37.5
	断裁機	47	95.9	39	100.0	86	97.7
	折機	37	75.5	36	92.3	73	83.0
別丁貼込み 見返ごしらえ 目合せ 丁とせいじ	貼込機	3	6.1	13	33.3	16	18.2
	丁合機	13	26.5	23	59.0	36	40.9
	綴機	45	91.8	38	97.4	83	94.3
装飾 背加工 表紙つけ 仕上げ	穴あけ機	28	57.1	19	48.7	47	53.4
	繰め機	6	12.2	18	46.2	24	27.3
	下固め機	—	—	8	20.5	8	9.1
	丸み出し機	—	—	8	20.5	8	9.1
	バックング機	4	8.2	11	28.2	15	17.0
	背固め機	11	22.4	13	33.3	24	27.3
	みぞつけ機	4	8.2	10	25.6	14	15.9
	表紙くるみ機	1	2.0	11	28.2	12	13.6

図 4 - 1 1 事業者当たり事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高



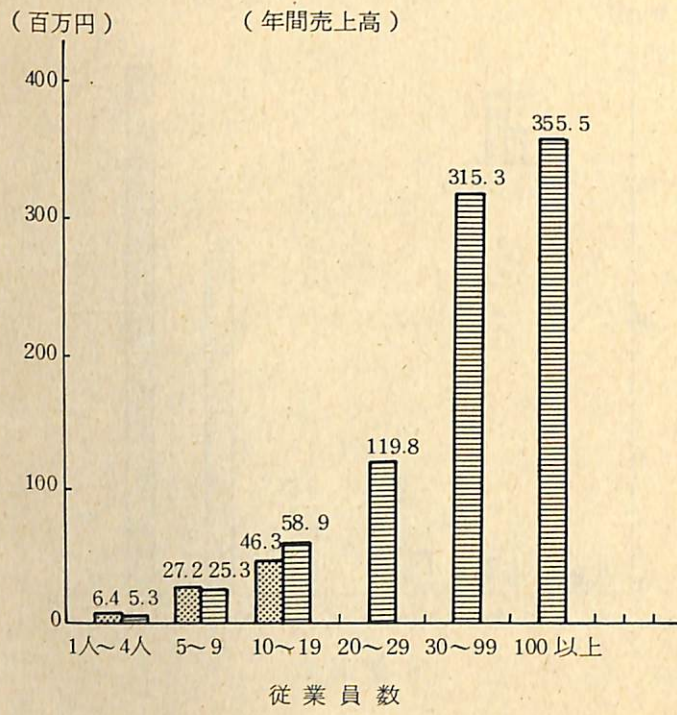


図 4 - 2 1 事業者当たり主要機械保有台数 (製本業)

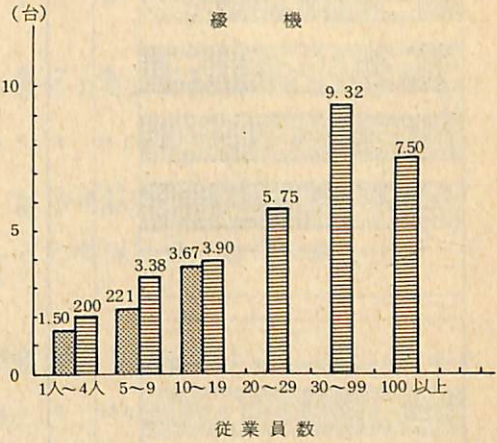
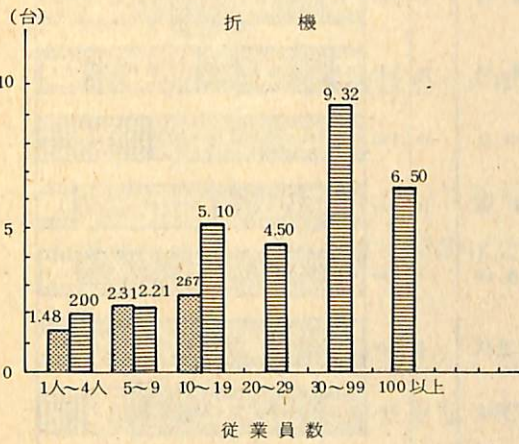
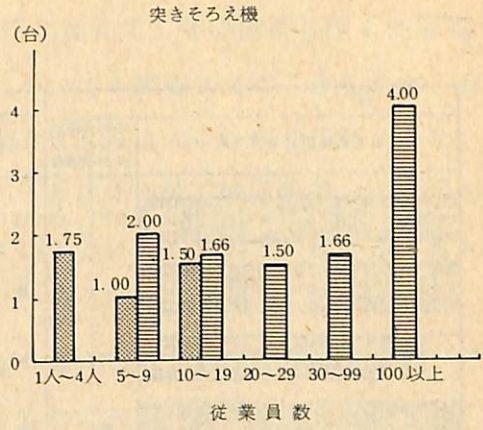
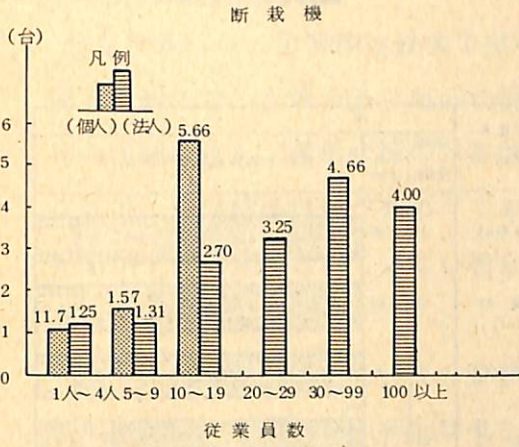


図 4-3 主要機械設備の耐用年数経過別保有状況（製本業）

前年中取得のもの（昭和56.12以降取得のもの）  
 前々年取得のもの～耐用年数未済経過のもの  
 耐用年数以上経過のもの～耐用年数までのもの  
 耐用年数を経過したもの

個 人				法 人								
耐用年数経過別保有状況 (%)		平均保有台数	保有事業者数	主要機械設備名 (耐用年数)	保有事業者数	平均保有台数	耐用年数経過別保有状況 (%)					
6.0	31.6	43.6	18.8	1.33	12	突きそろえ機 03	21	2.00	7.0	40.5	38.0	14.5
8.3	21.6	37.6	32.5	1.57	47	断裁機 02	39	2.25	6.7	48.9	29.2	14.6
	39.3	36.0	12.9	1.86	37	折機 02	36	4.08	10.8	42.9	33.3	13.0
	33.3	66.7		1.00	3	貼込機 01	13	1.38	5.1	72.4	22.5	
	38.0	38.0	24.0	1.00	13	J合機 03	23	1.69	12.4	46.2	33.7	7.7
7.0	22.6	37.1	33.3	1.86	45	綴機 02	38	4.34	10.8	40.6	30.4	18.2
3.2	35.9	25.0	35.9	1.28	28	穴あけ機 01	19	2.00	5.5	26.5	34.0	34.0
	37.6	62.4		1.33	6	締め機 02	18	1.44	7.6	38.9	42.4	11.1
				-	-	下固め機 02	8	1.00	12.0	76.0	12.0	
				-	-	丸み出し機 02	8	1.00	12.0	38.0	38.0	12.0
	50.0	50.0		1.00	4	バックিং機 01	11	1.27	14.2	57.4	14.2	
3.0	46.0	36.0	9.0	1.00	11	背固め機 02	13	1.07	6.6	57.9	14.0	21.5
	50.0	50.0		1.00	4	みぞつけ機 02	10	1.20	8.3	50.0	25.0	16.7
	100.0			1.00	1	表紙くるみ機 01	11	1.00	27.0	46.0	9.0	18.0

## (5) 更新状況の概要

### ア. 総括

今年度からは、主要機械設備の保有状況に加えて、その更新状況（使用期間、不要となった理由及び処分状況）についても調査することとしたが、当初の予想に反し、更新状況の回答数は保有状況に比べてかなり少なかった。これは、この種の調査が初めてであること及び処分済の機械設備についての記録が十分に保存されていない場合が多いことによるものではないかと思われる。

以下、各業種別に更新状況の概要を述べることにするが、サンプル数が予想より少ないため、この分析結果をもってただちに一般的傾向と判断することには疑問がある。

### イ. バルブ製造業

個人・法人別、従業員数別の不要機械設備の更新状況は表4(1)のとおりである。

まず、平均使用期間についてみると、耐用年数を経過する以前に更新される場合は少なく、平均使用期間はほとんどの機械設備で耐用年数を上回っている。

また、不要となった理由としては、技術革新を理由とするものよりもそれ以外の理由によるものが多くなっている。

更新時の処分状況としては、棄却処分又は売却処分がほとんどで遊休及び他への転用はきわめて少ない。

なお、不要となった理由と処分状況の関係では、技術革新を理由とする更新が多い場合には、棄却処分より中古品としての売却処分が多くなる傾向がうかがえる。

### ウ. 清酒製造業

個人・法人別、従業員数別の不要機械設備の更新状況は表4(2)のとおりであり、他の2業種に比べ回答数が多くなっている。

平均使用期間については、やはり耐用年数を上回る場合がほとんどで、耐

用年数を経過する以前に更新する場合は少なくなっている。

また、不要となった理由では、技術革新以外の理由による場合が多いが、技術革新を理由とするものも4割近い。

更新時の処分状況としては、棄却処分が大半で、売却処分はこれに次ぐものであるが、遊休も比較的多く、売却処分と大差はない。また、他への転用はきわめて少なくなっている。

## エ. 製 本 業

個人・法人別、従業員数別の不要機械設備の更新状況は表4(3)のとおりであるが、他の2業種に比べると、個人事業の割合が高くなっている。

まず、平均使用期間についてみると、他の2業種とは異なり、すべて耐用年数を経過する以前に更新されている。

また、不要となった理由も技術革新を理由とするものが大半であり、当該業種の機械設備の技術革新が進んでいることがうかがえる。

更新時の処分状況としては、棄却処分と売却処分がほぼ半々であり、遊休はきわめて少なく、他への転用は全くなかった。



(参考)

(1) 耐用年数に応じた段階別取得年次別区分表

耐用年数の区分	取得年次	57	56	55	54	53	52	51	50	49	48	47	46	45	44	43	42	41	40	39	38	37	36	35	34	33	32	31	30	
5年																														
6																														
7																														
8																														
9																														
10																														
11																														
12																														
13																														
14																														
15																														
16																														
17																														
18																														
19																														
20																														

(前年中取得のもの)

(前年分～前年分未満のもの)

(前年分～前年分未満のもの)

(前年分～前年分未満のもの)

(注) 本表をもとに集計表第Ⅲ表「取得年次別内訳」の年次別区分を行ったものである。

(2) 中小企業における償却資産に関する調査関係書類

自治固 第62号

昭和57年8月17日

東京都総務・主税局長  
各道府県総務部長 殿

自治省税務局固定資産税課長

中小企業における償却資産に関する調査について（照会）

都市における中小企業の標準的な償却資産の保有状況等を把握し、固定資産税における償却資産の評価事務に資するため、標記の調査を別添の「中小機械工業等における償却資産に関する調査要領」により実施することとしたので、貴管下市に御示達のうえ、よろしくお取り図らい願いたい。

なお、各市における調査結果については、原票をとりまとめのうえ10月20日までに当課へ御提出願いたい。

中小機械工業等における償却資産に関する調査要領

1. 調査対象

原則として次に掲げる要件に概当する中小企業者とし、企業経理が比較的整理されている企業で本調査の主旨をよく理解し、かつ、協力が得られる者を選定する。

業 種	要 件
パルプ製造業 清酒製造業 製本業	従業員の数が300人以下の法人又は個人（法人にあっては資本の額又は出資の総額が1億円以下のものに限る。）

## 2. 調査業種

次に掲げる要件に適合する業者を調査対象とし、各市は「3調査方法」で指定する業種について調査するものとする。

### (1) バルブ製造業（日本標準産業分類（以下「産業分類」という。3492）

主としてバルブ（弁）及び同附属品を製造する事業をいうものである。バルブ製造業は、バルブの対象物（気体、液体等）によってそれぞれ細分、専門化されているが、バルブの種類については問わないものとする。

### (2) 清酒製造業（産業分類1884）

産業中分類188飲料製造業のうち、小分類1881清涼飲料製造業、1882果実酒製造業、1883ビール製造業及び1885蒸留酒・混成酒製造業を除き、米を原料とするいわゆる日本酒を醸造する事業をいうものである。

### (3) 製本業（産業分類2551）

印刷された紙を綴り込み本を製造する事業をいうものである。ただし、印刷業を営む者がその一部門として、製本部門を有する場合は調査対象事業者から除外するものとする。

## 3. 調査方法

(1) 下記により業種別に都道府県を指定しているので当該都道府県所在の各市は、当該指定された業種について調査するものとする。

(2) 各市は、指定された業種について、従業員数、生産高、設備等を勘案して、当該市における大、中、小の3事業者を選定し、調査するものとする。

## 4. 調査項目等

別添「中小機械工業等における償却資産に関する調査表」のとおりとする。

都道府県の指定

業種名	都道府県名
バルブ製造業	埼玉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、滋賀県、大阪府
清酒製造業	岩手県、秋田県、山形県、茨城県、千葉県、新潟県、富山県、長野県、京都府、兵庫県、島根県、広島県、香川県、高知県、福岡県、佐賀県、大分県、
製本業	北海道、青森県、宮城県、福島県、栃木県、群馬県、石川県、福井県、山梨県、静岡県、三重県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、山口県、徳島県、愛媛県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(注) 東京都の特別区は、全区をもって一の市とする。

## 調査表の記載要領

### 第1調査表(A)について

1. 「人口」欄は、昭和57年3月31日現在の住民基本台帳の登録人口を記載すること。
2. 「業種」欄は、指定された調査対象業種を記載するとともに( )内には調査対象となった事業所等について事業の内容を具体的に記載すること。とくにバルブ製造業については使用素材別(黄銅、青銅、鋳鉄、鋳鋼、鍛鋼)及び用途別(汎用(B)・建築用、一般配管用、船用(F)、石油化学用、水道用、ガス用、その他)を記載すること。
3. 「法人・個人の別」欄は、該当する番号に○をつけるとともに、法人にあっては、該当する会社の種類に○をつけること。
4. 「資本の金額等」欄は、最近の事業年度末における資本の金額又は出資金の額を記載すること。ただし、個人事業者にあっては、記載を要しないものであること。
5. 「従業員数」欄は、調査日現在当該事業所等に勤務している常用労働者、個人事業主及び無給家族従業員の合計を、管理事務系従業員と現業従業員とに区分し記載すること。(管理事務系と現業とを兼ねている者については、主たるものに区分し、記載すること。)

なお、常用労働者、個人事業主及び無給家族従業員とは、それぞれ次に定める者をいうものであること。

ア. 常用労働者 次のいずれかの従業員をいう。

- (イ) 期間を定めず又は1カ月を超える期間を定めて雇われている者。
- (ロ) 日々又は1カ月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者。
- (ハ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
- (ニ) 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月

給与の支払を受けている者。

4. 個人事業主及び無給家族従業者

業務に従事している個人事業主と、その家族で無報酬で常時就業している者。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度のもは含まないこと。

6. 「事業所等の床面積」欄は、調査日現在当該事業所等の用に供している家屋の延べ床面積を記載すること。なお、併用住宅等の場合には当該事業所等の用に供している部分の面積を記載すること。

また、本・支社（店）がある場合には、調査対象となっている事業所に係るものみの延べ床面積を記載するものであるが、工程・部門の一部が独立して一の事業所を構成している場合等、各事業所を合わせて一の製造業等が営まれている場合は、これらを合計した家屋の延べ床面積を記載すること。

7. 「年間売上高」欄は、前事業年度（事業年度が6月の場合は2事業年度分）における売上高を記載すること。

なお、「事業の規模」及び「参考」の各欄について、当該調査対象となった事業所に係るもの以外の要素を含んでいる場合は、当該欄にその旨（例えば、「昭和57年度決定価格」は、2以上の事業所に係るものである等）を記載すること。

8. 「昭和57年度決定価格」欄は、昭和57年度の償却資産に係る固定資産税の決定価格を記載すること。

9. 「帳簿価額」欄は、昭和57年度の固定資産税に係る償却資産申告書に記載された理論帳簿価額の合計の金額を記載すること。なお、申告書に理論帳簿価額の記載がない場合又は申告がない場合は、当該事業所の期末帳簿価額の合計を記載すること。

## 第2調査表（B）について

1. 「工程・部門名」及び「主要機械設備名」欄は、調査日現在、当該事業所において事業の用に供している機械設備をその工程又は部門別に記載するもので

あるが、次の点に留意すること。

- (1) 「主要機械設備名」は、別紙業種別の「主要機械設備一覧」に掲げる機械設備について記載するものであるが、「主要機械設備一覧」に列挙した機械設備以外で主要な機械設備がある場合には、当該機械設備名を工程・部門別に記載し、機械設備名の頭に「\*」を付するとともに、「備考」欄に主たる用途を簡潔に記載すること。
  - (2) 工程等の一部を外部に委託している場合には、当該工程等に係る主要機械設備名の記載を要しないが、「備考」欄に委託している事業内容を記載すること。
  - (3) 主要機械設備がリース資産であっても「取得価額」欄以外については記載し、「取得年」欄は、当該機械設備の「リース開始年」と読み替えるとともに「備考」欄にリース資産である旨記載すること。
  - (4) 主要機械設備は、固定資産税の課税客体となるか否かにかかわらず記載すること。
  - (5) 「主要機械設備名」及び「取得年」が同一のものは、一括して記載して差し支えないこと。なお、この場合に「取得価額」欄は、単価ではなく、当該機械設備全部の取得価額を記載すること。
2. 「保有台数のうち更新台数」とはその機械を取得したため不要機械を生じた場合の台数をいうものであること。
3. 「更新のため不要となった機械の状況」については、次の点に留意すること。
- (1) 「同使用期間」には不要となった機械を過去何年間使用したかを記載すること。
  - (2) 「技術革新」とは能率化、生産性の向上進歩等を総称するものとし、旧機械と型式、性能が同じ程度のものは「その他」に計上すること。
  - (3) 「他に転用」とは、新しい機械(A)を取得したため機械(B)が不要となり他の部署において使用する場合を言うものであり、その機械(B)は新しく配置された工程・部門の主要機械として調査表に計上されることとなるものであること。

(4) 「売却」とは中古品（機械）として売却したものをいい、「棄却」とはスクラップとして処分したものを言うものであること。

### (3) 主要機械設備一覧

業種（バルブ製造業）

工程又は部門	主要機械設備名
機械・加工	立型旋盤（NC付きのものは（NC）と注記すること。） 横中ぐり盤 座ぐり盤 タレット旋盤 普通旋盤 ラジアルボール盤 普通ボール盤 フライス盤 研削盤 研磨盤 切断機 バルブ専用機
溶接・熱処理	アーク溶接機（直流・交流） 自動溶接機 その他の溶接機 フラックス乾燥機
試験・検査	超音波探傷機 高圧空気圧縮機 電動弁操作盤 高温材料試験機 万能材料試験機 発条試験機 衝撃試験機 硬度計



業種（清酒製造業）

工程又は部門	主要機械設備名
精 白 洗 米 蒸 米	精 米 機 浸漬タンク装置（つけ米） 温 度 制 御 機
仕 込 ・ もみ 醪	昇 温 機 冷 却 機
上 槽 ・ 火 入	圧 搾 機（酒しぼり機）（フィルタープレス） 火 入 機
濾 過	濾 過 機（おり下げ）
び ん 詰	洗 壇 機 押 印 機（スタンピー） 消 毒 機 壇 詰 機
そ の 他	ポ ン プ コ ン プ レ ッ サ ー 蒸 気 ボ イ ラ ー

業種(製本業)

工程又は部門	主要機械設備名
突きそろえ・裁り 割り・紙折	突きそろえ機 断裁機(手動機・自動機・三方裁ち機) 折機
別丁の貼り込み、 見返しごしらえ、 目合せ、丁合い、 とじ	貼込機 丁合機 綴機(手綴・無線とじ・糸とじ)
装飾・背加工  表紙つけ・仕上げ	締め機 下固め機 丸み出し機 バックキング機 背固め機 みぞつけ機 表紙くるみ機

## 調 査 表 ( B ) 記 載 例

業種名	パルプ製造業	種 類	船 舶 用
-----	--------	-----	-------

工程・部門	主要機械設備名	保有台数	取得年月	取得価格 千円	保有台数のうち、更新台数	備 考	更新のため不要となった機械の状況							
							不要機械設備名	同台数	同使用 期 間	不要となった理由				
										技術革新	その他	不要機械の処分状況		
												1. 遊休	2. 転用 他に	3. 売却
機械・加工	パルプ専用機	台 1	57.3	2,500	台 1		ラジアルボール盤	台 1	10 年	台 1	1	台 1	台 1	台
							旋 盤	2	15 年	2	1	①	※	
	※ 旋 盤	1	42.5	500										

(4) 中小機械工業等における償却資産に関する調査表(A)

都道府県名	都 市 名	市	人	口	人
業	種	(具体的に)			
法	人・個人の別	1. 法人(株式、有限、合資、合名、その他)      2. 個人			
事業の規模	資本の金額等	千円			
	従業員数	管理・事務系	人	現	業
	事業所等の床面積	m <sup>2</sup>			
	年間売上高	百万円			
参	昭和57年度決定価格	千円			
考	帳簿価額	千円			

調査表(B)

業種名	主要機設備名	保有台数	取得年月	取得価格 千円	保有台数のうち、更新台数	備考	更新のため不要となった機 械 の 状 況				不要機 械 の 処 分 状 況						
							同台数	同使用期間	不要となった理由		1.遊休		2.他に転用		3.売却	4.棄却	
工程・部門		台		千円	台		不要機設備名	同台数	同使用期間	不要となった理由		1.遊休		2.他に転用		3.売却	4.棄却

表1 業種別、1事業者当たりの資本金等、従業員数、事業所等の床面積、

業 種	個人・法人の別	事 業 者 数	資 本 金 等 (千円)	従 業 員 数 (人)
パ ル プ 製 造 業	個 人	18		4.3
	法 人	86	19,821.6	37.1
	計	104		31.4
清 酒 製 造 業	個 人	20		7.6
	法 人	316	14,318.7	22.4
	計	336		21.6
製 本 業	個 人	49		4.5
	法 人	39	7,642.7	18.9
	計	88		10.9

決定価格及び年間売上高等

事業所等の床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	年間売上高 (百万円)
128.2	3,374.4	18.4
1,378.2	30,905.3	650.7
1,161.9	26,140.4	539.1
1,414.1	6,003.7	95.1
3,137.8	31,596.8	585.9
3,035.2	30,073.4	556.5
77.7	4,403.9	14.8
378.2	21,413.6	80.8
210.9	11,942.3	44.1

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの資本金等、従業員

個人・法人別 従業員数 (人)		事業者数	1 事 業 者 当 た り				
			資本金等 (千円)	従業員数 (人)	事業所等 の床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	年 間 売 上 高 (百万円)
個 人	1～4	12		2.5	77.6	2,075.8	7.8
	5～9	5		7.2	209.0	5,906.4	40.2
	10以上	1		11.0	330.6	6,299.0	36.0
小 計		18		4.3	128.2	3,374.4	18.4
法 人	1～4	8	2,328.1	3.5	166.2	2,494.8	22.0
	5～9	18	2,569.4	6.7	416.9	5,974.7	47.8
	10～19	18	13,433.3	14.4	555.9	18,726.0	229.6
	20～29	11	19,272.7	23.5	956.7	31,143.7	481.4
	30～49	10	20,980.0	36.9	1,228.8	32,853.8	486.8
	50～99	12	38,875.0	70.0	2,183.0	46,249.3	1,099.5
	100以上	9	56,631.1	145.4	5,631.2	107,464.3	3,031.1
小 計		86	19,821.6	37.1	1,378.2	30,905.3	650.7
合 計		104	—	31.4	1,161.9	26,140.4	539.1

(注) 1事業者当たりの主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除した



数、事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高等並びに主要機械設備の保有台数

パルプ製造業(その1)

1 事業者当たり								
主要機械名								
立型 施盤	横中 ぐり盤	座ぐり 盤	タレット 施盤	普通 施盤	ラジアル ボール盤	普通 ボール盤	フライス 盤	研削盤
		1.00	1.00	2.75	1.00	2.14	2.00	1.50
				7.50	1.00	4.25	1.00	1.00
			6.00	2.00		3.00	2.00	
		1.00	3.50	3.82	1.00	2.92	1.60	1.33
1.00			2.00	5.14	1.00	1.60	2.00	1.00
2.00	1.00	1.00	1.57	5.00	1.00	1.63	1.55	1.66
2.00	1.00	1.33	2.00	6.56	2.00	3.07	2.07	1.25
2.50	1.50	1.66	3.16	8.50	3.50	6.00	2.12	4.75
1.83	2.66	1.50	3.00	9.70	2.12	5.33	2.00	2.00
1.25	1.40	2.50	10.50	8.33	1.85	5.28	1.25	1.40
6.00	2.20	1.00	4.83	14.66	3.40	6.77	2.55	4.66
2.56	1.70	1.58	4.17	7.90	2.25	4.23	1.95	2.61
2.56	1.70	1.54	4.14	7.19	2.15	4.03	1.92	2.50

ものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に( )で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの資本金等、従業員

個人・法人別 従業員数 (人)		1 事 業 者 当 た り					
		主 要 機 械 名					
		研 磨 盤	切 断 機	バルブ 専用機	アーク 溶接機	自 動 溶接機	その他の 溶接機
個 人	1～4	1.00		1.00			
	5～9			7.00			
	10以上						
小 計		1.00		5.00			
法 人	1～4	1.00	1.50	2.00	1.00		1.00
	5～9	1.00	1.60	1.50	1.00	1.00	2.00
	10～19	2.25	1.77	3.00	1.00	1.00	1.80
	20～29	1.50	1.16	6.50	3.00		2.50
	30～49	2.57	2.25	4.50	1.80		1.00
	50～99	2.00	2.00	4.33	1.00		2.00
	100以上	2.40	1.80	9.75	7.75	2.50	1.50
小 計		1.97	1.70	5.16	2.83	1.75	1.67
合 計		1.91	1.70	5.14	2.83	1.75	1.67

(注) 1事業者当たりの主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除した

数、事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高等並びに主要機械設備の保有台数

バルブ製造業(その2)

1 事業者当たり								
主要機械名								
フラックス 乾燥機	超音波 探傷機	高圧空気 圧縮機	電動弁 操作盤	高温材料 試験機	万能材料 試験機	発条試 験機	衝 撃 試験機	硬 度 計
		1.00						
		1.00						
		1.00						
1.00								
		1.50	1.00				1.00	1.00
		4.00			2.00		1.00	
2.00		2.00			1.00		1.00	1.00
1.00		5.00	1.00			1.00	1.00	1.50
6.00	1.00	3.16	2.00	5.00	1.66		1.33	4.00
2.50	1.00	2.63	1.33	5.00	1.60	1.00	1.14	1.80
2.50	1.00	2.56	1.33	5.00	1.60	1.00	1.14	1.80

ものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に( )で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの資本金等、従業員数、

個人・法人別 従業員数 (人)		1 事 業 者 当 た り									
		事業者数	資本金等 (千円)	従業員数 (人)	事業所 等の床 面積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	年 間 売 上 高 (百万円)	主要機械名			
								精米 機	洗米 機	浸漬 タンク 装置	温度 制御 機
個 人	1～4	4		3.5	760.5	2,482.3	44.5	1.00		4.00	
	5～9	11		5.6	1,449.5	3,231.5	76.7	2.00	1.00	1.66	
	10以上	5		15.0	1,858.8	14,919.4	175.8	1.50	1.50	1.00	
	小 計	20		7.6	1,414.1	6,003.7	95.1	1.64	1.14	1.87	
法 人	1～4	25	3,644.4	3.4	1,131.6	2,569.1	50.8	1.68	1.00	2.00	
	5～9	87	6,504.6	7.2	1,585.6	6,433.8	110.8	1.79	1.04	2.61	1.31
	10～19	103	10,690.9	13.5	2,227.6	12,692.2	228.5	2.41	1.08	1.83	1.42
	20～29	44	19,818.3	23.3	3,237.3	26,548.5	499.7	3.40	1.06	2.40	1.53
	30～49	27	20,617.4	36.4	3,756.3	34,579.6	705.9	4.00	1.14	1.33	1.00
	50～99	21	34,665.8	66.6	7,854.2	104,213.9	1,793.2	4.55	1.12	3.00	1.60
	100以上	9	67,764.2	175.9	20,784.3	418,117.8	8,871.8	12.22	1.40	7.12	2.00
小 計	316	14,318.7	22.4	3,137.8	31,596.8	585.9	3.03	1.08	2.53	1.38	
合 計	336	—	21.6	3,035.2	30,073.4	556.5	2.95	1.08	2.49	1.38	

(注) 1事業者当たりの主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除した

事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高等並びに主要機械設備の保有台数

清酒製造業

1 事業者当たり											
主要機械名											
昇温機	冷却機	圧搾機	火入機	濾過機	洗壇機	押印機	消毒機	塚詰機	ポンプ	コンプレッサー	蒸気ボイラー
	1.00	1.50	1.00	2.00	1.65	1.00	1.00	1.00	3.66	1.00	1.00
1.00	1.33	1.33	1.00	2.00	1.50	1.00	1.16	1.33	3.00		1.00
	1.60	2.00	1.66	3.40	1.33	1.00	1.00	1.00	5.00	1.00	2.00
1.00	1.44	1.53	1.33	2.36	1.50	1.00	1.10	1.20	3.63	1.00	1.50
1.00	1.26	1.16	1.21	1.42	1.19	1.14	1.00	1.31	4.00	1.00	1.14
1.27	1.70	1.54	1.50	2.09	1.29	1.42	1.44	1.59	3.69	1.15	1.32
1.20	2.37	2.42	1.45	2.40	1.43	1.40	1.25	2.04	5.21	1.66	1.45
2.00	2.39	1.73	1.71	2.92	1.69	1.62	1.44	2.68	7.58	1.30	1.56
1.66	3.08	2.04	1.68	3.51	1.40	1.96	1.86	2.58	8.48	1.00	1.75
2.75	3.63	3.71	1.73	4.28	1.75	2.47	1.50	4.15	13.78	1.90	2.05
3.32	4.62	7.88	3.40	13.11	2.44	3.00	2.40	7.62	49.33	2.13	2.85
1.63	2.34	2.24	1.57	2.87	1.46	1.65	1.44	2.32	7.27	1.50	1.61
1.62	2.31	2.20	1.56	2.84	1.46	1.63	1.42	2.26	7.04	1.48	1.60

ものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に( )で示した。

表2 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの資本金等、従業員数、

個人・法人別 従業員数 (人)		1 事 業 者 当 た り							
		事業者数	資本金等 (千円)	従業員数 (人)	事業所等 の床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	年 間 売 上 高 (百万円)	主要機械名	
								突きそ ろえ機	断裁機
個 人	1～4	32		2.5	44.7	2,012.5	6.4	1.75	1.17
	5～9	14		6.8	137.8	8,739.4	27.2	1.00	1.57
	10以上	3		15.0	149.0	9,679.7	46.3	1.50	5.66
小 計		49		4.5	77.7	4,403.9	14.8	1.33	1.57
法 人	1～4	4	2,000.0	2.75	87.1	1,301.3	5.3		1.25
	5～9	16	1,753.1	6.4	113.0	9,491.1	25.3	2.00	1.31
	10～19	10	11,351.5	12.5	353.8	24,747.1	58.9	1.66	2.70
	20～29	4	3,625.0	23.2	333.7	16,210.5	119.8	1.50	3.25
	30～99	3	8,000.0	33.7	1,267.4	96,984.3	315.3	1.66	4.66
	100以上	2	55,000.0	152.5	1,958.4	37,400.5	355.5	4.00	4.00
小 計		39	7,642.7	18.9	378.2	21,413.6	80.8	2.00	2.25
合 計		88	—	10.9	210.9	11,942.3	44.1	1.75	1.88

(注) 1事業者当たりの主要機械等の保有台数は当該主要機械等を保有している事業者数で除した

事業所等の床面積、決定価格及び年間売上高等並びに主要機械設備の保有台数

製本業

1 事業者当たり											
主要機械名											
折機	貼込機	丁合機	綴機	穴あけ機	締め機	下固め機	丸み出し機	バッグ機	背固め機	みぞけ機	表紙くみ機
1.48	1.00	1.00	1.50	1.14	1.40			1.00	1.00	1.00	
2.31	1.00	1.00	2.21	1.40				1.00	1.00		
2.67	1.00	1.00	3.67	1.66	1.00				1.00		1.00
1.86	1.00	1.00	1.86	1.28	1.33			1.00	1.00	1.00	1.00
2.00	1.00		2.00	2.00							
2.21	1.00	1.63	3.38	2.09	1.00	1.00	1.00	1.50	1.00	1.00	1.00
5.10	1.00	1.50	3.90	1.83	1.37	1.00	1.00	1.00	1.00	1.25	1.00
4.50	1.00	1.66	5.75		2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	2.00	1.00
9.32	2.50	1.66	9.32		2.00	1.00	1.00	1.66	1.50	1.00	1.00
6.50	3.00	4.00	7.50				1.00	1.00	1.00	1.00	
4.08	1.38	1.69	4.34	2.00	1.44	1.00	1.00	1.27	1.07	1.20	1.00
2.95	1.31	1.44	3.00	1.57	1.41	1.00	1.00	1.20	1.04	1.14	1.00

ものであり、その事業者数は表3の保有台数欄に( )で示した。

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者

区分 従業員数(人)	事業者数	立型旋盤(15年)				横中ぐり盤(12年)				座ぐり盤(15年)				
		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年	
			56 以降	55 ~49	48 ~42	41 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~49
1~4	12										(1) 1.00			
5~9	5													
10以上	1													
個人計	18										(1) 1.00			

- 注1. 主要機械等の右端(年)は当該機械等の耐用年数である。(以下同じ。)  
 2. 「台数」欄の( )は、当該機械等を保有している事業者数を示す。  
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。



当たりの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳

バルブ製造業(個人)

年)		タレット旋盤(12年)				普通旋盤(13年)				ラジアルボール盤(12年)							
次別内訳		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				
48 ~42	41 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~50	49 ~44	43 以前		56 以降	50 ~51	50 ~45	44 以前	
1.00		( 1 ) 1.00				1.00	( 12 ) 2.75	0.08	0.66	1.26	0.75	( 1 ) 1.00				1.00	
							( 1 ) 0.08		0.08								
							( 4 ) 7.50	0.50	2.00	4.00	1.00	( 2 ) 1.00		0.50	0.50		
		( 1 ) 6.00		1.00	5.00		( 1 ) 2.00			2.00							
1.00		( 2 ) 3.50		0.50	2.50	0.50	( 17 ) 3.82	0.18	0.94	1.94	0.76	( 3 ) 1.00		0.33	0.67		
							( 1 ) 0.06		0.06								

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者

区分 従業員数(人)	事業者数	普通ボール盤(12年)				フライス盤(12年)				研削盤(10年)				
		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年	
			56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~52
1~4	12	(7) 2.14	0.14	0.43	1.14	0.43	(2) 2.00	0.50	1.00	0.50		(2) 1.50	0.50	1.00
5~9	5	(4) 4.25		0.75	1.25	2.25	(2) 1.00			1.00		(1) 1.00		1.00
10以上	1	(1) 3.00			3.00		(1) 2.00			2.00				
個人計	18	(12) 2.91	0.08	0.50	1.33	1.00	(5) 1.60	0.20	0.40	1.00		(3) 1.33	0.33	1.00

- (注) 1. 主要機械等の右端(年)は当該機械等の耐用年数である(以下同じ)。  
 2. 「台数」欄の( )は、当該機械等を保有している事業者数を示す。  
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

当たりの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳

バルブ製造業(個人)

年)		研磨盤(11年)				切断機(14年)				バルブ専用機(15年)						
次別内訳		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳			
51 ~47	46 以前		56 以降	55 ~51	50 ~46	45 以前		56 以降	55 ~50	49 ~43	42 以前		56 以降	55 ~49	48 ~42	41 以前
		( 2 ) 1.00			0.50	0.50					( 1 ) 1.00				1.00	
											( 2 ) 7.00	1.00	2.50	3.50		
		( 2 ) 1.00			0.50	0.50					( 3 ) 5.00	0.66	1.67	2.67		

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者

区分 従業員数(人)	事業者数	アーク溶接機(8年)				自動溶接機(8年)				その他の溶接機				
		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年	
			56 以降	55 ～53	52 ～49	48 以前		56 以降	55 ～53	52 ～49	48 以前		56 以降	55 ～53
1～4	12													
5～9	5													
10以上	1													
個人計	18													

- (注) 1. 主要機械等の右端(年)は当該機械等の耐用年数である。(以下同じ)  
 2. 「台数」欄の( )は、当該機械等を保有している事業者数を示す。  
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。



表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者

区分 従業員数(人)	事業者数	電動弁操作盤(12年)				高温材料試験機(12年)				万能材料試験機				
		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年	
			56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~51
1~4	12													
5~9	5													
10以上	1													
個人計	18													

- (注) 1. 主要機械等の右端(年)は当該機械等の耐用年数である。(以下同じ)  
 2. 「台数」欄の( )は、当該機械等を保有している事業者数を示す。  
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。



表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者

区分 従業員数(人)	事業者数	立型旋盤(15年)				横中ぐり盤(12年)				座ぐり盤(15)				
		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年	
			56 以降	55 ~49	48 ~42	41 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~49
1~4	8	(1) 1.00	1.00								(1) 2.00		1.00	
5~9	18	(1) 2.00		2.00		(1) 1.00			1.00		(1) 1.00		1.00	
10~19	18	(9) 2.00	0.11	1.12	0.66	0.11	(4) 1.00		0.25	0.25	0.50	(3) 1.33		0.67
20~29	11	(6) 2.50	0.33	1.50	0.50	0.17	(2) 1.50		1.00	0.50		(3) 1.66	0.33	
30~49	10	(6) 1.83	0.50	1.17	0.16		(3) 2.66		0.33	0.33	2.00	(2) 1.50		
50~99	12	(4) 1.25		0.75	0.50		(5) 1.40			1.00	0.40	(2) 2.50	0.50	1.00
100以上	9	(5) 6.00	0.80	3.20	1.20	0.80	(5) 2.20		0.80	0.60	0.80	(1) 1.00		1.00
法人計	86	(32) 2.56	0.34	1.47	0.56	0.19	(20) 1.70		0.40	0.60	0.70	(12) 1.58	0.16	0.50
個人 合計	104	(32) 2.56	0.34	1.47	0.56	0.19	(20) 1.70		0.40	0.60	0.70	(13) 1.54	0.15	0.46

- (注) 1. 主要機械等の右端(年)は当該機械等の耐用年数である。(以下同じ)  
 2. 「台数」欄の( )は、当該機械等を保有している事業者数を示す。  
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。



当たりの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳

バルブ製造業(法人)

年)		タレット旋盤(12年)				普通旋盤(13年)				ラジアルボール盤(12年)						
次別内訳		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳			
48 ~42	41 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~50	49 ~44	43 以前		56 以降	50 ~51	50 ~45	44 以前
		( 1 ) 1.00	2.00	1.00	1.00		( 7 ) 5.14	0.71	3.29	1.14	( 2 ) 1.00		0.50	0.50		
		( 7 ) 1.57		0.28	1.15	0.14	( 17 ) 5.00	0.88	2.83	1.29	( 2 ) 1.00			0.50	0.50	
0.33	0.33	( 5 ) 2.00	0.20	0.40	0.20	1.20	( 16 ) 6.56	0.18	1.00	2.50	2.88	( 8 ) 2.00	0.37	0.25	0.63	0.75
							( 1 ) 0.06	0.06								
1.33		( 6 ) 3.16		0.83	1.50	0.83	( 10 ) 8.50	0.10	1.30	3.60	3.50	( 4 ) 3.50	0.25	0.75	0.75	1.75
		( 4 ) 1.50	3.00	0.75	1.25	1.00	( 10 ) 9.70	0.30	0.60	2.90	5.90	( 8 ) 2.12	0.12	0.25	0.25	1.50
0.50	0.50	( 6 ) 10.50	0.33	0.67	2.67	6.83	( 12 ) 8.33	0.16	2.00	2.75	3.42	( 7 ) 1.85	0.28		0.71	0.86
							( 1 ) 0.17	0.17				( 1 ) 0.14	0.14			
		( 6 ) 4.83		0.83	2.67	1.33	( 9 ) 14.66	0.22	0.55	4.22	9.67	( 5 ) 3.40	0.20		0.80	2.40
												( 1 ) 0.20	0.20			
0.50	0.42	( 35 ) 4.17	0.08	0.63	1.57	1.89	( 81 ) 7.90	0.13	1.04	3.05	3.68	( 36 ) 2.25	0.22	0.22	0.59	1.22
							( 2 ) 0.02	0.01	0.01			( 2 ) 0.06	0.06			
0.54	0.39	( 37 ) 4.13	0.08	0.62	1.62	1.81	( 98 ) 7.19	0.14	1.02	2.86	3.17	( 39 ) 2.15	0.21	0.23	0.58	1.13
							( 3 ) 0.04	0.01	0.03			( 2 ) 0.05	0.05			

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者

区分 従業員数(人)	事業者数	普通ボール盤(12年)				フライス盤(12年)				研削盤(10)				
		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年	
			56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~52
1~4	8	(5) 1.60		0.40	0.60	0.60	(2) 2.00				2.00	(1) 1.00	1.00	
												(1) 1.00	1.00	
5~9	18	(11) 1.63		0.18	0.90	0.55						(3) 1.66		
10~19	18	(14) 3.07		0.71	1.07	1.29	(14) 2.07	0.15	0.64	0.64	0.64	(4) 1.25		
20~29	11	(10) 6.00	0.50	1.90	1.50	2.10	(8) 2.12	0.12	0.50	0.62	0.88	(4) 4.75		1.00
30~49	10	(9) 5.33		0.55	1.89	2.89	(10) 2.00	0.10	0.30	0.60	1.00	(8) 2.00		0.12
50~99	12	(7) 5.28		0.57	2.28	2.43	(8) 1.25		0.25	0.37	0.63	(5) 1.40		
100以上	9	(9) 6.77	0.11	0.78	2.33	3.55	(9) 2.55	0.11	0.22	0.89	1.33	(6) 4.66	0.33	0.33
		(1) 0.11	0.11											
法人計	86	(65) 4.22	0.09	0.75	1.49	1.89	(60) 1.95	0.10	0.38	0.67	0.80	(31) 2.61	0.09	0.23
		(1) 0.02	0.02									(1) 0.03	0.03	
個人合計 法人	104	(77) 4.02	0.09	0.71	1.47	1.75	(65) 1.92	0.11	0.38	0.69	0.74	(34) 2.50	0.12	0.29
		(1) 0.01	0.01									(1) 0.03	0.03	

- 註1. 主要機械等の右端(年)は当該機械等の耐用年数である。(以下同じ)  
 2. 「台数」欄の( )は、当該機械等を保有している事業者数を示す。  
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

当たりの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳

バルブ製造業(法人)

年)		研磨盤(11年)				切断機(14年)				バルブ専用機(15年)						
次別内訳		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳			
51 ~47	46 以前		56 以降	55 ~51	50 ~46	45 以前		56 以降	55 ~50	49 ~43	42 以前		56 以降	55 ~49	48 ~42	41 以前
		(1) 1.00				1.00	(2) 1.50		0.50	1.00		(1) 2.00		2.00		
												(1) 1.00		1.00		
0.33	1.33	1.00			0.50	0.50	1.60	0.20	0.80	0.60		(2) 1.50		1.50		
												(1) 0.50		0.50		
1.00	0.25	2.25		0.25	0.75	1.25	1.77		0.89	0.66	0.22	(2) 3.00	0.50	1.50	1.00	
												(1) 0.50	0.50			
0.50	3.25	1.50	0.33	0.33	0.17	0.67	1.16	0.17	0.33	0.33	0.33	(2) 6.50		4.50	2.00	
							(1) 0.17	0.17								
0.12	1.76	2.57	0.14	0.43	0.14	1.86	2.25			0.50	1.75	(2) 4.50		3.00	1.50	
												(1) 1.00		1.00		
0.20	1.20	2.00		0.33	0.17	1.50	2.00		0.50	1.50		(6) 4.33		3.17	1.16	
0.83	3.17	2.40	0.20		0.20	2.00	1.80		0.20	0.80	0.80	(4) 9.75	0.25	3.50	4.75	1.25
		(1) 0.20	0.20													
0.45	1.84	1.96	0.12	0.24	0.27	1.33	1.70	0.06	0.52	0.67	0.45	(19) 5.16	0.11	2.95	1.84	0.26
		(1) 0.03	0.03				(1) 0.03	0.03				(4) 0.21	0.05	0.16		
0.41	1.68	1.91	0.11	0.23	0.29	1.28	1.70	0.06	0.52	0.67	0.45	(22) 5.13	0.18	2.77	1.95	0.23
		(1) 0.03	0.03				(1) 0.03	0.03				(3) 0.18	0.04	0.14		

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者

区分 従業員数(人)	事業者数	アーク溶接機(8年)				自動溶接機(8年)				その他の溶接機				
		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年	
			56 以降	55 ~53	52 ~49	48 以前		56 以降	55 ~53	52 ~49	48 以前		56 以降	55 ~53
1~4	8	(.1) 1.00				1.00						(1) 1.00		
5~9	18	(2) 1.00		0.50		0.50	(1) 1.00			1.00		(1) 2.00		
10~19	18	(4) 1.00	0.25		0.25	0.50	(1) 1.00			1.00		(5) 1.80	0.20	0.20
20~29	11	(1) 3.00	1.00			2.00						(2) 2.50		
30~49	10	(5) 1.80		0.20		1.60						(3) 1.00		
50~99	12	(1) 1.00				1.00						(2) 2.00		1.00
100以上	9	(4) 7.75	0.50			7.25	(2) 2.50		1.00		1.50	(4) 1.50	0.25	0.25
法人計	86	(18) 2.83	0.22	0.11	0.06	2.44	(4) 1.75		0.50	0.25	1.00	(18) 1.66	0.11	0.22
個人合計 法人	104	(18) 2.83	0.22	0.11	0.06	2.44	(4) 1.75		0.50	0.25	1.00	(18) 1.66	0.11	0.22

- (注) 1. 主要機械等の右端(年)は当該機械等の耐用年数である。(以下同じ)  
 2. 「台数」欄の( )は、当該機械等を保有している事業者数を示す。  
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

当たりの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳

バルブ製造業(法人)

(8年)		フラックス乾燥機(12年)				超音波探傷機(10年)				左の取得年次別内訳						
次別内訳		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳			
52 ~49	48 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~52	51 ~47	46 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前
1.00										(1)				1.00		
1.00	1.00	(1)		1.00												
0.60	0.80									(6)		0.50	0.83	0.17		
	2.50									(3)	4.00	0.67	1.00	1.00		
0.33	0.67	(1)			2.00					(6)	2.00	0.16	0.16	0.50		
0.50	0.50	(1)			1.00					(2)	5.00	0.50	0.50	1.00		
0.50	0.50	(1)				6.00	(2)			(6)	3.16	0.16	0.33	1.17		
0.50	0.83	(4)		0.25	0.75	1.50	(2)			(24)	2.63	0.21	0.42	0.84		
0.50	0.83	(4)		0.25	0.75	1.50	(2)			(25)	2.56	0.20	0.40	0.80		

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者

区分 従業員数(人)	事業者数	電動弁操作盤(12年)				高温材料試験機(12年)				万能材料試験機				
		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年	
			56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~51
1~4	8													
5~9	18													
10~19	18	(1) 1.00			1.00									
20~29	11									(1) 2.00		1.00		
30~49	10									(1) 1.00		1.00		
50~99	12	(1) 1.00	1.00											
100以上	9	(1) 2.00	1.00		1.00	(1) 5.00		1.00		4.00	(3) 1.66	0.33	0.33	
法人計	86	(3) 1.32	0.66		0.66	(1) 5.00		1.00		4.00	(5) 1.60	0.20	0.60	
個人合計 法人	104	(3) 1.32	0.66		0.66	(1) 5.00		1.00		4.00	(5) 1.60	0.20	0.60	

- (注) 1. 主要機械等の右端(年)は当該機械等の耐用年数である。(以下同じ)  
 2. 「台数」欄の( )は、当該機械等を保有している事業者数を示す。  
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

当たりの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳

バルブ製造業(法人)

(12年)		発条試験機(12年)				衝撃試験機(12年)				硬度計(12年)						
次別内訳		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳			
50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前
						( 1 )				( 1 )						
						1.00			1.00	1.00				1.00		
						( 1 )										
						1.00			1.00							
						( 1 )				( 1 )						
						1.00		1.00		1.00				1.00		
		( 1 )				( 1 )				( 2 )						
		1.00			1.00	1.00		1.00		1.50			1.00	0.50		
						( 3 )				( 1 )						
						1.33		1.00		0.33	4.00			4.00		
		( 1 )				( 7 )				( 5 )						
	0.20	0.60	1.00		1.00	1.14		0.71	0.29	0.14	1.80		0.80	1.00		
						( 7 )				( 5 )						
	0.20	0.60	1.00		1.00	1.14		0.71	0.29	0.14	1.80		0.80	1.00		

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者

区分 従業員数(人)	事業者数	精米機(13年)				洗米機(12年)				浸漬タンク装置				
		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年	
			56 以降	55 ~50	49 ~44	43 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~51
1~4	4	(3) 1.00		0.33	0.67						(1) 4.00			
5~9	11	(7) 2.00	0.14	0.57	1.29	(5) 1.00	0.20		0.40	0.40	(6) 1.66			
10以上	5	(4) 1.50		0.25	1.25	(2) 1.50		1.00		0.50	(1) 1.00		1.00	
個人計	20	(14) 1.64	0.07	0.43	1.14	(7) 1.14	0.14	0.29	0.29	0.42	(8) 1.87		0.13	

註1. 主要機械等の右端(年)は当該機械等の耐用年数である。(以下同じ)  
 2. 「台数」欄の( )は、当該機械等を保有している事業者数を示す。  
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。



当たりの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳

清酒製造業（個人）

(12年)		温度制御機(12年)				昇温機(12年)				冷却機(12年)						
次別内訳		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳			
50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前
1.00	3.00										(1) 1.00			1.00		
1.00	0.66					(1) 1.00		1.00			(3) 1.33	0.33	1.00			
											(5) 1.60	0.20	0.60	0.80		
0.87	0.87					(1) 1.00		1.00			(9) 1.44	0.22	0.78	0.44		

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者

区分 従業員数(人)	事業者数	圧搾機(12年)				火入機(8年)				濾過機(10)				
		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年	
			56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~53	52 ~49	48 以前		56 以降	55 ~52
1~4	4	( 2) 1.50		1.00	0.50	( 1) 1.00			1.00	( 3) 2.00	0.67	0.33		
5~9	11	( 9) 1.33	0.11	0.44	0.78	( 2) 1.00		0.50	0.50	( 11) 2.00	0.09	0.27		
10以上	5	( 4) 2.00	0.50	0.50	1.00	( 3) 1.66			1.66	( 5) 3.40	0.20	1.20		
個人計	20	( 15) 1.53	0.20	0.53	0.80	( 6) 1.33		0.16	1.17	( 19) 2.36	0.21	0.52		

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は当該機械等の耐用年数である。(以下同じ)  
 2. 「台数」欄の( )は、当該機械等を保有している事業者数を示す。  
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

当たりの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳

清酒製造業（個人）

年)		洗壇機（10年）				押印機（10年）				消毒機（12年）						
次別内訳		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳			
51 ～47	46 以前		56 以降	55 ～52	51 ～47	46 以前		56 以降	55 ～52	51 ～47	46 以前		56 以降	55 ～51	50 ～45	44 以前
0.33	0.67	( 3 ) 1.65		0.33	0.66	0.66	( 1 ) 1.00			1.00		( 2 ) 1.00			1.00	
0.55	1.09	( 8 ) 1.50	0.12	0.25	0.38	0.75	( 4 ) 1.00			0.25	0.75	( 6 ) 1.16		0.67	0.33	0.16
0.80	1.20	( 3 ) 1.33		0.33		1.00	( 3 ) 1.00			1.00		( 2 ) 1.00		0.50	0.50	
0.58	1.05	( 14 ) 1.50	0.07	0.28	0.36	0.79	( 8 ) 1.00			0.63	0.37	( 10 ) 1.10		0.50	0.50	0.10

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者

区分 従業員数(人)	事業者数	掘削機(8年)				ポンプ(10年)				コンプレッサー				
		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年	
			56 以降	55 ~53	52 ~49	48 以前		56 以降	55 ~52	51 ~47	46 以前		56 以降	55 ~51
1~4	4	(2) 1.00	0.50	0.50			(3) 3.66	0.33	0.33	1.67	1.33	(1) 1.00		
5~9	11	(9) 1.33		0.11	0.33	0.89	(11) 3.00		0.73	0.73	1.54			
10以上	5	(4) 1.00		0.25		0.75	(5) 5.00		1.00	1.20	2.80	(1) 1.00		
個人計	20	(15) 1.20	0.07	0.20	0.20	0.73	(19) 3.63	0.05	0.74	1.00	1.84	(2) 1.00		

- (注)1. 主要機械等の右端(年)は当該機械等の耐用年数である。(以下同じ)  
 2. 「台数」欄の( )は、当該機械等を保有している事業者数を示す。  
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

当たりの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳

清酒製造業(個人)

(12年)		蒸気ボイラー(14年)					
次別内訳		保有 台数	左の取得年次別内訳				
50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~50	49 ~43	42 以前	
	1.00	(1) 1.00			1.00		
		(1) 1.00		1.00			
1.00		(2) 2.00		1.50	0.50		
0.50	0.50	(4) 1.50		1.00	0.50		

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者

区分 従業員数(人)	事業者数	精米機(13年)				洗米機(12年)				浸漬タンク装置				
		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年	
			56 以降	55 ~50	49 ~44	43 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~51
1~4	25	(16) 1.68		0.31	0.37	1.00	(11) 1.00			0.18	0.82	(4) 2.00	0.25	
5~9	87	(64) 1.79	0.03	0.19	0.53	1.04	(25) 1.04			0.16	0.88	(36) 2.61	0.06	0.22
10~19	103	(62) 2.41	0.01	0.22	0.87	1.31	(37) 1.08		0.03	0.32	0.73	(36) 1.83	0.03	0.25
20~29	44	(25) 3.40	0.08	0.40	1.56	1.36	(14) 1.06		0.28	0.28	0.50	(25) 2.40	0.04	0.32
30~49	27	(18) 4.00	0.06	0.22	0.83	2.89	(7) 1.14		0.28		0.86	(12) 1.33		0.42
50~99	21	(20) 4.55	0.20	0.50	2.10	1.75	(8) 1.12		0.25	0.25	0.62	(11) 3.00	0.18	0.55
100以上	9	(9) 12.22	0.22	1.33	5.00	5.67	(5) 1.40			0.20	1.20	(8) 7.12		0.75
法人計	316	(214) 3.03	0.05	0.31	1.10	1.57	(107) 1.08		0.08	0.23	0.77	(132) 2.53	0.05	0.32
個人 合計	336	(3) 0.040	0.005	0.005	0.030		(1) 0.009			0.009		(140) 2.49	0.05	0.31
		(228) 2.95	0.05	0.30	1.06	1.54	(114) 1.08	0.01	0.09	0.24	0.74	(140) 2.49	0.05	0.31
		(3) 0.040	0.005	0.005	0.030		(1) 0.008			0.008				

- (注) 1. 主要機械等の右端(年)は当該機械等の耐用年数である。(以下同じ)  
 2. 「台数」欄の( )は、当該機械等を保有している事業者数を示す。  
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

当たりの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳

清酒製造業(法人)

(12年)		温度制御機(12年)				昇温機(12年)				冷却機(12年)						
次別内訳		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳			
50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前
1.00	0.75					(2) 1.00					(19) 1.26		0.21	0.26	0.79	
0.69	1.64	(19) 1.31		0.31	0.42	0.58	(18) 1.27	0.05	0.11	0.44	0.67	(68) 1.70	0.04	0.32	0.54	0.80
0.91	0.64	(19) 1.42	0.05	0.26	0.63	0.48	(15) 1.20		0.27	0.60	0.33	(90) 2.37	0.40	0.46	0.54	0.97
0.60	1.44	(13) 1.53		0.23	1.00	0.30	(13) 2.00	0.08	0.46	0.92	0.54	(41) 2.39	0.12	0.54	1.07	0.66
0.83	0.08	(8) 1.00	0.25	0.12	0.25	0.38	(6) 1.66	0.33		0.83	0.50	(23) 3.08	0.09	0.83	1.08	1.08
		(1) 0.12	0.12													
0.73	1.54	(5) 1.60		0.60	0.80	0.20	(4) 2.75	0.50	1.00	0.75	0.50	(19) 3.63	0.31	0.74	1.21	1.37
							(1) 0.75	0.25	0.50			(1) 0.26	0.16	0.10		
2.12	4.25	(1) 2.00		2.00			(3) 3.32		2.00	0.66	0.66	(8) 4.62	0.12	1.12	1.38	2.00
0.85	1.31	(65) 1.38	0.04	0.31	0.60	0.43	(61) 1.63	0.09	0.36	0.64	0.54	(268) 2.34	0.30	0.49	0.72	0.93
		(1) 0.010	0.010				(1) 0.050	0.020	0.030			(1) 0.018	0.011	0.007		
0.85	1.28	(65) 1.38	0.04	0.31	0.60	0.43	(62) 1.62	0.09	0.35	0.65	0.53	(277) 2.31	0.19	0.48	0.72	0.92
		(1) 0.010	0.010				(1) 0.050	0.020	0.030			(1) 0.017	0.010	0.007		

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者

区分 従業員数(人)	事業者数	圧搾機(12年)				火入機(8年)				濾過機(10)				
		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年	
			56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~53	52 ~49	48 以前		56 以降	55 ~52
1~4	25	(18) 1.16		0.16	0.33	0.67	(18) 1.21		0.05	0.05	1.11	(21) 1.42	0.04	0.38
5~9	87	(77) 1.54	0.01	0.19	0.57	0.77	(38) 1.50	0.03	0.05	0.21	1.21	(83) 2.09	0.06	0.54
10~19	103	(92) 2.42	0.04	1.15	0.42	0.81	(64) 1.45	0.03	0.13	0.23	1.06	(99) 2.40	0.11	0.46
		(2) 0.02		0.02								(1) 0.01		
20~29	44	(42) 1.73	0.05	0.40	0.76	0.52	(28) 1.71		0.21	0.14	1.36	(42) 2.92	0.04	0.66
												(1) 0.02		0.02
30~49	27	(23) 2.04		0.09	1.04	0.91	(19) 1.68		0.16	0.26	1.26	(27) 3.51	0.22	0.89
50~99	21	(21) 3.71	0.09	0.67	1.19	1.76	(15) 1.73	0.13		0.33	1.27	(21) 4.28	0.28	1.19
		(1) 0.05		0.05			(1) 0.07			0.07		(1) 0.10		0.10
100以上	9	(9) 7.88	0.11	1.89	2.11	3.77	(5) 3.40	0.20	0.60	0.40	2.20	(9) 13.11	0.67	1.55
法人計	316	(282) 2.24	0.03	0.62	0.67	0.92	(187) 1.57	0.03	0.12	0.21	1.21	(302) 2.87	0.12	0.63
		(3) 0.010		0.010			(1) 0.005			0.005		(3) 0.013		0.010
個人合計	336	(297) 2.20	0.03	0.60	0.66	0.91	(193) 1.56	0.03	0.11	0.21	1.21	(321) 2.84	0.13	0.62
法人		(3) 0.010		0.010			(1) 0.005			0.005		(3) 0.012		0.009

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は当該機械等の耐用年数である。(以下同じ)

2. 「台数」欄の( )は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。



当たりの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳

清酒製造業(法人)

年)		洗灌機(10年)					押印機(10年)				消毒機(12年)					
次別内訳		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳			
51 ~47	46 以前		56 以降	55 ~52	51 ~47	46 以前		56 以降	55 ~52	51 ~47	46 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前
0.33	0.67	(21) 1.19	0.09	0.14	0.29	0.67	(14) 1.14		0.28	0.28	0.58	(5) 1.00			0.20	0.80
0.49	1.00	(77) 1.29	0.08	0.28	0.32	0.61	(47) 1.42	0.08	0.19	0.53	0.62	(34) 1.44	0.12	0.26	0.35	0.71
0.73	1.10	(86) 1.43	0.07	0.29	0.45	0.62	(74) 1.40	0.05	0.08	0.54	0.73	(51) 1.25	0.08	0.25	0.55	0.37
0.01		(2) 0.02		0.01	0.01		(1) 0.01	0.01								
0.86	1.36	(39) 1.69	0.13	0.36	0.43	0.77	(35) 1.62	0.05	0.34	0.69	0.54	(27) 1.44	0.07	0.44	0.67	0.26
		(1) 0.03			0.03											
1.22	1.18	(22) 1.40	0.13	0.23	0.36	0.68	(26) 1.96	0.27	0.27	0.92	0.50	(15) 1.86	0.13	0.67	0.80	0.26
1.05	1.76	(20) 1.75	0.10	0.35	0.45	0.85	(21) 2.47	0.38	0.47	0.76	0.86	(10) 1.50		0.20	0.60	0.70
		(1) 0.05		0.05			(1) 0.10	0.05	0.05							
2.89	8.00	(9) 2.44		0.78	0.33	1.33	(9) 3.00	0.11	0.78	1.33	0.78	(5) 2.40		0.60	0.40	1.40
0.78	1.34	(274) 1.46	0.08	0.30	0.39	0.69	(226) 1.65	0.12	0.24	0.64	0.65	(147) 1.44	0.08	0.33	0.54	0.49
0.003		(4) 0.014		0.007	0.007		(2) 0.013	0.009	0.004							
0.77	1.32	(288) 1.46	0.08	0.30	0.39	0.69	(234) 1.63	0.11	0.23	0.64	0.65	(157) 1.42	0.08	0.34	0.54	0.46
0.003		(4) 0.012		0.006	0.006		(2) 0.012	0.008	0.004							

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者

区分 従業員数(人)	事業者数	掘削機(8年)				ポンプ(10年)				コンプレッサー				
		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年	
			56 以降	55 ~53	52 ~49	48 以前		56 以降	55 ~52	51 ~47	46 以前		56 以降	55 ~51
1~4	25	(19)				(20)					(2)			
		1.31		0.05		1.26	4.00	0.05	0.35	0.60	3.00	1.00		
5~9	87	(74)				(78)					(13)			
		1.59	0.08	0.19	0.27	1.05	3.69	0.13	0.34	0.96	2.26	1.15		0.07
(1)		0.01	0.01											
10~19	103	(85)				(97)					(18)			
		2.04	0.08	0.22	0.39	1.35	5.21	0.11	0.80	1.57	2.73	1.66	0.16	0.50
(2)		0.02	0.01		0.01									
20~29	44	(38)				(39)					(10)			
		2.68	0.15	0.37	0.87	1.29	7.58	0.36	1.33	1.92	3.97	1.30	0.20	0.40
(1)		0.03			0.03									
30~49	27	(24)				(25)					(8)			
		2.58	0.21	0.58	0.50	1.29	8.48	0.68	1.24	3.12	3.44	1.00		0.75
(1)		0.08		0.08										
50~99	21	(19)				(19)					(10)			
		4.15	0.26	0.63	0.89	2.37	13.78	0.57	3.16	3.21	6.84	1.90	0.50	0.50
(1)		0.10						0.10						
100以上	9	(8)				(9)					(7)			
		7.62	0.25	1.62	0.37	5.38	49.33	1.00	7.44	9.78	31.11	2.13	0.28	0.57
(8)														
法人計	316	(267)				(287)					(68)			
		2.32	0.12	0.32	0.44	1.44	7.27	0.25	1.12	1.89	4.01	1.50	0.18	0.43
(5)		0.024	0.008	0.008	0.008		0.007		0.007					
個人合計 法人	336	(282)				(306)					(70)			
		2.26	0.11	0.32	0.43	1.40	7.04	0.24	1.09	1.83	3.88	1.48	0.17	0.41
(5)		0.021	0.007	0.007	0.007		0.006		0.006					

- (註) 1. 主要機械等の右端(年)は当該機械等の耐用年数である。(以下同じ)  
 2. 「台数」欄の( )は、当該機械等を保有している事業者数を示す。  
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

当たりの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳

清酒製造業（法人）

（12年）		蒸気ボイラー（14年）					
次別内訳		保有 台数	左の取得年次別内訳				
50 ～45	44 以前		56 以降	55 ～50	49 ～43	42 以前	
		( 7 )					
	1.00	1.14	0.14	0.29	0.71		
		( 28 )					
0.46	0.62	1.32	0.07	0.54	0.57	0.14	
		( 46 )					
0.78	0.22	1.45	0.17	0.61	0.52	0.15	
		( 1 )					
		0.06	0.02	0.04			
		( 30 )					
0.50	0.20	1.56	0.10	0.67	0.56	0.23	
		( 1 )					
		0.03	0.03				
		( 24 )					
0.25		1.75	0.21	0.54	0.79	0.21	
		( 1 )					
		0.04	0.04				
		( 18 )					
0.50	0.40	2.05	0.17	0.44	0.72	0.72	
		( 7 )					
1.00	0.28	2.85	0.14	1.57	0.86	0.28	
		(160)					
0.57	0.32	1.61	0.14	0.61	0.62	0.24	
		( 3 )					
		0.031	0.019	0.012			
		(164)					
0.57	0.33	1.60	0.14	0.61	0.62	0.23	
		( 3 )					
		0.030	0.018	0.012			

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者

区分 従業員数(人)	事業者数	突きそろえ機(12年)				断裁機(12年)				折機(12)				
		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年	
			56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~51
1~4	32	(4) 1.75		0.50	1.25		(30) 1.17	0.03	0.17	0.54	0.43	(21) 1.48	0.19	0.72
5~9	14	(6) 1.00	0.17	0.33	0.33	0.17	(14) 1.57	0.28	0.50	0.43	0.36	(13) 2.31	0.23	0.77
10以上	3	(2) 1.50		0.50		1.00	(3) 5.66	0.33	1.33	2.00	2.00	(3) 2.67	0.33	0.67
個人計	49	(12) 1.33	0.08	0.42	0.58	0.25	(47) 1.57	0.13	0.34	0.59	0.51	(37) 1.86	0.22	0.73

(注)1. 主要機械等の右端(年)は当該機械等の耐用年数である。(以下同じ)  
 2. 「台数」欄の( )は、当該機械等を保有している事業者数を示す。  
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

当たりの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳

製本業（個人）

年)		貼込機（11年）				丁合機（13年）				綴 機（12年）						
次別内訳		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳			
50 ～45	44 以前		56 以降	55 ～51	50 ～46	45 以前		56 以降	55 ～50	49 ～44	43 以前		56 以降	55 ～51	50 ～45	44 以前
0.43	0.14	( 1 ) 1.00		1.00			( 6 ) 1.00	0.50	0.33	0.17		( 28 ) 1.50	0.04	0.36	0.53	0.57
1.00	0.31	( 1 ) 1.00			1.00		( 6 ) 1.00	0.33	0.33	0.34		( 14 ) 2.21	0.36	0.43	0.78	0.64
1.00	0.67	( 1 ) 1.00			1.00		( 1 ) 1.00		1.00			( 3 ) 3.67		1.00	1.67	1.00
0.67	0.24	( 3 ) 1.00		0.33	0.67		( 13 ) 1.00	0.38	0.38	0.24		( 45 ) 1.86	0.13	0.42	0.69	0.62

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者

区分 従業員数(人)	事業者数	穴あけ機(11年)				締め機(12年)				下固め機( )				
		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年	
			56 以降	55 ~51	50 ~46	45 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~51
1~4	32	( 15) 1.14		0.47	0.20	0.47	( 5) 1.40			0.60	0.80			
5~9	14	( 10) 1.40	0.10	0.50	0.50	0.30								
10以上	3	( 3) 1.66		0.33	0.33	1.00	( 1) 1.00			1.00				
個人計	49	( 28) 1.28	0.04	0.46	0.32	0.46	( 6) 1.33			0.50	0.83			

- (註) 1. 主要機械等の右端(年)は当該機械等の耐用年数である。(以下同じ)  
 2. 「台数」欄の( )は、当該機械等を保有している事業者数を示す。  
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

当たりの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳

製本業（個人）

11年)		丸み出し機（12年）				バックিং機（11年）				背固め機（12年）						
次別内訳		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳			
50 ～46	45 以前		56 以降	55 ～51	50 ～45	44 以前		56 以降	55 ～51	50 ～46	45 以前		56 以降	55 ～51	50 ～45	44 以前
						( 2 ) 1.00		0.50	0.50		( 7 ) 1.00	0.14	0.57	0.29		
						( 2 ) 1.00		0.50	0.50		( 3 ) 1.00		0.33	0.67		
											( 1 ) 1.00				1.00	
						( 4 ) 1.00		0.50	0.50		( 11 ) 1.00	0.09	0.46	0.36	0.09	

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳  
製本業（個人）

区分 従業員数(人)	事業者数	みぞつけ機(12年)				表紙くろみ機(11年)					
		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳			
			56 以降	55 ～51	50 ～45	44 以前		56 以降	55 ～51	50 ～46	45 以前
1～4	32	(4) 1.00	0.25	0.75							
5～9	14										
10以上	3				(1) 1.00	1.00					
個人計	49	(4) 1.00	0.25	0.75	(1) 1.00	1.00					

- 註1. 主要機械等の右端(年)は当該機械等の耐用年数である。(以下同じ)  
 2. 「台数」欄の( )は、当該機械等を保有している事業者数を示す。  
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。



(参考)

製本の工程と機械

工 程	主 要 機 械
1. 刷りあがった刷本の印刷・数量の点検	
2. 突きそろえ(くわえの側と針の側を正しくそろえる)	突きそろえ機
3. 裁ち割り(折りたたみよのような大きさに裁断) 1単位(16ページ)……1台という	断裁機 手動機自動機 3方裁ち機
4. 紙折 (8つ折又は4つ折とする) (1) 手折 (2) 機械折	折機 ポケット型折機, ナイフ型折機
5. 別丁の貼り込み(とびら, 図などを貼り込む)	貼込機
6. 見返しごしらえ(本文と表紙をつなぐ) (1) 貼り見返し, (2)巻き返し(3)継ぎ見返し	
7. 目合せ(ページ順に重ねる)	
8. 丁合い(ページ順をおって1冊にまとめる) (1)手丁合い (2)機械丁合い (3)背丁と背標 (4) 検品	丁合機
9. 糸とじ(かがり) (1)手とじ (2)機械とじ	糸とじ機
10. 小口装飾と背加工 (1) ならしーひら締め (2) 下固め(仮固め) (3) 仕上げ裁ち (4) 小口装飾 (ア)金つけ(イ)色染め(ウ)色がき(エ)パラがけ (オ)マージルつけ(カ)爪かけ (5) 丸み出し (6) バッキング (7) 背固め	締め機 下固め機 断裁機(3方断裁機)  丸み出し機 バッキング機 背固め機
11. 表紙づくり	
12. 表紙つけ (1) くるみ (ア)表紙かけ(イ)みぞつけ(ウ)突きつけ (2) 見返し湖入れ	表紙くるみ機 みぞつけ機
13. 仕上げ (1) 仕上締め (2) 製品調べ (3) カバーかけ	

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者

区分 従業員数(人)	事業者数	突きそろえ機(12年)				断裁機(12年)				折機(12)				
		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年	
			56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~51
1~4	4					(4) 1.25		0.50	0.50	0.25	(3) 2.00		0.33	
5~9	16	(8) 2.00		0.87	0.87	0.26	(16) 1.31	0.06	0.63	0.44	0.18	(14) 2.21	0.28	0.93
10~19	10	(6) 1.66	0.33	0.67	0.50	0.16	(10) 2.70	0.30	1.60	0.50	0.30	(10) 5.10	0.60	2.10
20~29	4	(2) 1.50			0.50	1.00	(4) 3.25	0.25	0.75	1.25	1.00	(4) 4.50	0.50	2.00
30~99	3	(3) 1.66		0.66	0.66	0.34	(3) 4.66	0.33	2.33	1.33	0.67	(3) 9.32	1.33	3.33
100以上	2	(2) 4.00	0.50	2.00	1.50		(2) 4.00		2.50	1.50		(2) 6.50		5.00
							(1) 0.50		0.50			(1) 0.25	0.25	
法人計	39	(21) 2.00	0.14	0.81	0.76	0.29	(39) 2.25	0.15	1.10	0.67	0.33	(36) 4.08	0.44	1.75
							(1) 0.02		0.02			(2) 0.05	0.05	
個人合計	88	(33) 1.75	0.12	0.67	0.69	0.27	(86) 1.88	0.14	0.68	0.63	0.43	(73) 2.95	0.33	1.23
法人							(1) 0.01		0.01			(2) 0.03	0.03	

(注)1. 主要機械等の右端(年)は当該機械等の耐用年数である。(以下同じ)

2. 「台数」欄の( )は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

当たりの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳

製本業（法人）

年)		貼込機（11年）				丁合機（13年）				綴機（12年）						
次別内訳		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳			
50 ～45	44 以前		56 以降	55 ～51	50 ～46	45 以前		56 以降	55 ～50	49 ～44	43 以前		56 以降	55 ～51	50 ～45	44 以前
1.00	0.67	( 2 ) 1.00		1.00							( 3 ) 2.00		0.67	0.33	1.00	
0.64	0.36	( 1 ) 1.00		1.00		( 8 ) 1.63	0.38	0.75	0.50		( 16 ) 3.38	0.44	1.25	1.06	0.63	
1.80	0.60	( 5 ) 1.00		0.80	0.20	( 8 ) 1.50	0.12	0.50	0.88		( 10 ) 3.90	0.40	1.70	1.00	0.80	
						( 1 ) 0.12	0.12				( 1 ) 0.10	0.10				
1.50	0.50	( 2 ) 1.00		0.50	0.50	( 3 ) 1.66		1.00	0.33	0.33	( 4 ) 5.75	0.75	2.25	1.25	1.50	
											( 2 ) 0.50	0.50				
3.33	1.33	( 2 ) 2.50	0.50	2.00		( 3 ) 1.66		1.00		0.66	( 3 ) 9.32	1.00	4.66	2.66	1.00	
1.50		( 1 ) 3.00		1.00	2.00	( 1 ) 4.00	1.00	2.00	1.00		( 2 ) 7.50	0.50	2.50	4.50		
											( 1 ) 0.50		0.50			
1.36	0.53	( 13 ) 1.38	0.07	1.00	0.31	( 23 ) 1.69	0.21	0.78	0.57	0.13	( 38 ) 4.34	0.47	1.76	1.32	0.79	
						( 1 ) 0.04	0.04				( 4 ) 0.10	0.07	0.03			
1.01	0.38	( 16 ) 1.31	0.06	0.88	0.37	( 36 ) 1.44	0.28	0.64	0.44	0.08	( 83 ) 3.00	0.29	1.04	0.97	0.70	
						( 1 ) 0.03	0.03				( 4 ) 0.05	0.04	0.01			

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者

区分 従業員数(人)	事業者数	穴あけ機(11年)				締め機(12年)				下固め機(11)				
		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年	
			56 以降	55 ~51	50 ~46	45 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~51
1~4	4	(2) 2.00		0.50	1.00	0.50								
5~9	16	(11) 2.09	0.09	0.45	0.73	0.82	(5) 1.00	0.20	0.40	0.20	0.20	(2) 1.00		1.00
10~19	10	(6) 1.83	0.16	0.67	0.50	0.50	(8) 1.37	0.12	0.63	0.50	0.12	(4) 1.00	0.25	0.75
		(1) 0.16	0.16				(1) 0.12	0.12				(1) 0.25	0.25	
20~29	4						(2) 2.00		0.50	1.50		(1) 1.00		
30~99	3						(3) 2.00		0.67	1.00	0.33	(1) 1.00		1.00
100以上	2													
法人計	39	(19) 2.00	0.11	0.53	0.68	0.68	(18) 1.44	0.11	0.56	0.61	0.16	(8) 1.00	0.12	0.76
		(1) 0.05	0.05				(1) 0.05	0.05				(1) 0.12	0.12	
個人合計	88	(47) 1.57	0.06	0.49	0.47	0.55	(24) 1.41	0.08	0.42	0.58	0.33	(8) 1.00	0.12	0.76
法人		(1) 0.02	0.02				(1) 0.04	0.04				(1) 0.12	0.12	

(注) 1. 主要機械等の右端(年)は当該機械等の耐用年数である。(以下同じ)

2. 「台数」欄の( )は、当該機械等を保有している事業者数を示す。

3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

当たりの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳

製本業(法人)

年)		丸み出し機(12年)				バックিং機(1年)				背固め機(12年)								
次別内訳		保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳				保有 台数	左の取得年次別内訳					
50 ~46	45 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~51	50 ~46	45 以前		56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		
		( 2) 1.00		0.50		0.50	( 2) 1.50	0.50	1.00			( 2) 1.00		0.50	0.50			
		( 2) 1.00	0.50	0.50			( 4) 1.00	0.25	0.75			( 4) 1.00	0.25	0.50			0.25	
		( 1) 0.50	0.50				( 1) 0.25	0.25				( 1) 0.25	0.25					
	1.00	( 2) 1.00			1.00		( 1) 1.00		1.00			( 4) 1.00		0.25	0.25	0.50		
		( 1) 1.00		1.00			( 3) 1.66		0.34	0.66	0.66	( 2) 1.50		1.50				
		( 1) 1.00			1.00		( 1) 1.00		1.00			( 1) 1.00		1.00				
	0.12	( 8) 1.00	0.12	0.38	0.38	0.12	( 11) 1.27	0.18	0.73	0.18	0.18	( 13) 1.07	0.07	0.62	0.15	0.23		
		( 1) 0.12	0.12				( 1) 0.09	0.09				( 1) 0.07	0.07					
	0.12	( 8) 1.00	0.12	0.38	0.38	0.12	( 15) 1.20	0.13	0.67	0.27	0.13	( 24) 1.04	0.08	0.54	0.25	0.17		
		( 1) 0.12	0.12				( 1) 0.06	0.06				( 1) 0.04	0.04					

表3 業種別、個人・法人別、従業員数別、1事業者当たりの主要機械設備の保有台数及び取得年次別内訳

製本業(法人)

区分 従業員数(人)	事業者数	みぞつけ機(12年)				表紙くるみ機(11年)					
		保有 台数	左の取得年次別内訳(台)				保有 台数	左の取得年次別内訳			
			56 以降	55 ~51	50 ~45	44 以前		56 以降	55 ~51	50 ~46	45 以前
1~4	4										
5~9	16	( 2) 1.00				( 1) 1.00					1.00
10~19	10	( 4) 1.25	1 0.25	4 1.00		( 5) 1.00	0.40	0.60			
		( 1) 0.25	1 0.25	1 0.25		( 1) 0.20	0.20				
20~29	4	( 1) 2.00			2.00	( 2) 1.00	0.50	0.50			
						( 1) 0.50	0.50				
30~99	3	( 1) 1.00		1.00		( 3) 1.00		0.33	0.33	0.34	
100以上	2	( 2) 1.00		0.50	0.50						
法人計	39	( 10) 1.20	0.10	0.60	0.30	0.20	( 11) 1.00	0.27	0.46	0.09	0.18
		( 1) 0.10	0.10				( 2) 0.18	0.18			
個人合計	88	( 14) 1.14	0.07	0.50	0.43	0.14	( 12) 1.00	0.25	0.50	0.08	0.17
法人		( 1) 0.07	0.07				( 2) 0.16	0.16			

- 註1. 主要機械等の右端(年)は当該機械等の耐用年数である。(以下同じ)  
 2. 「台数」欄の( )は、当該機械等を保有している事業者数を示す。  
 3. 保有機械の取得年次別内訳の下欄はリースに係るものを内数で示す。

(参考)

### バルブ製造工程図

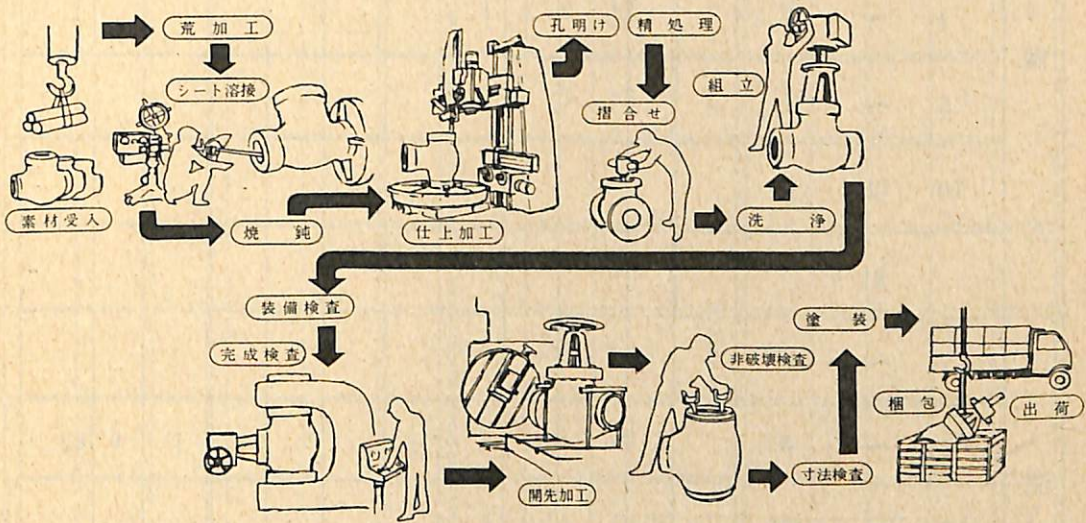


表 4(1) 業種別、個人・法人別、従業員数別

個人・法人別	不要機械名			立型旋盤 (15年)							タレット			
	従業員数 (人)	不要機械 状況区分	更新事業者数	不要台数	使用均 期間(年)	不要とな った理由		処分状況				更新事業者数	不要台数	使用均 期間(年)
						技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却			
個人	1 ~ 4													
	5 ~ 9													
	10 以上													
	計													
法人	1 ~ 4													
	5 ~ 9										1	1	12	
	10 ~ 19													
	20 ~ 29										1	1	14	
	30 ~ 49	1	2	12	2					2	1	1	20	
	50 ~ 99										1	3	15	
	100 以上	2	2	14.5	1	1			1	1				
	計	3	4	13.3	3	1			1	3	4	6	15.2	
個人・法人合計			3	4	13.3	3	1		1	3	4	6	15.2	



不要機械設備の更新状況

(バルブ製造業)

旋 盤 (12年)						普 通 旋 盤 (13年)								
不要とな った理由		処 分 状 況				更 新 事 業 者 数	不 要 台 数	使平 均 期 間(年)	不要とな った理由		処 分 状 況			
技 術 革 新	そ の 他	遊 休	他 に 転 用	売 却	棄 却				技 術 革 新	そ の 他	遊 休	他 に 転 用	売 却	棄 却
						1	2	17		2				2
						2	3	18.7	2	1	2		1	
						3	5	18	2	3	2		1	2
						3	8	18.1	8				2	6
	1				1	1	1	10		1				1
						4	14	14.3	1	13		2	1	11
	1				1									
1					1	5	8	18.3	4	4			1	7
3				3										
						3	10	15.5	4	6			10	
4	2			3	3	16	41	16	17	24		2	14	25
4	2			3	3	19	46	16.2	19	27	2	2	15	27

表 4(1) 業種別、個人・法人別、従業員数別

個人・法人別	不要機械名			ラジアルボール盤 (12年)							普通				
	従業員数 (人)	不要機械 状況区分	更新事業者数	不要台数	使用平均 期間(年)	不要となった理由		処分状況					更新事業者数	不要台数	使用平均 期間(年)
						技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却				
個人	1 ~ 4														
	5 ~ 9														
	10 以上														
	計														
法人	1 ~ 4											1	1	21	
	5 ~ 9														
	10 ~ 19			1	1	7	1				1		1	1	19
	20 ~ 29														
	30 ~ 49														
	50 ~ 99			1	1	20		1					1		
	100 以上			1	2	16	2				2		2	3	11.3
	計			3	4	14.8	3	1			3	1	4	5	14.8
個人・法人合計				3	4	14.8	3	1			3	1	4	5	14.8

不要機械設備の更新状況

(パルプ製造業)

ボ ー ル 盤 (12年)						フ ラ イ ス 盤 (12年)								
不要とな った理由		処 分 状 況				更 新 事 業 者 数	不 要 台 数	使平 用 均 期 間(年)	不要とな った理由		処 分 状 況			
技 術 革 新	そ の 他	遊 休	他 に 転 用	売 却	棄 却				技 術 革 新	そ の 他	遊 休	他 に 転 用	売 却	棄 却
1					1	1	1	15	1				1	
	1				1									
2	1			3		1	1	10		1			1	
3	2			3	2	2	2	12.5	1	1			2	
3	2			3	2	2	2	12.5	1	1			2	

表4(1) 業種別、個人・法人別、従業員数別

個人・法人別	不要機械名		研 削 盤 (10年)								研 磨				
	従業員数(人)	不要機械状況区分	更新事業者数	不要台数	使用期間(年)	不要となった理由		処分状況					更新事業者数	不要台数	使用期間(年)
						技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却				
個人	1 ~ 4		1	1	13		1					1	1	1	16
	5 ~ 9														
	10 以上														
	計		1	1	13		1					1	1	1	16
法人	1 ~ 4														
	5 ~ 9		1	2	17		2					2			
	10 ~ 19														
	20 ~ 29														
	40 ~ 49														
	50 ~ 99														
	100 以上		1	1	16	1					1				
	計		2	3	16.7	1	2				1	2			
個人・法人合計			3	4	15.8	1	3				1	3	1	1	16

不要機械設備の更新状況

(バルブ製造業)

盤 (11年)						切 断 機 (14年)								
不要となった理由		処 分 状 況				更新事業者数	不要台数	使平均期間(年)	不要となった理由		処 分 状 況			
技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却				技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却
	1				1									
	1				1									
						1	1	20		1			1	
						1	1	7		1			1	
						1	1	13		1			1	
						3	3	13.3		3			3	
	1				1	3	3	13.3		3			3	

表 4(1) 業種別、個人・法人別、従業員数別

個人・法人別	不要機械名		超音波探傷機 (10年)							万能材料				
	不要機械状況区分 従業員数(人)	更新事業者数	不要台数	使用平均期間(年)	不要となった理由		処分状況					更新事業者数	不要台数	使用平均期間(年)
					技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却				
個人	1 ~ 4													
	5 ~ 9													
	10 以上													
	計													
法人	1 ~ 4													
	5 ~ 9													
	10 ~ 19													
	20 ~ 29													
	30 ~ 49													
	50 ~ 99													
	100 以上	2	4	16.8		4		1		3	1	1	17	
	計	2	4	16.8		4		1		3	1	1	17	
個人・法人合計		2	4	16.8		4		1		3	1	1	17	

不要機械設備の更新状況

(バルブ製造業)

試 験 機 (12年)																
不要となつた理由		処 分 状 況				更新事業者数	不要台数	平均 使用 期間(年)	不要となつた理由		処 分 状 況					
技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却				技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却		
	1														1	
	1														1	
	1														1	

表 4(2) 業種別、個人・法人別、従業員数別

個人・法人別	不要機械名		精 米 機 (13年)							洗 米					
	従業員数 (人)	不要機械 状況区分	更新事業者数	不要台数	使用平均 期間(年)	不要となった理由		処 分 状 況					更新事業者数	不要台数	使用平均 期間(年)
						技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却				
個人	1 ~ 4		1	1	10		1					1			
	5 ~ 9												1	1	15
	10 以上														
	計		1	1	10		1					1	1	1	15
法人	1 ~ 4		4	6	16		6	3				3	1	1	13
	5 ~ 9		9	14	12.9	6	8	3			11				
	10 ~ 19		13	15	14.6	5	10	1			14	5	5	10	
	20 ~ 29		7	22	12.4	9	13	3		2	17				
	30 ~ 49		7	16	16.7	5	11	4			12	1	1	20	
	50 ~ 99		5	27	13.1	9	18			13	14				
	100 以上		1	8	11.4	8				8					
	計		46	108	13.7	42	66	14		23	71	7	7	11.9	
個人・法人合計			47	109	13.7	42	67	14		23	72	8	8	12.3	



不要機械設備の更新状況

(清酒製造業)

機 (12年)						浸漬タンク装置 (12年)								
不要となった理由		処分状況				更新事業者数	不要台数	使平均期間(年)	不要となった理由		処分状況			
技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却				技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却
1					1									
1					1									
	1				1									
						5	7	16.1	1	6	2			5
2	3			1	4	5	5	18.6	3	2	1		1	3
	1	1												
						1	1	13		1				1
2	5	1		1	5	11	13	16.8	4	9	3		1	9
3	5	1		1	6	11	13	16.8	4	9	3		1	9

表 4(2) 業種別、個人・法人別、従業員数別

個人・法人別	不要機械名 従業員数(人) 状況区分	温度制御機 (12年)								昇温			
		更新事業者数	不要台数	使用均 期間(年)	不要とな った理由		処分状況				更新事業者数	不要台数	使用均 期間(年)
					技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却			
個人	1 ~ 4												
	5 ~ 9												
	10 以上												
	計												
法人	1 ~ 4												
	5 ~ 9	2	2	15		2	1			1	3	3	11.3
	10 ~ 19	2	2	11	1	1			1	1			
	20 ~ 29	1	1	15		1				1	1	3	13
	30 ~ 49										1	1	15
	50 ~ 99	2	2	12	1	1				2	2	2	12.5
	100 以上												
	計	7	7	13	2	5	1		1	5	7	9	12.6
個人・法人合計		7	7	13	2	5	1		1	5	7	9	12.6

不要機械設備の更新状況

(清酒製造業)

機 (12年)						冷 却 機 (12年)								
不要とな った理由		処 分 状 況				更 新 事 業 者 数	不 要 台 数	使 平 均 期 間(年)	不要とな った理由		処 分 状 況			
技 術 革 新	そ の 他	遊 休	他 に 転 用	売 却	棄 却				技 術 革 新	そ の 他	遊 休	他 に 転 用	売 却	棄 却
						1	1	14		1			1	
2	1				3	5	5	10.2	1	4	1			4
						7	7	12.6	4	3	1		1	5
	3				3	5	7	13	2	5			1	6
1				1		4	6	16.7	5	1	1			5
1	1				2	5	5	12.4	2	3	1	1		3
						2	3	10.3	2	1			2	1
4	5			1	8	29	34	12.9	16	18	4	1	5	24
4	5			1	8	29	34	12.9	16	18	4	1	5	24

表 4(2) 業種別、個人・法人別、従業員数別

個人・法人別	不要機械名		圧 搾 機 (12年)							火 入				
	従業員数(人)	不要機械状況区分	更新事業者数	不要台数	使用平均期間(年)	不要となった理由		処分状況				更新事業者数	不要台数	使用平均期間(年)
						技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却			
個人	1 ~ 4													
	5 ~ 9	1	1	35	1		1							
	10 以上													
	計	1	1	35	1		1							
法人	1 ~ 4	2	3	13.3		3	1			2	1	1	13	
	5 ~ 9	9	12	15.2	7	5	4			8	3	3	12	
	10 ~ 19	13	19	14.5	15	4	5		3	11	6	6	13.8	
	20 ~ 29	8	11	14.8	6	5		1	2	8	3	3	14	
	30 ~ 49	2	2	18.5	2					2				
	50 ~ 99	4	15	18.7	11	4			3	12	3	7	17.6	
	100 以上	3	5	14	1	4				5	2	2	12	
計	41	67	15.6	42	25	10	1	8	48	18	22	14.6		
個人・法人合計			42	68	15.9	43	25	11	1	8	48	18	22	14.6

不要機械設備の更新状況

(清酒製造業)

機 (8年)						濾 過 機 (10年)								
不要とな った理由		処 分 状 況				更 新 事 業 者 数	不 要 台 数	使平 用 均 期 間(年)	不要とな った理由		処 分 状 況			
技 術 革 新	そ の 他	遊 休	他 に 転 用	売 却	棄 却				技 術 革 新	そ の 他	遊 休	他 に 転 用	売 却	棄 却
						1	1	15		1	1			
						1	1	30	1		1			
						1	1	6		1				1
						3	3	17	1	2	2			1
	1				1	5	9	16.8	2	7	5		1	3
	3				3	9	10	12.6	3	7	3			7
4	2	2			4	13	16	11.3	14	2	1		3	12
1	2				3	7	12	10.3	1	11	1		6	5
						5	11	12.9	7	4	4		1	6
2	5			1	6	5	8	17.6	5	3	1		1	6
1	1				2	3	6	11.3	5	1	3			3
8	14	2		1	19	47	72	12.9	37	35	18		12	42
8	14	2		1	19	50	75	13.1	38	37	20		12	43

表4(2) 業種別、個人・法人別、従業員数別

個人・法人別	不要機械名		洗 壇 機 (10年)							押 印					
	従業員数 (人)	不要機械 状況区分	更新事業者数	不要台数	使用平均 期間(年)	不要となった理由		処 分 状 況					更新事業者数	不要台数	使用平均 期間(年)
						技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却				
個 人	1 ~ 4														
	5 ~ 9		2	2	13	2					2				
	10 以上														
	計		2	2	13	2					2				
法 人	1 ~ 4		3	3	9		3	1			2	2	3	10.7	
	5 ~ 9		9	9	12.2	1	8				9	1	1	16	
	10 ~ 19		17	17	12.2	10	7	1		1	15	11	12	12	
	20 ~ 29		5	5	10.6	4	1			4	1	4	5	9	
	30 ~ 49		4	4	11.5	1	3			1	3	1	1	10	
	50 ~ 99											3	4	12	
	100 以上		4	6	12.2	4	2			1	5	3	3	10.3	
	計		42	44	11.7	20	24	2		7	35	25	29	11.2	
個人・法人合計			44	46	11.8	22	24	2		7	37	25	29	11.2	

不要機械設備の更新状況

(清酒製造業)

機 (10年)						消 毒 機 (12年)								
不要とな った理由		処 分 状 況				更 新 事 業 者 数	不 要 台 数	使平 用均 期 間(年)	不要とな った理由		処 分 状 況			
技 術 革 新	そ の 他	遊 休	他 に 転 用	売 却	棄 却				技 術 革 新	そ の 他	遊 休	他 に 転 用	売 却	棄 却
						1	1	5	1		1			
						1	1	5	1		1			
	3	1			2	1	1	7		1				1
	1	1												
6	6	1		2	9	10	10	12.3	4	6	1		2	7
4	1	1		2	2	3	3	8.3	1	2			1	2
	1				1	3	4	13.3	1	3				4
1	3				4	2	2	13	2					2
1	2				3									
12	17	4		4	21	19	20	11.7	8	12	1		3	16
12	17	4		4	21	20	21	11.4	9	12	2		3	16

表 4(2) 業種別、個人・法人別、従業員数別

個人・法人別	不要機械名		場 詰 機 (8年)								ポ ン			
	従業員数 (人)	不要機械 状況区分	更新 事業者 数	不 要 台 数	使平 均 期 間(年)	不要とな った理由		処 分 状 況				更新 事業者 数	不 要 台 数	使平 均 期 間(年)
						技 術 革 新	そ の 他	遊 休	他 に 転 用	売 却	棄 却			
個 人	1 ~ 4		1	1	10		1				1			
	5 ~ 9		2	2	12.5	2		1			1	1	2	25
	10 以上													
	計		3	3	11.6	2	1	1			2	1	2	25
法 人	1 ~ 4		2	2	12.5	2		2				3	5	9.6
	5 ~ 9		7	8	14.5	3	5	1			7	6	10	14.7
	10 ~ 19		18	20	13.2	11	9	3		3	14	10	26	13.3
	20 ~ 29		4	5	11	4	1	1		4		7	33	6.7
	30 ~ 49		6	9	14.4	3	6	3			6	7	44	11.5
	50 ~ 99		3	4	15	3	1	1			3	3	12	10.9
	100 以上		4	6	10.8	5	1			3	3	4	19	15.6
	計		44	54	13.2	31	23	11		10	33	40	149	11.4
個人・法人合計			47	57	13.2	33	24	12		10	35	41	151	11.6



不要機械設備の更新状況

(清酒製造業)

プ (10年)						コンプレッサー (12年)								
不要となった理由		処分状況				更新事業者数	不要台数	使平均期間(年)	不要となった理由		処分状況			
技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却				技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却
2					2									
2					2									
	5				5									
3	7	3			7	1	1	18		1	1			
2	24	8		1	17	1	1	15		1				1
2	31			24	9	2	2	10		2				2
14	30				44									
3	9				12	1	2	10		2				2
1	18			7	12									
25	124	11		32	106	5	6	12.2		6	1			5
27	124	11		32	108	5	6	12.2		6	1			5

表 4(2) 業種別、個人・法人別、従業員数別不要機械設備の更新状況

(清酒製造業)

個人・法人別	不要機械名		蒸気ボイラー (14年)								
	従業員数 (人)	不要機械 状況区分	更新 事業者 数	不 要 台 数	使平 用 均 期 間(年)	不要とな った理由		処 分 状 況			
						技 術 革 新	そ の 他	遊 休	他 に 転 用	売 却	棄 却
個 人	1 ~ 4										
	5 ~ 9										
	10 以上										
	計										
法 人	1 ~ 4		1	1	10		1	1			
	5 ~ 9		2	2	13	1	1				2
	10 ~ 19		11	13	11.2	6	7	3		4	6
	20 ~ 29		5	6	12.8	2	4	1		1	4
	30 ~ 49		2	2	10		2			1	1
	50 ~ 99		3	4	13.3	1	3				4
	100 以上		1	1	6		1			1	
計		25	29	11.7	10	19	5		7	17	
個人・法人合計			25	29	11.7	10	19	5		7	17

(参考)

### 清酒製造工程図

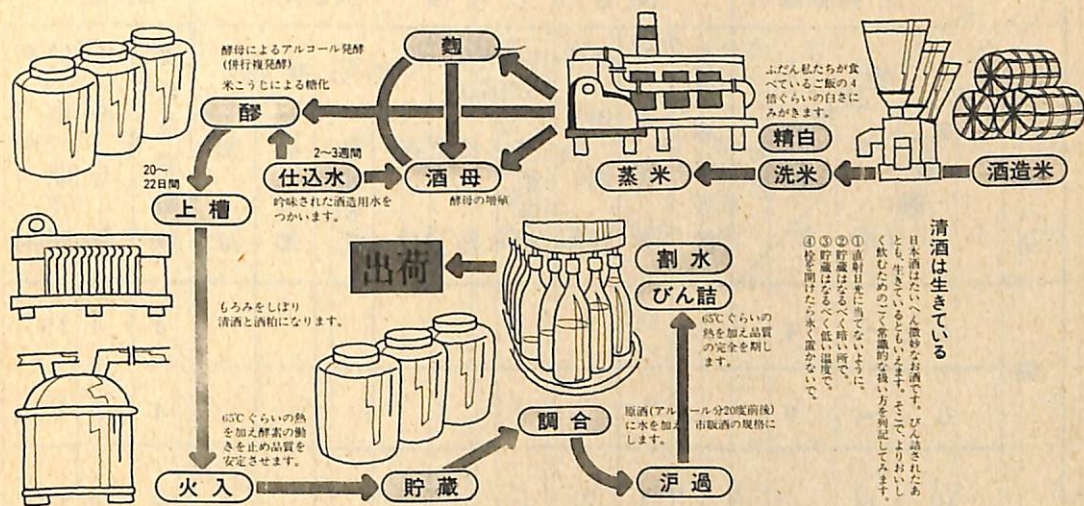


表 4(3) 業種別、個人・法人別、従業員数別

個人・法人別	不要機械名		突きそろえ機 (12年)							断裁					
	従業員数 (人)	不要機械 状況区分	更新事業者数	不要台数	平均 使用期間(年)	不要となった理由		処分状況					更新事業者数	不要台数	平均 使用期間(年)
						技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却				
個人	1 ~ 4											4	4	19	
	5 ~ 9											4	5	10	
	10 以上		1	1	10	1					1	2	3	10	
	計		1	1	10	1					1	10	12	13.8	
法人	1 ~ 4											1	1	10	
	5 ~ 9											3	3	10.7	
	10 ~ 19											4	4	9.3	
	20 ~ 29														
	30 ~ 99											3	4	6.3	
	100 以上														
	計											11	12	8.7	
個人・法人合計			1	1	10	1					1	21	24	11.3	

不要機械設備の更新状況

(製本業)

機 (12年)						折 機 (12年)								
不要となった理由		処 分 状 況				更新事業者数	不要台数	使平均期間(年)	不要となった理由		処 分 状 況			
技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却				技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却
3	1	1		2	1	1	1	15	1		1			
4	1			1	4	4	5	9.4	4	1				5
2	1			3		1	2	4.5	2					2
9	3	1		6	5	6	8	8.9	7	1	1			7
1				1										
1	2			1	2	2	4	9.5	4					4
3	1	1		1	2	2	3	4.7	2	1				3
						3	5	8.4	2	3				4 1
4				3	1	2	3	7	3					2 1
9	3	1		6	5	9	15	7.7	11	4			10	5
18	6	2		12	10	15	23	8.1	18	5	1		10	12

表 4 (3) 業種別、個人・法人別、従業員数別

個人・法人別	従業員数 (人)	不要機械名		貼 込 機 (11年)							丁 合			
		更新事業者数	不要台数	平均期間(年)	不要となった理由		処 分 状 況					更新事業者数	不要台数	平均期間(年)
					技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却				
個人	1 ~ 4											1	1	15
	5 ~ 9													
	10 以上													
	計											1	1	15
法人	1 ~ 4													
	5 ~ 9													
	10 ~ 19											1	1	5
	20 ~ 29	1	1	10		1				1				
	30 ~ 99	1	3	10.3	2	1				2	1			
	100 以上													
	計	2	4	10.3	2	2				3	1	1	1	5
個人・法人合計		2	4	10.3	2	2				3	1	2	2	10

不要機械設備の更新状況

(製本業)

機 (13年)						綴 機 (12年)								
不要となった理由		処 分 状 況				更新事業者数	不要台数	使平均期間(年)	不要となった理由		処 分 状 況			
技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却				技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却
	1				1									
						1	4	7.5	3	1		1	3	
	1				1	1	4	7.5	3	1		1	3	
						2	2	11.5	2			2		
1					1	1	1	15	1		1			
						1	1	17	1			1		
						1	1	4	1			1		
1					1	5	5	11.8	5		1	4		
1	1				2	6	9	9.9	8	1	1	5	3	

表 4(3) 業種別、個人・法人別、従業員数別

個人・法人別	不要機械名		穴あけ機 (11年)							縮め					
	従業員数 (人)	不要機械状況区分	更新事業者数	不要台数	使用期間(年)	不要となった理由		処分状況					更新事業者数	不要台数	使用期間(年)
						技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却				
個人	1 ~ 4		1	1	13	1						1			
	5 ~ 9														
	10 以上		1	1	6		1					1	1	6	
	計		2	2	9.5	1	1					2	1	1	6
法人	1 ~ 4		1	1	5	1						1			
	5 ~ 9		1	1	10	1						1			
	10 ~ 19														
	20 ~ 29														
	30 ~ 99														
	100 以上														
	計		2	2	7.5	2						2			
個人・法人合計			4	4	8.5	3	1					4	1	1	6



不要機械設備の更新状況

(製本業)

機 (12年)						下 固 め 機 (11年)								
不要とな った理由		処 分 状 況				更 新 事 業 者 数	不 要 台 数	使平 用 均 期 間(年)	不要とな った理由		処 分 状 況			
技 術 革 新	そ の 他	遊 休	他 に 転 用	売 却	棄 却				技 術 革 新	そ の 他	遊 休	他 に 転 用	売 却	棄 却
1					1									
1					1									
						1	2	6	2			2		
						1	2	6	2			2		
1					1	1	2	6	2			2		

表 4(3) 業種別、個人・法人別、従業員数別

個人・法人別	不要機械名		背 固 め 機 (12年)							み ぞ				
	従業員数 (人)	不要機械 状況区分	更新事業者数	不要台数	使用期間(年)	不要となった理由		処分状況				更新事業者数	不要台数	使用期間(年)
						技術革新	その他	遊休	他に転用	売却	棄却			
個人	1 ~ 4											1	1	2
	5 ~ 9													
	10 以上		1	1	6	1				1				
	計		1	1	6	1				1		1	1	2
法人	1 ~ 4													
	5 ~ 9													
	10 ~ 19													
	20 ~ 29													
	30 ~ 99													
	100 以上													
	計													
個人・法人合計			1	1	6	1				1		1	1	2

不要機械設備の更新状況

(製本業)

つ け 機 (12年)						表 紙 く る み 機 (11年)									
不要とな った理由		処 分 状 況				更 新 事 業 者 数	不 要 台 数	使 平 均 期 間(年)	不要とな った理由		処 分 状 況				
技 術 革 新	そ の 他	遊 休	他 に 転 用	売 却	棄 却				技 術 革 新	そ の 他	遊 休	他 に 転 用	売 却	棄 却	
1				1											
1				1											
						1	1	7	1					1	
						1	1	7	1					1	
1				1		1	1	7	1					1	

# 実態調査について

## 第1 目的

本年度の調査研究対象業種の実地調査と中小機械工業等に係る固定資産税(償却資産)課税の実態は握のため実地調査を実施した。

## 第2 調査地

名古屋市 神戸市 千葉市 松山市 静岡市 函館市 京都市 山形市  
大分市 熊本市 福岡市 岡山市 田川市 広島市 横浜市

## 第3 調査のてん末

### 1 中小機械工業関係

(1) 地方公共団体の規模及び償却資産に係る固定資産税の税収割合の比重に応じ、その徴税機構及び徴税意欲に著しい格差が見られることが特色といえる。

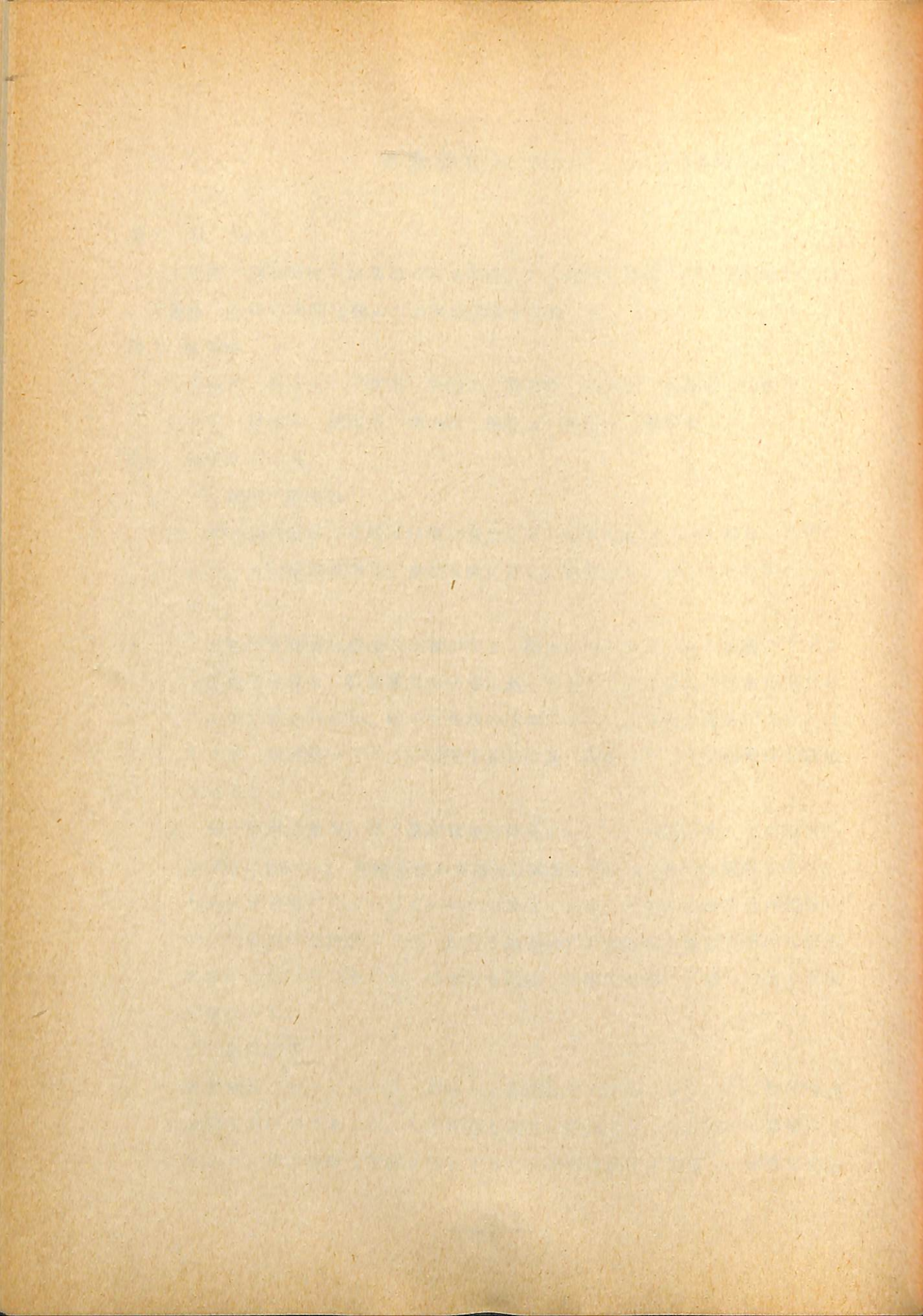
大都市及び償却資産の比重が大きい都市においては、自ら調査ハンドブック等を作成し、担当職員の研修に熱心であり、ほぼ課税の均衡が保たれていると思われるが、他の大多数の団体においては課税の態勢が充分とはいえ、当評価センターの研究を通じ啓蒙、指導することの必要性が痛感される。

(2) 中小機械工業等に係る償却資産の評価について、全国の殆どどの地方公共団体においては、多種多様の業種及び規模に対応する研究の資料も少なく、ために申告書にたよらざるを得ない現状にある。それらの地方公共団体においては毎年当評価センターが行う調査研究の報告書が極めて有効な評価の指針となっているため、将来とも継続して研究を進めて欲しい旨の要望が多かった。

### 2 公立病院関係

医療機器はコンピューターの導入と臨床医学の進歩により、ここ数年急速に変貌を遂げつつあるが、その実態を的確に把握することは極めて重要なことであり、その複雑な態様を調査するための実地調査を実施し、研究に裨益

することが多かった。



公立病院等における医療機器の  
保有状況に関する調

の審判が因るものは、その審判獨立公  
認する下、其の所存を



## 公立病院等における医療機器の保有状況に関する調 (昭和57年9月1日現在)

この資料は都道府県、市および町村(組合)が開設するすべての病院等を対象として、昭和57年9月1日現在において病院等が保有する医療機器のうち、生体検査機器を主に、名称・機種ごとに、その保有状況を調査した報告書の一部である。

### 第1表 調査対象病院数および集計対象病院数

調査対象病院966に対する集計対象病院480の割合を開設者ごとに病床規模および種類別に計上したものである。

### 第2表 医療機器保有台数調

機器の名称・機種ごとに、その保有台数(リースによるものも含む)を、病院の種類・病床規模・開設者別に計上したものである。また参考のために機種ごとの耐用年数および参考価格(単位:万円)を記載した。なおこの参考価格は医療機器事典の概算価格によった。

### 参考文献

- (1) 1980医療機器事典(産業調査会)
- (2) 医療機器類設備基準(昭和55年4月社団法人全国自治体病院協議会)

第1表 調査対象病院数および集計

	総 数	一 般			
		500床以上	400～499	300～399	200～299
(総 数)					
a. 調査対象病院数	966	60	56	105	164
b. 集計対象病院数	480	38	33	61	91
c. 比率( $b/a \times 100$ )	49.7	63.3	58.9	58.1	55.5
(都道府県立)					
a. 調査対象病院数	224	25	17	22	45
b. 集計対象病院数	90	12	4	11	16
c. 比率( $b/a \times 100$ )	40.2	48.0	23.5	50.0	35.6
(市 立)					
a. 調査対象病院数	302	28	34	67	79
b. 集計対象病院数	174	22	25	43	45
c. 比率( $b/a \times 100$ )	57.6	78.6	73.5	64.2	57.0
(町村(組合)立)					
a. 調査対象病院数	440	7	5	16	40
b. 集計対象病院数	216	4	4	7	30
c. 比率( $b/a \times 100$ )	49.1	57.1	80.0	43.8	75.0

注：調査対象病院数は、昭和57年3月31日現在(自治省調)

対象病院数（昭和57年9月1日）

病 院				結 核 病 院	精 神 病 院
100～199	50～99	50床未満	計		
210	208	92	895	20	51
114	85	29	451	5	24
54.3	40.9	31.5	50.4	25.0	47.1
35	21	6	171	15	38
14	5	4	66	4	20
40.0	23.8	66.7	38.6	26.7	52.6
44	23	14	289	5	8
25	8	3	171	1	2
56.8	34.8	21.4	59.1	20.0	25.0
131	164	72	435	—	5
75	72	22	214	—	2
57.3	43.9	30.6	49.2	—	40.0

第2表-1 医療機器保有

整理 番号	機器の名称	機種	種 別			
			許可病床区分	—		
			集計対象病院数	500 以上	400 ～499	300 ～399
			同平均病床数	38	33	61
1.	循環生理機能検査機器					
[ 1 ]	心電計					
1.1 1	心電計 (エレクトロ) (Electrocardiograph)	(1) 携帯用1要素心電計 (2) 電池式1要素心電計 (3) 移動型3要素心電計 (4) 移動型6要素心電計 (5) その他	207 35 120 27 1	135 32 62 29 6	155 21 112 37 12	
1.1 2	患者携帯用心電計 (Portable electrocar- diograph)	(1) テープ式 { 録音器 再生器 (2) 半導体メモリ式 (3) その他	25 3	20 3	23 4 1	
1.1 3	ホルター心電計 (Holter electrocardiograph)	(1) テープカルディオアナライザ (2) オックスフォードメディログⅡシステム (3) アビオニックス660 Bシステム (4) パスファインダーPA-1システム (5) その他	11 1 6 2 8	9 — 2 2 1	13 1 3 — 1	
1.1 4	ベクトル心電計 (Vectorcardiograph)	(1) メモリー式ベクトル心電計 (2) ベクトル用座標変換装置 (3) その他	24 7 1	10 — —	18 7 1	
1.1 5	心電図テレメータ (Radioelectrocar- diograph)	(1) 1要素(送信機) (2) 1要素(受信機) (3) 4人集中監視用(受信機) (4) その他	381 268 63 2	207 114 48 8	235 161 54 11	
1.1 6	心電図自動解析システ ム (Electrocardio- graph analyzer)	(1) 小型 (2) 標準型(心電図端末装置、コンピュータ、 プリンター) (3) その他	— 8 4	1 2 —	1 4 2	
[ 2 ]	運動負荷試験装置					
1.2 1	二階段試験装置(Tow step test equipment)	(1) 自動マスター台 (2) その他	30	14	19	

台数調 (昭和57年9月1日)

般 病 院					結核 病院	精神 病院	総計	県立 病院	市立 病院	町 病 (組合)	村 立 院	耐用 年数	参 考 価 格 (単位万円)
200 ~299	100 ~199	50 ~99	50 未満	計									
91	114	85	29	451	5	24	480	90	174	216			
243	142	72	36	233	248	368	240	317	322	141			
145	101	47	20	810	3	21	834	183	445	206	4	33	
34	24	13	1	160		1	161	31	86	44	4	30	
190	167	92	22	765	4	14	783	171	324	288	4	100	
38	35	10	5	181	2	4	187	40	93	54	4	170~ 188	
7	22	12	3	63	3	1	67	16	23	28			
33	29	7	1	138			138	24	77	37	4	33	
1	2	4	1	18			18	2	10	6	4	26	
				1			1		1				
7	5	1		46	1		47	6	31	10		55 ~ 525	
1				3			3	2	1		4	1,200	
5	2			18			18	4	9	5	4	2,000	
2				6			6	1	2	3	4	2,500	
1				11			11		11				
13	10	2		77			77	23	42	12	4	約 330	
6	4	1		25			25	5	12	8	4	35	
	1			3			3		2	1			
269	219	46	9	1,366	2	1	1,369	210	786	373	4	13	
151	136	20	9	859	2	2	863	175	495	193	4	37	
72	51	22	4	314	1		315	69	140	106	4	489	
11	4	6		42			42		29	13			
4	2	3	2	13		1	14	2	3	9	4	750	
6	9	10	2	41		1	42	5	13	24	4	3,000	
				6			6		6				
34	23	15	3	138	2	6	146	39	60	47	4	24	
	1	1		2			2			2			

第2表-2 医療機器保有

整理 番号	機器の名称	機種	種 別			
			許可病床区分	500 以上	400 ~499	300 ~399
			集計対象病院数	38	33	61
			同平均病床数	637	444	339
1.2.2	トレッドミル (Treadmill)	(1) 速度1~9マイル/時、角度なし (2) 速度0.75~6.6マイル/時、1.5~10 マイル/時、角度0~25% (3) その他	5 14	4 14	5 11 1	
1.2.3	エルゴメータ (Ergometer)	(1) サイクルエルゴメータ (2) ポータブルエルゴメータ (3) 電動式エルゴメータ (4) その他	11 2 1	7 1	11 1	
[3]	脈波計					
1.3.1	光電脈波計(Photoelectric plethysmograph)	(1) 総合校正型 (2) その他	15	14	25	
1.3.2	容積脈波計 (Plethysmograph)	(1) 光電式 (2) 空気ストレンゲージ式容積脈波用プリア ンプ (3) その他	22 1	14 2	20 1	
1.3.3	脈波伝達速度計(Pulse wave velocity)	(1) デジタル表示型 (2) その他	1			
[4]	心音図・心機図用記録 装置					
1.4.1	心音計 (Phonocardiograph)	(1) 2要素直記式 (2) 要素ミンゴグラフ式 (3) 8要素写真式 (4) 心音トランスジューサ (5) その他	14 26 5 39 3	13 20 3 7	15 30 3 16 1	
1.4.2	頸動脈波計(Carotid pulse recorder)	(1) 圧脈波計 (2) 圧脈波トランスジューサ (3) 生体電気現象用プリアンプ (4) その他	17 29 15	9 10 9	3 18 4	
1.4.3	心尖拍動計 (Apexcardiograph)	(1) 心尖拍動図用プリアンプ (2) その他	12	11	10	

台数調(昭和57年9月1日)

般 病 院					結核 病院	精神 病院	総計	県立 病院	市立 病院	町 (組合) 病	村 立 院	耐用 年数	参 考 価 格 (単位万円)
200 ~299	100 ~199	50 ~99	50 未 満	計									
91	114	85	29	451	5	24	480	90	174	216			
243	142	72	36	233	248	368	240	317	322	141			
5	4	1		24			24	8	12	4	10	約 100	
26	15	7	1	88	1		89	18	46	25	10	215	
				1			1		1				
7	4	2	3	45	2	1	48	18	22	8	10	210	
3	4		2	12			12	5	4	3	10	40	
1	1			4			4	3	1		4	155~ 210	
22	18	15	1	110		3	113	25	52	36	4	20~ 23	
1				1			1			1			
26	34	17	9	142	1		143	21	65	57			
4	1			9			9	2	5	2	4	14	
	1			1			1			1			
	6	3	2	12			12	2	2	8	4	68	
31	36	27	3	139	2		141	27	46	68	4	約 70	
35	25	9	1	146	1		147	29	80	38	4	240	
4	1			16			16	7	7	2	4	約 400	
16	16	8	2	104			104	32	53	19		2~6	
2				6			6	2	3	1			
9	4	4		46			46	11	27	8	4	7	
22	6	3		88			88	22	53	13	4	11	
11	13			52			52	13	37	2	4	12	
13	7	2		55			55	13	31	11	4	14	

第2表-3 医療機器保有

整理 番号	機 器 の 名 称	機 種	種 別			
			許 可 病 床 区 分	500 以上	400 ～499	300 ～399
			集 計 対 象 病 院 数	38	33	61
			同 平 均 病 床 数	637	444	339
1.44	多用途監視記録装置 (Polygraph)	(1) 心音図用—4要素 (2) 心機図用—8要素 (3) その他	20 22 1	12 12 —	16 13 4	
[5]	血圧計					
1.51	電気血圧計 (Electromanometer)	(1) 観血式 (2) 非観血式(デジタル表示) (3) 非観血式(全自動、デジタル) (4) その他	64 36 59 2	27 16 22 —	11 16 52 —	
1.52	頭蓋内圧測定装置 (Electromanometer)	(1) 本体 (2) 付属(自動平衡記録計) (3) その他	10 11 —	4 2 —	6 3 —	
[6]	心拍出量計					
1.61	心拍出量計	(1) 希釈式心拍出量計算装置 (2) その他	36 —	22 —	19 —	
1.62	平均循環時間測定装置 (Mean transit time computer)	(1) MTT computer (2) Dye densitograph (3) Termal dilution tracer (4) その他	2 8 1 —	1 4 2 —	1 1 — —	
1.63	血流計 (Blood flow meter)	(1) 電磁血流計(電磁プローブ) (2) 超音波血流計(超音波プローブ) (3) その他	18 35 —	8 22 —	4 23 —	
1.64	インピーダンスカルジ オグラフ(Impedance cardiograph)	(1) ミネソタ インピーダンス カルジオグラフ (2) その他	7 —	5 —	11 —	
1.65	バリストカルジオグラフ (Ballistocardiograph)				1	
[7]	心カテーテル及び関連 装置					
1.72	多用途監視記録装置 (Polygraph)	(1) 6要素 (2) 4要素 (3) その他	18 17 4	13 9 —	17 14 —	



台数調(昭和57年9月1日)

般 病 院					結核 病院	精神 病院	総計	県立 病院	市立 病院	町 (組合)立 病 院	耐用 年数	参 考 価 格 (単位万円)
200 ~299	100 ~199	50 ~99	50 未満	計								
91	114	85	29	451	5	24	480	90	174	216		
243	142	72	36	233	248	368	240	317	322	141		
20	18	4		90	2		92	32	41	19	4	約 400
11	13	2	1	74	1		75	25	39	11	4	約 600
	1	1		7			7	2	4	1		
78	68	13	15	276	1	8	285	92	122	71	4	195
26	20	8	3	125	1	2	128	36	55	37	4	32
74	43	29	6	285		4	289	56	145	88	4	32
1	11	2	3	19			19	16	1	2		
4	4	1		29			29	11	16	2	4	265
3	6	1		26			26	12	12	2	4	15
15	19	1		112			112	33	64	15	4	190~ 290
	1			5			5	2	3		4	75
5	1			19			19	8	11		4	140~ 245
	4			7			7	6	1		4	60
2	2	1		35			35	10	22	3	4	約 150
17	4	1		102			102	25	74	3	4	約 100
	1			1			1		1			
5	4	1		33			33	9	19	5	4	250
	2			3			3	2		1		
11	5	2		66			66	20	35	11	4	約 650
12	6			58			58	13	35	10	4	約 350
4	1			9			9	3	6			

第2表-4 医療機器保有

整理 番号	機器の名称	機 種	種 別			
			許可病床区分	500 以上	400 ~499	300 ~399
			集計対象病院数	38	33	61
			同平均病床数	637	444	339
1.73	心カテ用X線装置	(1) 心血管撮影用テーブル (2) その他	23	20	16	
1.74	心室・心房細動除去装置(Defibrillator)	(1) 超ミニ型 (2) モニタなし (3) モニタ付(交直両用) (4) その他	11 20 83 6	13 5 38	15 8 57	
[8]	拍数計					
1.81	脈拍数計 (Pulse meter)	(1) 携帯用 (2) デジタル型 (3) その他	1 5	3 7	3 15 1	
1.82	心拍数計 (Heart monitor)	(1) 直読式 (2) マルチ型 (3) その他	56 21	20 36 22	10 12	
[9]	温度計					
1.91	電子温度計 (Electron thermometer)	(1) 携帯型(熱感部を含む) (2) 自動記録型 (3) 深部体温計(コアテンプ) (4) 深部体温計(記録計) (5) その他	106 12 26 7 12	42 9 8 1	31 1 13 4 1	
2.	神経・筋生理機能検査機器					
2.01	脳波計 (Electroencephalograph)	(1) 携帯型8要素脳波計 (2) 移動用9要素脳波計 (3) 移動用13要素脳波計 (4) 移動用17要素脳波計 (5) その他	11 11 58 16	15 3 34 5 1	9 9 47 14 2	
2.02	周波数分析器(EEG frequency analyzer)	(1) 移動用2要素周波数分析器 (2) その他	11 1	6	3	
2.03	視覚刺激装置(Visual stimulator)	(1) 視覚刺激装置	25	11	12	

台数調(昭和57年9月1日)

般 病 院					結核 病院	精神 病院	総計	県立 病院	市立 病院	町 (組合)立 病 院	耐用 年数	参 考 価 格 (単位万円)
200 ~299	100 ~199	50 ~99	50 未満	計								
91	114	85	29	451	5	24	480	90	174	216		
243	142	72	36	233	248	368	240	317	322	141		
13	5	1		78			78	24	43	11	6	35~ 150
8	8	2	1	58			58	5	44	9	4	約 80
12	6	2	1	54	2		56	10	29	17	4	約 100
59	49	11	2	299	1		300	75	163	62	4	約 150
				6			6	6				
1	13			21		1	22	12	8	2	4	6.5
3	3	5		38			38	10	21	7	5~6	38
				1			1	1				
15	14	1		116			116	57	31	28		約 75
9	38	8	1	125			125	77	36	12	4	約 300
1	1			24			24		23	1		
63	38	10	2	292	5	16	313	98	160	55	4	7.5
3	25	1		51			51	33	9	9	4	130
16	2	6		71			71	30	34	7	4	40
3		2		17			17	9	5	3	4	35
1	1	1	5	21			21	17	3	1		
8	15	3		61		4	65	17	33	15	5	約 250
7	9	6	3	48		2	50	9	21	20	5	約 300
72	59	17	3	290	1	20	311	62	157	92	5	約 350
12	5	1		53		5	58	22	25	11	5	約 540
3	3	2	2	13		1	14	6	5	3		
4	2			26		3	29	5	18	6	5	約 200
				1			1		1			
13	11	3	2	77		1	78	16	46	16		約 130

第2表—5 医療機器保有

整理 番号	機 器 の 名 称	機 種	種 別			
			許 可 病 床 区 分	500 以上	400 ～499	300 ～399
			集 計 対 象 病 院 数	38	33	61
			同 平 均 病 床 数	637	444	339
2.04	眼振計 (Electronystagmo- graph)	(1) 移動用2要素眼振計 (2) 移動用4要素眼振計 (3) 移動用6要素眼振計 (4) その他	9 15 2	6 9	6 6 2	
2.05	筋電計 (Electromyograph)	(1) 携帯型2要素筋電計 (2) 移動用2要素筋電計 (3) 移動用4要素筋電計 (4) その他	4 26 9	3 18 6 1	4 32 8 1	
2.06	誘発電位加算装置	(1) 加算平均解析専用(1要素) (2) 固定プログラム形計算機(2要素) (3) 可変プログラム形計算機(4要素) (4) その他	11 5 6	5 1	5 4	
2.07	電子管刺激装置 (Electronic stimu- lator)	(1) 筋電用電気刺激装置 (2) 多用途電気刺激装置 (3) 光刺激装置 (4) 音刺激装置 (5) その他	16 4 24 20	8 2 9 6	8 3 11 9	
3.	呼吸機能検査機器					
[0]	換気機能検定装置					
3.01	ベネディクト・ロス型 スパイロメータ (Benedict Roth spirometer)	(1) 9ℓ型スパイロメータ (2) 13.5ℓ型スパイロメータ (3) ユニスパイロ (4) その他	12 6 3 1	7 4	9 10 3 1	
3.02	簡易スパイロメータ (Spirometer)	(1) バイテラ (2) パルモテスター (3) 電子スパイロ (4) その他	17 6 12	14 5 5	12 3	

台数調(昭和57年9月1日)

般 病 院					結核 病院	精神 病院	総計	県立 病院	市立 病院	町 (組合) 病 院	村 立 院	耐用 年数	参 考 価 格 (単位万円)
200 ~299	100 ~199	50 ~99	50 未 満	計									
91	114	85	29	451	5	24	480	90	174	216			
243	142	72	36	233	248	368	240	317	322	141			
9	1			31			31	5	23	3	5	約 130	
4	6			40			40	10	26	4	5	約 220	
2				6			6	2	3	1	5	約 340	
1				1			1		1				
8	3			22		3	25	8	11	6	通常	約 150	
24	18	4	1	123			123	28	67	28	通常	約 140	
9	4	2		38		1	39	9	23	7	通常	約 280	
1	4			7			7		3	4			
6	2	1		30			30	8	18	4	5		
6	2			14			14	3	6	5	5	約 350	
1		2		13			13	4	7	2	5	約 500	
8	4	3		47			47	12	29	6	5	約 40	
2	7	3	1	22		2	24	8	13	3	5	約 65	
15	11	1	1	72	1	6	79	24	42	13	5	約 20	
5	4	2	1	47		4	51	18	29	4	5	約 15	
4				4			4			4			
14	8	4	2	56	1		57	15	28	14	約 10	約 50	
6	8		1	35		2	37	9	18	10	約 10	約 40	
2	1	3		12	1		13	2	7	4	約 10	125	
2	1			5			5	1	1	3			
13	19	14	2	91	12	3	106	19	57	30	約 10	8~10	
5	8	5	4	33	1		34	5	13	16	約 10	約 20	
14	16	5		55			55	10	19	26		60~70	
1		1		2			2	1		1			

第2表-6 医療機器保有

整理 番号	機器の名称	機 種	種 別			
			許可病床区分	500 以上	400 ~499	300 ~399
			集計対象病院数	38	33	61
			同平均病床数	637	444	339
3.03	自動化スパイロメータ (Auto spirometer)	(1) オートスパイロメータ (2) オートスパイロメータ(オシログラフ付) (3) エレクトロスパイロアナライザ-CSA-1600 (4) その他	15 8 4 1	11 7 2 3	14 15 5 2	
3.04	クロージングボリューム 測定装置 (Closing- volume meter)	(1) ベローズ・インク直記式 X・YLコーダー (2) その他	13	8	11	
3.05	フローボリュームメー タ (Flow-volume meter)	(1) ベローズによる装置 (2) 熱線流量計による装置 (3) その他	4 16 1	4 9	9 9 2	
[ 1 ]	呼気ガス分析装置					
3.11	炭酸ガス分析計 (CO <sub>2</sub> gas analyzer)	(1) 赤外線吸収式 CO <sub>2</sub> アナライザ (2) 熱伝導式 CO <sub>2</sub> 分析装置 (3) その他	3 1	4	2 1	
3.12	ダグラスバック (Douglas bag)	(1) 50 ~ 200 ℓ 型 (2) その他	14	6 1	3	
3.13	酸素ガス分析計 (O <sub>2</sub> gas analyzer)	(1) 電極式 O <sub>2</sub> ガス分析計 (2) 磁気 O <sub>2</sub> 分析計 (3) その他	5	4 1	4 1	
3.14	チソー・ガスメーター (Tissot gas meter)	(1) 120 ℓ 型 (2) 湿式ガスメータ ( 2 ℓ ) (3) 乾式ガスメータ (10 ℓ ) (4) その他	1 4			
3.15	呼気ガス連続分析計 (Breathing gas analyzer)	(1) エレクトメタボラ (2) レスピライザ	3		1	
3.16	ショランダ-微量ガス 分析装置 (Scholander's micro gas analyzer)	(1) ショランダ-微量ガス分析装置 (2) 労研式呼気ガス分析装置 (3) その他	5	1	4	
3.17	窒素ガス分析計 (Nitrogen meter)	窒素分析計	4	2	2	

台数調(昭和57年9月1日)

般 病 院					結核 病院	精神 病院	総計	県立 病院	市立 病院	町 (組合) 病	村 立 院	耐用 年数	参 考 価 格 (単位万円)
200 ~299	100 ~199	50 ~99	50 未 満	計									
91	114	85	29	451	5	24	480	90	174	216			
243	142	72	36	233	248	368	240	317	322	141			
21	25	10	5	101	1		102	18	43	41		100~ 120	
17	11	8	1	67			67	13	28	26		約460	
1	6	2	1	21			21	3	14	4		約485	
1	1	1		9			9	3	5	1			
6	5	1		44	1		45	18	19	8		450	
8	13	1	2	41	2		43	11	19	13	7	約200	
10	10			54			54	17	23	14	7	約300	
				3	1		4	1	3				
1	4	1		15			15	9	5	1		90	
2				4			4	1	3			140	
12	3	2		40	3		43	14	25	4		3~5	
				1			1		1				
6	6	1		26			26	9	12	5		70	
1				2			2		2			140	
				1			1		1				
1				2			2	2				200	
				4			4			4		20	
				0	1		1	1				10	
2				5			5	1	3	1		約300	
				1			1	1				約140	
3		1		14			14	5	7	2	5	15~25	
												10	
1				1			1		1				
2	1			11			11	6	3	2		180	

第2表-7 医療機器保有

整理 番号	機器の名称	機種	種 別			
			許可病床区分	—		
			集計対象病院数	500 以上	400 ～499	300 ～399
			同平均病床数	38	33	61
3.18	マスペクトルメーター		2			
[2]	基礎代謝測定装置					
3.21	基礎代謝測定計 (Basal metabolism meter)	(1) 無水式基礎代謝計 (2) 有水式ベネディクト・ロス型 (3) その他	35 5	20 8	47 6 1	
[3]	残気量測定装置					
3.31	残気量測定計 (Residual volume meter)	(1) ベネディクト・ロス型 (He 希釈法) (2) " (N <sub>2</sub> 法コンピュータ内蔵) (3) その他	17 7	11 5	11 7 1	
[4]	換気力学的検査装置					
3.41	体プレチスモグラフ (Body plethysmo- graph)	(1) 体プレチスモグラフ・ボックス部 (2) コンピュータ部 (3) その他	3 1	2 1	 1	
3.42	呼吸抵抗計 (Respiratory resis- tance meter)	(1) 3H <sub>2</sub> 呼吸抵抗計 (2) 周波数可変呼吸抵抗計 (本体) " (トランスジューサー) (3) その他	10 6	 3	3 3	
3.43	気流速度計 (Pneumotachometer)	(1) 気流速度計、本体 (2) ポリグラフ (3) その他	5 2	1 2	2	
[5]	肺拡散機能測定装置					
3.51	ヘリウムガス分析計 (He gas analyzer)	(1) モーガンHe アナライザー (2) チェストHe アナライザー (3) フクダHe アナライザー (4) その他	6 2 1 2	1 2  1	2 2	
[6]	血液ガス分析装置					
3.61	血液ガス分析装置 (Blood gas analyzer)	(1) JLメーター 813 全自動 (2) コーニング 175 全自動 (3) その他	14 21 21	13 11 10	10 28 21	



台数調(昭和57年9月1日)

般 病 院					結核 病院	精神 病院	総計	県立 病院	市立 病院	町 (組合) 病	村 立 院	耐用 年数	参 考 価 格 (単位万円)
200 ~299	100 ~199	50 ~99	50 未 満	計									
91	114	85	29	451	5	24	480	90	174	216			
243	142	72	36	233	248	368	240	317	322	141			
1	1			4			4	3	1				
64	69	37	4	276	1	3	280	49	116	115		65	
6	7	3		35	1		36	4	19	13		62	
			1	2			2		1	1			
9	10	1		59	2		61	11	39	11	7	185	
4	3			26			26	5	14	7	7	約 500	
				1	1		2	1	1				
2				7			7	4	2	1	10		
3				6			6	3	2	1	7	1,000~ 2,000	
4	2			19	1		20	6	12	2	7	78	
4				16			16	5	7	4	7		
	1			9			9	6	3			約 60	
				4			4	1	3			約 800	
1	1			11			11	7	4				
1				7	1		8	2	5	1		120	
	1			2			2	1	1			57	
		1		4			4	1	3				
17	14	3		71	3		74	23	32	19		845	
29	40	13		142	1		143	20	66	57		約 800	
33	37	9	1	132			132	25	67	40			

第2表-8 医療機器保有

整理 番号	機器の名称	機種	種別			
			許可病床区分	500 以上	400 ~499	300 ~399
			集計対象病院数	38	33	61
			同平均病床数	637	444	339
3.62	拡散能測定計 (Diffusion meter)	(1) Box スパイラーCH (2) AF-1000 CDA (3) その他	2 2 1	1  1	1  1	
3.63	オキシメーター (Oxymeter)	(1) イヤオキシメーター (2) オキシメット (3) その他	11 1 6	5  2	8  2	
3.64	一酸化炭素分析計 (CO analyzer)	(1) CO analyzer D-61-A (2) "Jaeger" CO analyzer (3) その他	3	2 1	1	
3.65	バンスライクネイル検 圧計 (Van Slyke-Neill manometer)	(1) バンスライク検圧計 (2) その他	1			
3.66	ナテルソン型微量血中 ガス分析装置 (Natlson micro Van Slyk appa- ratus)	(1) ナテルソン型微量血液ガス分析装置 (2) その他	1	3	3	
[7]	左右別肺機能検査装置					
3.71	左右別肺機能検査装置 (Bronchspirometer)	(1) 9ℓ型双胴型 (2) Broncho Spirometer (3) その他	2 3	1 1	2	
[8]	運動負荷試験装置					
3.81	トレッドミル・エルゴ メーター (Treadmill- ergometer)	(1) Treadmill NIK-310 (2) その他	5		2	
3.82	自転車エルゴメーター (Bicycle ergometer)	(1) モナーク社製自転車エルゴメーター (2) その他	10	4	8	
4.	内視鏡 【ファイバースコープ】					

台数調(昭和57年9月1日)

般 病 院					結核 病院	精神 病院	総計	県立 病院	市立 病院	町 (組合)立 病 院	村 立 院	耐用 年数	参 考 価 格 (単位万円)
200 ~299	100 ~199	50 ~99	50 未 満	計									
91	114	85	29	451	5	24	480	90	174	216			
243	142	72	36	233	248	368	240	317	322	141			
				4			4	1	3			1,310	
1	1			4			4	2	2			420	
		1		4			4	1	2	1			
14	5	1		44			44	18	20	6		130	
				1			1		1			100~	
				10			10	1	4	5		150	
1	1			8			8	2	5	1		260	
				1			1	1				258	
	1			1			1	1					
1	1	1		4			4	2	1	1		42	
2				9			9	3	5	1		12~15	
2	3			10			10	1	4	5		190	
1	1			6			6	2	2	2			
				0	1		1	1					
5	2	1		15			15	5	9	1		179	
		1		1			1	1					
7	2	1		32	2		34	16	17	1		20~25	
1				1			1		1				

第2表-9 医療機器保有

整理 番号	機器の名称	機種	種 別			
			許可病床区分	500 以上	400 ~499	300 ~399
			集計対象病院数	38	33	61
			同平均病床数	637	444	339
4.0 1	十二指腸ファイバース コープ (Fiberduodenscope)	(1) FDS-II	1	3	3	
		(2) JF-B3	43	29	59	
		(3) FD-QB	2	1	3	
		(4) その他	15	17	32	
4.0 2	小腸ファイバースコー プ (Fiberintestinoscope)	(1) FIS-Vb				
		(2) FIS-BII			4	
		(3) SIF-B	4		4	
		(4) その他				
4.0 3	食道ファイバースコー プ (Esphagoscope)	(1) EF-B3	11	15	16	
		(2) FES-SLII	2		1	
		(3) FE-SBF	3	1		
		(4) その他	4	4	10	
4.0 4	胃ファイバースコープ (Gastrofiberscope)	(1) GTF-S100 (B100)	57	39	57	
		(2) GF-B <sub>3</sub>	17	16	31	
		(3) FGS-BL1000T	1	1	1	
		(4) FG-DB <sub>2</sub>	2			
		(5) その他	32	31	68	
4.0 5	大腸ファイバースコー プ (Fibercolonoscope)	(1) CF-LB3R	27	26	38	
		(2) FC-QBF、FC-QBF1340	3	3	7	
		(3) FCS-LII		1		
		(4) FCS-LWII	1		1	
		(5) その他	14	15	27	
4.0 6	上部消化管ファイバー スコープ (Panendoscope)	(1) GIF-P <sub>2</sub> (Q)	36	32	43	
		(2) PFS-FII	1			
		(3) FG-QBF		2	1	
		(4) その他	16	17	19	

台数調(昭和57年9月1日)

般 病 院					結核 病院	精神 病院	総計	県立 病院	市立 病院	町 (組合)立 病 院	村 立 院	耐用 年数	参 考 価 格 (単位万円)
200 ~299	100 ~199	50 ~99	50 未 満	計									
91	114	85	29	451	5	24	480	90	174	216			
243	142	72	36	233	248	368	240	317	322	141			
1	4			12			12	5	5	2	8	145	
72	64	33	5	305			305	45	146	114	8	150	
2	4			12			12	5	4	3	8	139	
36	40	16	1	157	3		160	27	70	63			
											8	200	
1				5			5	3	2		8	200	
1				9			9	5	4		8	160	
1				1			1			1			
15	14	1	1	73			73	11	48	14	8	110	
1	3			7			7	2	2	3	8	120	
		1		5			5	1	3	1	8	89	
13	7	3		41	1		42	3	24	15			
77	59	38	5	332			332	71	150	111	8	110	
36	42	28	6	176	2		178	27	71	80	8	130	
4	1			8			8	1	5	2	8	130	
	3	4	1	10			10	1	1	8	8	110	
66	84	35	9	325			325	58	143	124			
50	43	18	1	203			203	32	101	70	8	175	
2	3	2		20			20	1	14	5	8	135~	
	2	1		4			4		1	3	8	160	
2	2			6			6		4	2	8	165	
36	34	7	2	135	3		138	36	59	43		180	
64	49	22	7	253	1		254	42	122	90	8	115	
1	1	1		4			4	1	2	1	8	115	
1	4	2		10			10		4	6	8		
24	13	11	3	103	1		104	18	46	40			

第2表—10 医療機器保有

整理 番号	機器の名称	機種	種別			
			許可病床区分	500 以上	400 ～499	300 ～399
			集計対象病院数	38	33	61
			同平均病床数	637	444	339
4.07	気管支ファイバースコープ (Fiberoptic bronchoscope)	(1) FBS-4、5、6、6T、6TL	41	7	24	
		(2) BF-1T、B <sub>2</sub> 、B <sub>3</sub>	58	28	43	
		(3) FB-19D				
		(4) FB-SBF			4	
		(5) その他	7	12	25	
4.08	ファイバーS状結腸鏡 (Fibersigmoidoscope)	(1) CF-MB3R	9	7	5	
		(2) FS-QBF、FS-QBF725				
		(3) FCS-MII	4			
		(4) TCF-IS	8	1	5	
		(5) その他	10	5	2	
4.09	ファイバー胆道鏡 (Choledochoscope)	(1) FCH-7T(-5T)	16	2	6	
		(2) CHF-B3R	17	17	19	
		(3) FT-SBF	1		1	
		(4) その他	2	5	7	
4.10	腹腔鏡 (Laparoscope)	(1) 腹腔鏡Aセット	26	19	23	
		(2) 拡大腹腔鏡	4	5	4	
		(3) ファイバースコープ腹腔鏡	19	11	7	
		(4) その他	4	1	5	
4.11	直腸鏡 (Rigid)Sigmoidoscope	(1) Strauss型	33	26	41	
		(2) Loyd-Davis	1	3	4	
		(3) その他	8	2	5	
4.12	胸腔鏡 (Thoracoscope)	(1) THR-SL-A	4	1	3	
		(2) ファイバー胸腔鏡				
		(3) その他	2			
4.13	関節鏡 (Arthroscope)	(1) 21号II型	11	10	20	
		(2) 21号CL型	3	2	7	
		(3) 31号型				
		(4) 24号型	3			
		(5) その他	4	3	6	

台数調(昭和57年9月1日)

般 病 院					結核 病院	精神 病院	総計	県立 病院	市立 病院	町 (組合)立 病 院	村 立 院	耐用 年数	参 考 価 格 (単位万円)
200 ~299	100 ~199	50 ~99	50 未 満	計									
91	114	85	29	451	5	24	480	90	174	216			
243	142	72	36	233	248	368	240	317	322	141			
24	6	1		103	3		106	60	33	13		80	
55	49	7	2	242	2		244	52	128	64		100	
1				1			1	1				90	
2				6			6	2	3	1		85	
16	14	5		79	3		82	25	38	19			
10	3	1		35			35	6	22	7	8	125	
1	1			2			2		1	1	8	105~	
				4			4	3	1		8	113	
6	5	1		26			26	5	15	6	8	120	
1	5		1	24			24	3	18	3	8	130	
10	2	2		38			38	9	21	8	8	85	
29	19	1		102			102	16	60	26	8	98	
2				4			4		3	1	8	82	
8	4			26			26	6	16	4			
23	30	9		130			130	17	71	42	8	35	
7	3	4		27			27	5	13	9	8	50	
16	12	2		67	1		68	11	37	20	8	88	
5	3	1		19			19	7	7	5			
60	48	43	9	260	2	1	263	38	121	104		10~60	
7	5	3		23			23	3	15	5			
5	4	3		27			27	4	16	7			
2	1			11			11	5	4	2	8	35	
											8	100	
				2			2		2				
19	13			73			73	8	39	26	8~ 10	63	
6	6			24			24	1	20	3	8~ 10	約 82	
1				1			1			1	8~ 10	約 66	
				3			3		3		8~ 10	50	
7	4			24			24	4	9	11			

第2表—11 医療機器保有

整理 番号	機 器 の 名 称	機 種	種 別			
			許可病床区分	500 以上	400 ～499	300 ～399
			集計対象病院数	38	33	61
			同平均病床数	637	444	339
4.14	汎エンドスコープ (Panendoscope)	(1) GIF-P2 (2) PFS-BI (1200 II) (3) FG-QBF (4) GIF-D3 (5) その他	9   1 6	6   1 3	8   4 7	
4.15	縦隔鏡 (Mediastinoscope)	(1) MED-SL-C (2) 慶大式縦隔鏡 (3) その他	11	1 2		
4.16	肛門鏡 (Proctoscope)	(1) Hirschman 型、Kelly 型 (2) Strange 型 (3) その他	10 9 4	11 10	68 10 12	
4.17	内視鏡光源装置 (Endoscopic light supply)	(1) CLE-5 (2) FXL-F (3) RM-300 J (4) CLX-F (5) その他	36 5 7 26 60	19 2 5 16 43	26 2 6 21 84	
4.18	内視鏡検査台 (Endoscope table)	(1) 電動油圧式 OT-140 K (2) " DR-700 M (3) " プロクトロジックテーブル (4) 内視鏡検査台 (5) その他	2 2  39 5	6  2 20 4	3 3 1 46 1	



台数調(昭和57年9月1日)

般 病 院					結核 病院	精神 病院	総計	県立 病院	市立 病院	町 (組合)立 病 院	村 立 院	耐用 年数	参 考 価 格 (単位万円)
200 ~299	100 ~199	50 ~99	50 未 満	計									
91	114	85	29	451	5	24	480	90	174	216			
243	142	72	36	233	248	368	240	317	322	141			
15	8	6		52			52	11	22	19	8	115	
1	2			3			3	2		1	8	180	
1				1			1		1		8	120	
7	4			17			17	5	6	6	8	150	
5	5	4		30			30	9	13	8			
1				13			13	7	5	1	8	37.5	
				2			2	1	1		8	15	
16	19	12	5	141			141	44	56	41		約 1	
14	9	12	4	68			68	16	28	24			
1	4	2		23			23	2	14	7			
36	39	24	6	186	3		189	35	78	76	8	30	
8	2		1	20			20	4	10	6	8	120	
7	6			31			31	6	15	10	8	75	
31	25	15	2	136			136	31	57	48	8	200	
63	69	35	6	360	3		363	50	190	123			
3	4	3		21			21	5	11	5	5	約 55	
1	1	1		8			8	2	3	3	5	約 100	
1				4			4	1	3		5	約 215	
50	51	22	2	230			230	48	107	75	5	約 280	
9				19			19	3	9	7			

この調査研究は、日本自転車振興会から  
競輪収益の一部である機械工業振興資金の  
補助を受けて実施したものである。

